

令和 5 年度

事業報告



日本赤十字社

Japanese Red Cross Society

神奈川県支部

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

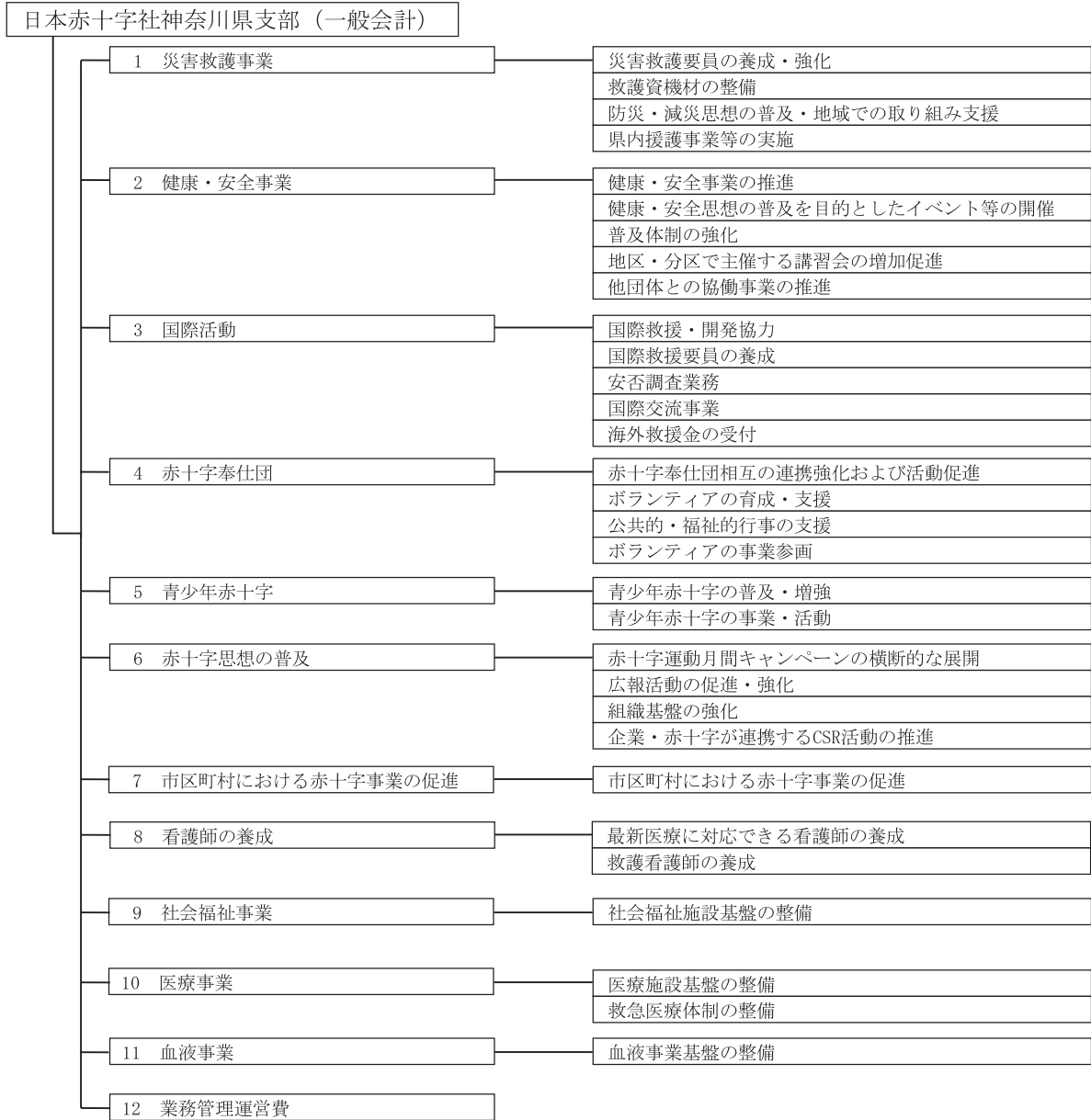
わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

目 次

令和5年度 県内赤十字事業体系図	2
令和5年度 県内赤十字施設決算概要表	3
1. 一般会計	4
2. 社会福祉施設特別会計	6
3. 医療施設特別会計	8
中期事業計画（第4期）体系図	14
I. 令和5年度 事業内容	
第1章 災害救護事業	
1. 令和6年能登半島地震	16
2. 東京国際空港航空機事故	18
3. 救護員の養成・強化〈重点1〉	18
4. 救護資機材の整備〈重点1〉	20
5. 防災・減災思想の普及・地域での取り組み支援〈重点2〉	20
6. 県内援護事業等の実施	21
第2章 健康・安全事業	
1. 健康・安全事業の推進〈重点3〉	26
2. 健康・安全思想の普及を目的としたイベント等の開催	29
3. 普及体制の強化	30
4. 地区・分区で主催する講習会の増加促進〈重点3〉	31
5. 他団体との協働事業の推進等	31
第3章 国際活動	
1. 国際救援・開発協力	35
2. 国際救援要員の養成・確保	35
3. 安否調査業務	36
4. 国際交流事業	36
5. 海外救援金の受付	37
第4章 赤十字奉仕団	
1. 赤十字奉仕団相互の連携強化および活動促進〈重点8〉	38
2. ボランティアの育成・支援〈重点8〉	39
3. 公共的・福祉的行事の支援	40
4. ボランティアの事業参画の促進	40
第5章 青少年赤十字	
1. 青少年赤十字の普及・増強	48
2. 青少年赤十字の事業・活動	50
第6章 赤十字思想の普及	
1. 赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開	59
2. 広報活動の促進・強化〈重点5〉	60
3. 組織基盤の強化〈重点6〉	62
4. 企業・赤十字が連携するCSR活動の推進	63
第7章 市区町村における赤十字事業の促進	
1. 市区町村における赤十字事業の促進	64
第8章 看護師の養成	
1. 最新医療に対応できる看護師の養成	65
2. 救護看護師の養成	65
第9章 社会福祉事業	
1. 視覚障がい者の社会参加促進	66
第10章 医療事業	
1. 地域に根ざした医療の提供	71
第11章 血液事業	
1. 血液製剤の安全性向上と安定的確保の推進	78
2. 献血思想の普及	79
3. 災害発生時における血液製剤の確保	81
4. 造血幹細胞提供支援機関事業	81
II. 参 考	
1. 会費等募集	87
2. 表彰制度	91
3. 役員・理事・代議員・評議員	92
支部・施設職員内訳、支部の事務分掌	96
支部施設所在地、地区・分区所在地	99

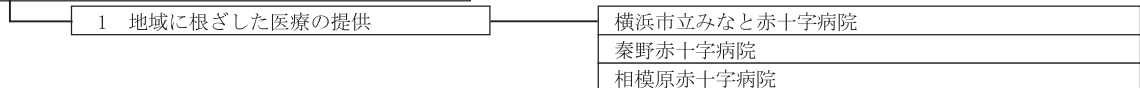
令和5年度 県内赤十字事業体系図



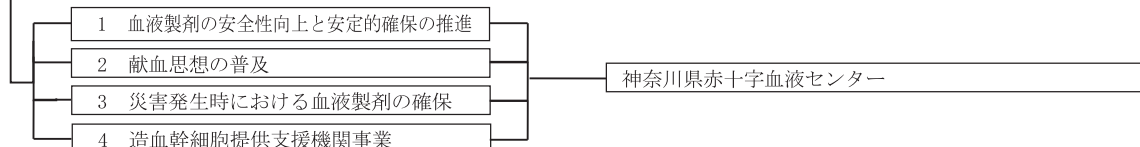
社会福祉事業（社会福祉施設特別会計）



医療事業（医療施設特別会計）



血液事業（血液事業特別会計）



令和 5 年度 県内赤十字施設決算概要表

1 一般会計

施 設 名	収 入	支 出	収入支出差引額
日本赤十字社神奈川県支部	1,183,844,724 円	989,965,274 円	193,879,450 円

※収入・支出ともに、個人住民税控除適用海外救援金の受付・送金分（15,811,588円）を除いています。

2 社会福祉施設特別会計

施 設 名	収 入	支 出	収入支出差引額
神奈川県ライトセンター	368,616,182 円	284,183,796 円	84,432,386 円

3 医療施設特別会計

(1) 収益的収入及び支出

施 設 名	収 入	支 出	収入支出差引額
横浜市立みなと赤十字病院	23,036,310,441 円	22,993,808,643 円	42,501,798 円
秦野赤十字病院	6,420,046,961 円	7,200,831,869 円	△780,784,908 円
相模原赤十字病院	3,680,906,431 円	3,664,797,096 円	16,109,335 円
計	33,137,263,833 円	33,859,437,608 円	△722,173,775 円

(2) 資本的収入及び支出

施 設 名	収 入	支 出	収入支出差引額
横浜市立みなと赤十字病院	2,457,584,005 円	2,457,584,005 円	0 円
秦野赤十字病院	1,101,536,054 円	1,101,536,054 円	0 円
相模原赤十字病院	332,247,880 円	332,247,880 円	0 円
計	3,891,367,939 円	3,891,367,939 円	0 円

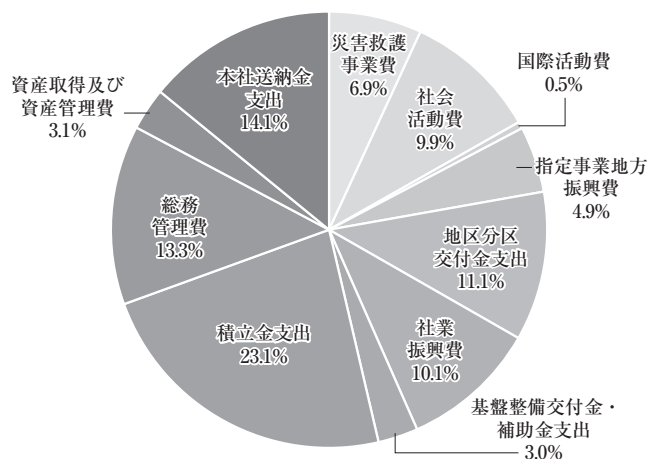
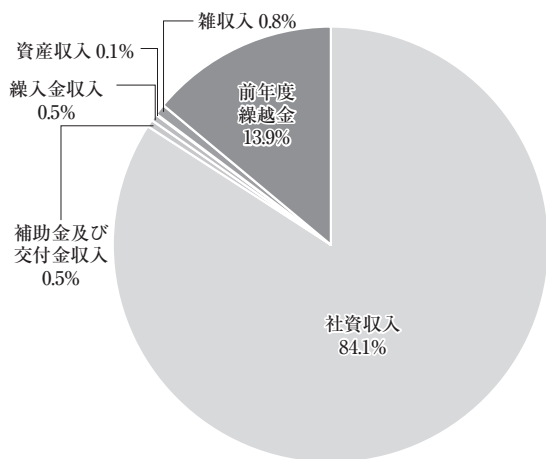
1. 一般会計

(1) 日本赤十字社神奈川県支部

①歳入歳出決算

収入 1,183,844,724円

支出 989,965,274円



※構成比：小数点以下の四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

収入	決算額 (円)	主な内容
社資収入	996,105,230	会費、寄付金による収入
補助金及び交付金収入	6,263,365	本社からの交付金収入
繰入金収入	6,000,000	国際救護活動資金（保健医療支援、救急法普及支援、気候変動等レジリエンス強化）、事業準備積立金（施設用途指定寄付金を翌年度に繰り越して執行する際に用いる）
資産収入	762,000	物品売却収入
雑収入	9,569,890	講習会等負担金
前年度繰越金	165,144,239	前年度からの繰越金
計	1,183,844,724	

支出	決算額 (円)	主な内容
災害救護事業費	68,170,102	災害救護訓練、防災セミナー、救護資機材の整備などにかかる費用
社会活動費	98,050,915	救急法等の講習普及、赤十字奉仕団活動の推進、青少年赤十字の普及活動などにかかる費用
国際活動費	5,000,000	バングラデシュ保健医療支援事業、ラオス救急法普及支援事業、ルワンダ気候変動等レジリエンス強化事業にかかる費用
指定事業地方振興費	48,589,784	災害救護用医療機器の整備などにかかる費用
地区区分交付金支出	109,574,000	各市区町村における赤十字活動にかかる費用
社業振興費	100,130,482	赤十字思想の普及や会員増強運動、広報活動にかかる費用
基盤整備交付金・補助金支出	29,368,170	医療施設、血液事業の基盤整備にかかる費用
積立金支出	228,737,034	災害等資金、施設整備準備資金、退職給与資金などの積立金
総務管理費	131,700,490	職員の給与、社会保険、研修などにかかる費用
資産取得及び資産管理費	31,122,987	支部社屋の維持管理、修繕、損害保険料などにかかる費用
本社送納金支出	139,521,310	本社への繰出金
計	989,965,274	

収入支出差引額	193,879,450
---------	-------------

※収入・支出ともに、個人住民税控除適用海外救援金の受付・送金分（15,811,588円）を除いています。

②財務諸表

<正味財産増減計算書> (自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

I 一般正味財産増減の部			
経常収益	1,008,964,391		
経常費用	848,676,207		
当期経常増減額	160,288,184		
経常外収益	667,463		
経常外費用	138,597		
当期経常外増減額	528,866		
税引前当期一般正味財産増減額	160,817,050		
法人税等	0		
当期一般正味財産増減額	160,817,050		
一般正味財産期首残高	3,513,141,441		
一般正味財産期末残高		3,673,958,491	
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	87,540,511		
一般正味財産への振替額	▲ 80,844,625		
当期指定正味財産増減額	6,695,886		
指定正味財産期首残高	114,310,516		
指定正味財産期末残高		121,006,402	
III 正味財産期末残高			
			3,794,964,893

<貸借対照表> 令和6年3月31日現在

(単位:円)

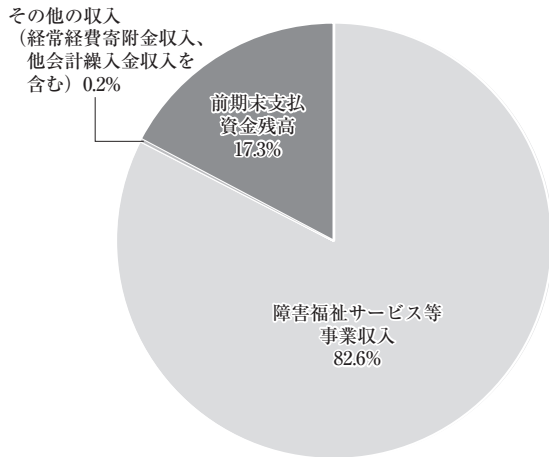
資産の部		負債の部	
現預金	333,996,506	流動負債	157,752,038
その他の流動資産	70,894,365	固定負債	296,438,584
流動資産合計	404,890,871	負債合計	454,190,622
特定資産	3,844,251,101	正味財産の部	
その他の固定資産	13,543	指定正味財産	121,006,402
固定資産合計	3,844,264,644	一般正味財産	3,673,958,491
		正味財産合計	3,794,964,893
資産合計	4,249,155,515	負債及び正味財産合計	4,249,155,515

2. 社会福祉施設特別会計

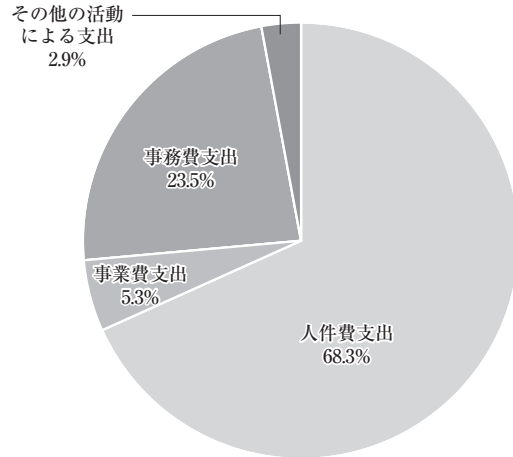
(1) 神奈川ライトセンター

① 歳入歳出決算

収入 368,616,182円



支出 284,183,796円



※構成比：小数点以下の四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

収入	決算額 (円)	主な内容
障害福祉サービス等事業収入	304,358,163	神奈川県からの指定管理料
経常経費寄附金収入	110,278	寄附金収入
その他の収入	502,070	選挙公報等製作経費
他会計繰入金収入	1,000	一般会計からの繰入金
前期末支払資金残高	63,644,671	前年度からの繰越金
計	368,616,182	

支出	決算額 (円)	主な内容
人件費支出	194,033,624	職員の給与、社会保険料
事業費支出	15,040,918	情報提供事業、指導訓練事業、ボランティア育成事業
事務費支出	66,816,714	施設の維持管理にかかる水道光熱費、業務委託費
その他の活動による支出	8,292,540	退職給与資金特別会計への積立金
計	284,183,796	

収入支出差引額	84,432,386
---------	------------

②財務諸表

<資金収支計算書> (自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

I 事業活動による収支			
事業活動収入	304,970,511		
事業活動支出	275,891,256		
事業活動資金収支差額		29,079,255	
II 施設整備等による収支			
施設整備等収入	0		
施設整備等支出	0		
施設整備等資金収支差額		0	
III その他の活動による収支			
その他の活動収入	1,000		
その他の活動支出	8,292,540		
その他の活動資金収支差額		▲ 8,291,540	
当期資金収支差額合計			20,787,715
前期未支払資金残高			63,644,671
当期末支払資金残高			84,432,386

<貸借対照表> 令和6年3月31日現在

(単位:円)

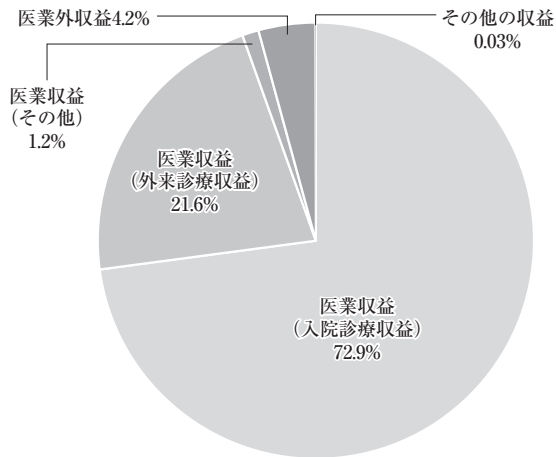
資産の部		負債の部	
現預金	96,805,682	流動負債	23,093,597
その他の流動資産	630,155	固定負債	179,513,378
流動資産 合計	97,435,837	負債の部 合計	202,606,975
基本財産	0	純資産の部	
その他の固定資産	16,339,078	次期繰越活動増減差額	▲ 88,832,060
固定資産 合計	16,339,078	純資産の部 合計	▲ 88,832,060
資産の部 合計	113,774,915	負債及び純資産の部 合計	113,774,915

3. 医療施設特別会計

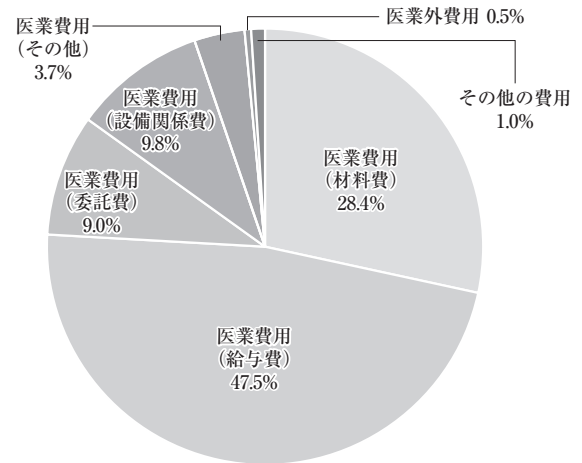
(1) 横浜市立みなと赤十字病院

① 歳入歳出決算

収入 23,036,310,441円



支出 22,993,808,643円



※構成比：小数点以下の四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

収入	決算額 (円)	主な内容
医業収益	22,059,000,185	診療行為などにかかる収益
入院診療収益 (室料差額収益を含む)	16,791,952,669	入院患者への診療行為にかかる収益
外来診療収益	4,985,729,344	外来患者への診療行為にかかる収益
その他医業収益	281,318,172	健康診断、人間ドックなどの保健予防活動にかかる収益
医業外収益	969,662,552	国、県、市などからの補助金収益
その他の収益	7,647,704	本社、支部からの資機材等の受入による収益
計	23,036,310,441	

支出	決算額 (円)	主な内容
医業費用	22,648,389,798	診療行為などにかかる費用
材料費	6,529,857,862	医薬品、診療材料などにかかる費用
給与費	10,920,876,056	職員の給与にかかる費用
委託費	2,074,868,391	業務委託にかかる費用
設備関係費	2,261,930,810	減価償却、修繕、保守などにかかる費用
その他経費	860,856,679	水道光熱費、賃借料、消耗品費
医業外費用	110,631,687	支払利息、看護師の養成などにかかる費用
その他の費用	234,787,158	医療社会事業部門の職員の給与にかかる費用
計	22,993,808,643	

収入支出差引額 (円)	42,501,798
-------------	------------

②財務諸表

<正味財産増減計算書> (自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

I 一般正味財産増減の部			
経常収益	23,036,310,441		
経常費用	22,986,719,695		
当期経常増減額	49,590,746		
経常外収益	0		
経常外費用	7,088,948		
当期経常外増減額	▲ 7,088,948		
税引前当期一般正味財産増減額	42,501,798		
法人税等	0		
当期一般正味財産増減額	42,501,798		
一般正味財産期首残高	3,151,089,973		
一般正味財産期末残高		3,193,591,771	
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	44,232,097		
受取寄付金等	2,634,304		
一般正味財産への振替額	▲ 117,676,707		
当期指定正味財産増減額	▲ 70,810,306		
指定正味財産期首残高	495,709,539		
指定正味財産期末残高		424,899,233	
III 正味財産期末残高			
			3,618,491,004

<貸借対照表> 令和6年3月31日現在

(単位:円)

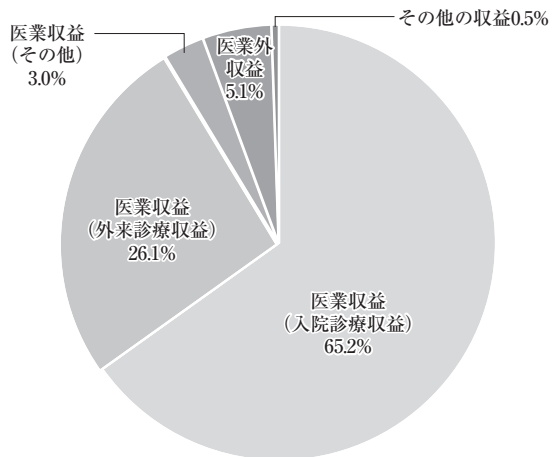
資産の部		負債の部	
現預金	2,432,347,794	流動負債	3,996,694,554
その他の流動資産	4,244,840,045	固定負債	5,750,713,948
流動資産 合計	6,677,187,839	負債合計	9,747,408,502
特定資産	6,688,711,667	正味財産の部	
その他固定資産	0	指定正味財産	424,899,233
固定資産合計	6,688,711,667	一般正味財産	3,193,591,771
資産合計	13,365,899,506	正味財産合計	3,618,491,004
		負債及び正味財産合計	13,365,899,506

3. 医療施設特別会計

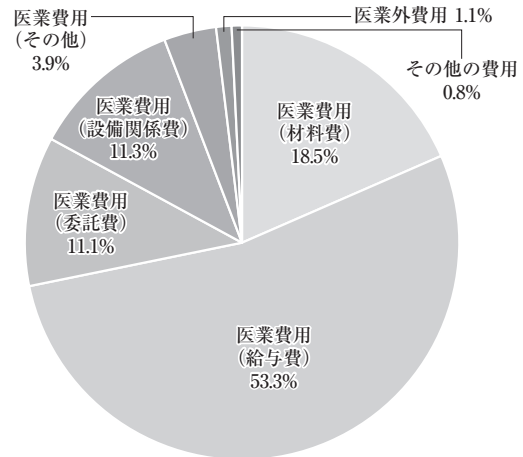
(2) 秦野赤十字病院

① 歳入歳出決算

収入 6,420,046,961円



支出 7,200,831,869円



※構成比：小数点以下の四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

収入	決算額 (円)	主な内容
医業収益	6,057,497,101	診療行為などにかかる収益
入院診療収益 (室料差額収益を含む)	4,184,036,847	入院患者への診療行為にかかる収益
外来診療収益	1,678,159,477	外来患者への診療行為にかかる収益
その他医業収益	195,300,777	健康診断、人間ドックなどの保健予防活動にかかる収益
医業外収益	328,319,648	国、県、市などからの補助金収益
その他の収益	34,230,212	訪問看護ステーションの運営による収益
計	6,420,046,961	

支出	決算額 (円)	主な内容
医業費用	7,062,902,235	診療行為などにかかる費用
材料費	1,329,586,097	医薬品、診療材料などにかかる費用
給与費	3,840,103,258	職員の給与にかかる費用
委託費	801,541,194	業務委託にかかる費用
設備関係費	811,478,407	減価償却、修繕、保守などにかかる費用
その他経費	280,193,279	水道光熱費、賃借料、消耗品費
医業外費用	82,651,366	支払利息、看護師の養成などにかかる費用
その他の費用	55,278,268	訪問看護ステーション、医療社会事業部門の職員の給与にかかる費用
計	7,200,831,869	

収入支出差引額 (円)	△ 780,784,908
-------------	---------------

②財務諸表

<正味財産増減計算書> (自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

I 一般正味財産増減の部			
経常収益	6,419,511,961		
経常費用	7,227,831,890		
当期経常増減額	▲ 808,319,929		
経常外収益	535,000		
経常外費用	667,464		
当期経常外増減額	▲ 132,464		
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 808,452,393		
法人税等	▲ 27,667,485		
当期一般正味財産増減額	▲ 780,784,908		
一般正味財産期首残高	▲ 259,785,986		
一般正味財産期末残高		▲ 1,040,570,894	
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	91,965,243		
一般正味財産への振替額	▲ 156,987,672		
当期指定正味財産増減額	▲ 65,022,429		
指定正味財産期首残高	3,166,796,458		
指定正味財産期末残高		3,101,774,029	
III 正味財産期末残高			
			2,061,203,135

<貸借対照表> 令和6年3月31日現在

(単位:円)

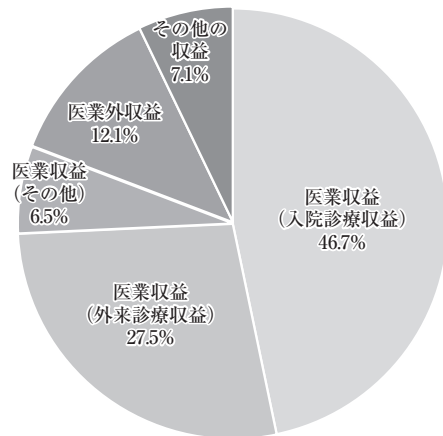
資産の部		負債の部	
現預金	449,394,011	流動負債	5,316,418,190
その他の流動資産	1,485,040,279	固定負債	3,373,660,412
流動資産 合計	1,934,434,290	負債合計	8,690,078,602
特定資産	8,816,307,911	正味財産の部	
その他固定資産	539,536	指定正味財産	3,101,774,029
固定資産合計	8,816,847,447	一般正味財産	▲ 1,040,570,894
資産合計	10,751,281,737	正味財産合計	2,061,203,135
		負債及び正味財産合計	10,751,281,737

3. 医療施設特別会計

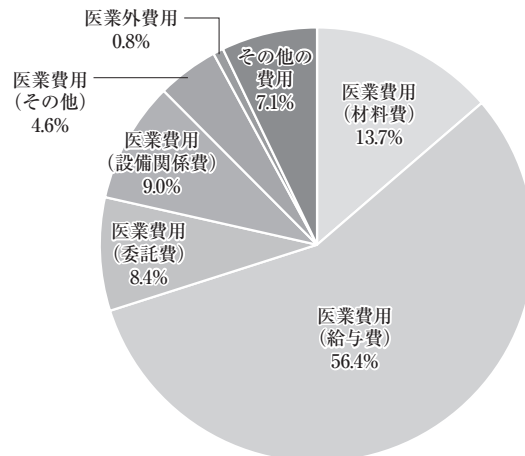
(3) 相模原赤十字病院

①歳入歳出決算

収入 3,680,906,431円



支出 3,664,797,096円



※構成比：小数点以下の四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

収入	決算額 (円)	主な内容
医業収益	2,973,788,694	診療行為などにかかる収益
入院診療収益 (室料差額収益を含む)	1,719,964,740	入院患者への診療行為にかかる収益
外来診療収益	1,013,486,715	外来患者への診療行為にかかる収益
その他医業収益	240,337,239	健康診断、人間ドックなどの保健予防活動にかかる収益
医業外収益	444,052,065	国、県、市などからの補助金収益
その他の収益	263,065,672	訪問看護ステーション、市立診療所運営による収益
計	3,680,906,431	

支出	決算額 (円)	主な内容
医業費用	3,375,314,247	診療行為などにかかる費用
材料費	501,654,366	医薬品、診療材料などにかかる費用
給与費	2,066,900,125	職員の給与にかかる費用
委託費	308,858,841	業務委託にかかる費用
設備関係費	330,333,081	減価償却、修繕、保守などにかかる費用
その他経費	167,567,834	水道光熱費、賃借料、消耗品費
医業外費用	28,042,891	支払利息、看護師の養成などにかかる費用
その他の費用	261,439,958	訪問看護ステーション、市立診療所運営にかかる費用
計	3,664,797,096	

収入支出差引額 (円)	16,109,335
-------------	------------

②財務諸表

<正味財産増減計算書> (自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

I 一般正味財産増減の部			
経常収益	3,680,906,431		
経常費用	3,664,452,248		
当期経常増減額	16,454,183		
経常外収益	0		
経常外費用	344,848		
当期経常外増減額	▲ 344,848		
税引前当期一般正味財産増減額	16,109,335		
法人税等	0		
当期一般正味財産増減額	16,109,335		
一般正味財産期首残高	▲ 330,656,756		
一般正味財産期末残高		▲ 314,547,421	
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	1,805,400		
一般正味財産への振替額	▲ 149,613,834		
当期指定正味財産増減額	▲ 147,808,434		
指定正味財産期首残高	1,598,446,206		
指定正味財産期末残高		1,450,637,772	
III 正味財産期末残高			
			1,136,090,351

<貸借対照表> 令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
現預金	1,789,430,111	流動負債	1,876,003,004
その他の流動資産	875,793,070	固定負債	2,293,808,891
流動資産合計	2,665,223,181	負債合計	4,169,811,895
特定資産	2,640,679,065	正味財産の部	
その他固定資産	0	指定正味財産	1,450,637,772
固定資産合計	2,640,679,065	一般正味財産	▲ 314,547,421
		正味財産合計	1,136,090,351
資産合計	5,305,902,246	負債及び正味財産合計	5,305,902,246

中期事業計画（第4期）体系図

[令和5年度～令和7年度]

基本方針

日本赤十字社の長期ビジョンに基づき、社会の変化に対応し人道の手を将来へつなげていくための事業展開とそのための運動基盤強化を図る

事業運営戦略

柱 1	災害時の支援の充実とレジリエンスの強化	
重点施策1	大災害への対応力の強化 (組織と体制基盤の整備)	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい救護員教育規程に基づく訓練・研修の実施 ・救護装備資機材の研修体制強化
重点施策2	防災ボランティア活動体制の推進・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ボランティア養成カリキュラム刷新 ・地域活動としての防災教育事業実施
	災害救護要員の養成・強化	
	救護資機材の整備	
	防災・減災思想の普及・地域での取り組み支援	
	県内援護事業等の実施	
柱 2	地域の健康・安全な生活の追及	
重点施策3	講習会の普及・促進	<ul style="list-style-type: none"> ・一般参加可能な支部開催の講習会を増強 ・モデル地区区分区での講習推進
	健康・安全事業の推進	
	健康・安全思想の普及を目的としたイベント等の開催	
	普及体制の強化	
	他団体との協働事業の推進等	
	最新医療に対応できる看護師の養成	
	支部における救護看護師の養成	
	社会福祉施設基盤の整備	
	医療施設基盤の整備	
	救急医療体制の整備	
	血液事業基盤の整備	
柱 3	人道の輪の拡大	
重点施策4	青少年赤十字登録校の増強・活動活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・登録校での活用を拡大 ・積極的な情報発信
重点施策5	広報の強化 赤十字を知り参画する人を増やす	<ul style="list-style-type: none"> ・発信する情報の質の向上 ・若年層への普及強化
	青少年赤十字の事業・活動	
	赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開	
	組織基盤の強化	
	企業・赤十字が連携するCSR活動の推進	

運動基盤強化戦略

柱 4 会員の赤十字運動の参加促進

重点施策6	会員増強による会費収入の安定確保	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード寄付等による個人会員の増強 ・新規法人会員の開拓
重点施策7	将来の会員増強に向けた若年層への対応強化	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな手法による会員募集 ・赤十字防災ボランティアの新規登録
地区・分区における会費等協力の推進		
「地域住民への還元」の視点に立った事業の展開		

柱 5 赤十字奉仕団・ボランティア活動の充実

重点施策8	赤十字奉仕団の連携強化と活動活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・赤十字奉仕団が連携する機会の創出 ・地域のニーズに基づく新規活動の開拓
赤十字奉仕団相互の連携強化および活動促進		
ボランティアの育成・支援		
公共的・福祉的行事の支援		
ボランティアの事業参画の促進		

柱 6 支部がおこなう国際活動

国際救援・開発協力
国際救援要員の養成・確保
安否調査
国際交流事業
海外救援金の受付

内部施策 支部の経営施策

経営施策	簡素で効率的な支部運営および資金運用体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素で効率的な支部運営の継続 ・中長期的な資金運用を構築し組織体制を検討
------	-------------------------	--

I. 令和5年度 事業内容

第1章 災害救護事業

日本赤十字社の災害救護活動は、医療救護やこころのケア、救援物資の備蓄及び配分、血液製剤の供給、義援金の受付及び配分、応急対応に必要な業務等、多岐にわたります。なお、その活動は、赤十字の理念に基づき、独自の判断で行いますが、災害救助法、災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）等において定められた指定公共機関として国や地方公共団体への協力も行います。また、日本 DMAT 隊員養成研修を修了している県内3赤十字病院の職員は、神奈川県への要請により神奈川 DMAT として活動します。

令和5年度は、東京国際空港航空機事故に伴い、横浜市立みなと赤十字病院から救護班1班及び神奈川県支部から調整要員を派遣しました。

また、令和6年能登半島地震においては、県内赤十字病院から救護班や日赤災害医療コーディネーターチーム、こころのケア班を派遣するとともに、血液センター及び支部からは調整要員を派遣しました。各救護班には救護関係赤十字奉仕団員を帯同ボランティアとして現地に派遣し、救護班とともに災害救護活動を行いました。その他、支部災害対策本部の活動支援にあたる「支部災害対策本部支援センター」を設置し、救護関係赤十字奉仕団員や防災ボランティアが活動を行いました。

1. 令和6年能登半島地震

(1) 日本赤十字社全体の活動

令和6年1月1日16時10分に最大震度7（マグニチュード7.6）の地震が石川県能登地方を震源に発生しました。

日本赤十字社では全国の支部等から、医療救護班をはじめ各チーム等を派遣しました。

- ① 救護班（DMAT含む）（延べ342班）
- ② 災害医療コーディネーターチーム（延べ119チーム）
- ③ こころのケア班（延べ44班）
- ④ こころのケア調整班（延べ14班）
- ⑤ 医療機関支援（看護師派遣）（延べ128人）
- ⑥ 石川県支部災害対策本部支援員（延べ68人）
- ⑦ 救援物資の配布（毛布16,005枚、安眠セット5,230セット、緊急セット2,224セット）
- ⑧ その他（携帯型簡易トイレ、設置型簡易トイレ、鍋セット、耐冷手袋、カセットコンロ、タオルケット、タオル、パーテーション、ダンボールベッド、弾性ストッキング、手洗い機、防災セット等を搬送）
- ⑨ 赤十字ボランティア（延べ1,700人超）

(2) 救護班

日赤の災害救護業務の中で「医療救護」を担う救護班は、ひとりでも多くのいのちを救うことに加え、被災地の医療機関の機能が回復するまでの空白を埋めることを役割とし、救護・支援活動を実施します。

なお、神奈川県支部では、赤十字ボランティアを救護班の一員として派遣し、車両の運転や資材の積み下ろし、食事の準備等、医師や看護師が医療救護活動に専念できるようサポートしています。(帯同ボランティアの派遣人数は、救護班員に含みます。)

- ① 横浜市立みなと赤十字病院 (令和6年1月4日～8日:10人)
- ② 相模原赤十字病院 (令和6年1月12日～17日:10人)
- ③ 秦野赤十字病院 (令和6年1月15日～20日:13人)
- ④ 横浜市立みなと赤十字病院 (令和6年1月28日～2月1日:14人)
- ⑤ 秦野赤十字病院 (令和6年2月5日～10日:12人)
- ⑥ 相模原赤十字病院 (令和6年2月12日～16日:11人)
- ⑦ 横浜市立みなと赤十字病院 (令和6年2月18日～22日:13人)
- ⑧ 秦野赤十字病院 (令和6年2月27日～3月2日:10人)

(3) 災害医療コーディネーターチーム

被災地の保健医療ニーズを把握し、都道府県保健医療調整本部の災害医療コーディネーター等との協議・調整を行うとともに、医療救護の専門的観点から救護班の活動調整等を行います。

- ① 横浜市立みなと赤十字病院 (令和6年1月4日～8日:3人)
- ② 横浜市立みなと赤十字病院 (令和6年1月21日～27日:2人)
- ③ 相模原赤十字病院 (令和6年3月2日～9日:4人)

(4) こころのケア活動

全ての被災者と支援者を対象に、傾聴や支援情報の提供等必要なケアを通じて、心身のストレスを軽減し、自分の力で立ち上がることを支援します。

- ① 横浜市立みなと赤十字病院 (令和6年3月8日～14日:5人)

(5) 医療機関支援（看護師派遣）

被災地の医療機関は可能な限り地域医療を継続し続けなければなりません。医療機関の職員の多くも被災しています。自身の生活や家族を守りながら通常勤務を行うことが困難であるため、全国から医療従事者が集まり被災地医療機関の支援を行います。

- ① 相模原・秦野赤十字病院（令和6年1月27日～2月1日：2人）
- ② 秦野赤十字病院（令和6年2月16日～21日：1人）
- ③ 横浜市立みなと赤十字病院（令和6年2月26日～3月2日：1人）
- ④ 相模原赤十字病院（令和6年3月5日～10日：1人）
- ⑤ 横浜市立みなと赤十字病院（令和6年3月9日～14日：1人）
- ⑥ 横浜市立みなと赤十字病院（令和6年3月25日～30日：1人）

2. 東京国際空港航空機事故

(1) 神奈川県支部の活動

令和6年1月2日17時47分に東京国際空港C滑走路において、JAL516便と海上保安庁航空機の接触事故が発生しました。

当支部では、「日本赤十字社神奈川県支部、運輸省東京航空局東京空港事務所間の応急救護活動に関する協定」に基づき、支部及び横浜市立みなと赤十字病院双方で災害対策本部を立ち上げるとともに、医師、看護師等からなる医療救護班を派遣しました。

- ① 横浜市立みなと赤十字病院（6人）
- ② 神奈川県支部（1人）

3. 救護員の養成・強化〈重点1〉

(1) 本社・近隣（第2ブロック）支部等との広域支援体制の強化

大規模災害発生時、日赤本社・近隣支部が連携して救護活動にあたる広域支援体制を構築するため、第2ブロック支部で開催する会議や研究会等に参加するとともに、県内赤十字施設との連携を図るため関係会議を開催しました。

(注) 第2ブロック支部：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県の各支部

- ① 第2ブロック支部事業推進担当課長会議 (1回)
- ② 第2ブロック支部広域救護・救援体制調査研究会 (3回)
- ③ 救護業務推進会議 (3回)

(2) 教育訓練等の実施

救護活動を初動から迅速・的確に行えるように救護班要員（医師・看護師・主事等）の教育訓練を行うとともに、関係機関が実施する救護訓練に参加しました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| ① 関係機関が実施する防災訓練への参加 | (6回、59人) |
| ② 災害救護訓練の実施及び参加 | (3回、99人) |
| ③ 救護員養成研修会等への参加（本社等） | (4回、10人) |
| ④ 救護員養成研修会等の開催 | (5回、110人) |
| ⑤ 特殊技能養成（フォークリフト特別教育等） | (2回、3人) |
| ⑥ ボランティアを対象とした訓練の実施 | (1回、28人) |

(3) 日赤災害医療コーディネーターチームの整備

被災地の保健医療ニーズを把握し、都道府県保健医療調整本部の災害医療コーディネーター等との協議・調整を行うとともに、救護班の活動に関して医療救護の専門的観点から活動調整等を行う日赤災害医療コーディネーターを養成するため、本社が開催する研修に参加しました。

- | | |
|------------------------|---------|
| ① 日赤災害医療コーディネーター研修への参加 | (1回、2人) |
|------------------------|---------|

(4) 赤十字防災ボランティアの養成・フォローアップ

災害発生時に地域で自主的に活動する赤十字防災ボランティアや赤十字防災ボランティア地区リーダーの養成研修については、令和6年能登半島地震における救護活動に伴い一部を中止としました。

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| ① 養成研修等 | (11回、30人) |
| ② 防災ボランティアリーダー会議等 | (8回) |
| ③ 防災ボランティア地区リーダーブロック連絡協議会への活動助成 | (8ブロック) |

(5) 赤十字防災ボランティアとの連携強化

支部・救護関係赤十字奉仕団・防災ボランティアの連携強化を図り、支部災害対策本部支援センター運営体制の向上を目的とした訓練を実施しました。

- | | |
|------------------------|----------|
| ① 支部災害対策本部支援センター設置運営訓練 | (1回、38人) |
|------------------------|----------|

4. 救護資機材の整備〈重点1〉

(1) 救護資機材の整備

救護活動の実施にあたって必要な資機材を「救護資機材中長期購入計画」に基づき計画的に整備しました。なお、主要救護装備の配備状況は別表1のとおりです。

- ① 救護資機材中長期購入計画に基づく救護資機材の整備
 - 救護活動用車両 (2台)
 - トリアージタッグ (400枚)
 - ライティングシート (28本)
 - 非常食 (206個)
- ② 地区・分区への災害救援車配備 (4地区、4台)

5. 防災・減災思想の普及・地域での取り組み支援〈重点2〉

(1) 地域コミュニティへの赤十字防災セミナーの推進

平成29年度から日本赤十字社が全国的に展開する防災教育事業（地域住民が自ら災害から命を守り心身の苦痛を軽減する防災・減災の取組みへの支援）として、当支部では赤十字防災セミナーを地域コミュニティで展開する体制を整えました。

令和5年度は、県内の団体や赤十字奉仕団等を対象にセミナーを実施しました。

- ①赤十字防災セミナー (9回、248人)

6. 県内援護事業等の実施

(1) 火災・風水害等被災者援護事業

災害救助法が適用されない規模の風水害、地震その他の自然災害、火災、爆発及び消火活動による水損等の被災者に対して、日赤地区本部・地区・分区の協力を得て援護物資と見舞金等を届けました。

令和5年度の援護状況は、下記及び別表2、援護物資の備蓄状況は別表3-1のとおりです。

- ① 災害見舞金（1世帯につき10,000円）
住家に半焼、半壊以上の被害を受けた世帯を対象にしています。
- ② 援護物資（1人につき1セット）
災害救助法の適用を受けない災害による被害を受け、一時的に居住が困難と認められる住家の居住者や、人道的な観点から援護が必要と認められる方を対象にしています。
- ③ 重傷見舞金（1人につき10,000円）
住家に発生した焼損、損壊の被害が原因で原則2週間以上の入院が必要と見込まれる方を対象にしています。
- ④ 死亡弔慰金（1人につき20,000円）
住家に発生した焼損、損壊の被害が原因で原則24時間以内に亡くなった方を対象にしています。
- ⑤ 床上浸水見舞金（1世帯につき5,000円）
住家が床上浸水の被害を受け、かつ災害見舞金の交付対象外である世帯を対象にしています。

種別	援護世帯数	被災者	物資数	災害見舞金		重傷見舞金		死亡弔慰金		床上浸水見舞金	
火災	274世帯	511人	274個	257件	2,570,000円	17件	170,000円	27件	540,000円	—	—
風水害	2世帯	2人	—	2件	20,000円	—	—	—	—	—	—
床上浸水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	276世帯	513人	274個	259件	2,590,000円	17件	170,000円	27件	540,000円	—	—

(2) 臨時救護事業

救護事業の一環として、公的な福祉事業を中心とした救護所に臨時救護看護師（支部登録）を派遣しました。

- ① 第17回神奈川県障害者スポーツ大会 (7回、7人)
- ② 横浜ドラゴンボートレース2023 (4回、4人)
- ③ 第23回響け!みやまえ太鼓ミーティング (1回、1人)
- ④ 令和5年度神奈川県戦没者追悼式 (1回、1人)
- ⑤ 令和5年度全国戦没者追悼式 (1回、1人)
- ⑥ 第41回宮前区民祭 (1回、2人)
- ⑦ 第34回あさお福祉まつり (1回、1人)
- ⑧ 第37回視覚障害者サウンドテーブルテニス川崎大会 (1回、1人)

(3) 国内義援金の受付

義援金は、国内で発生した集中豪雨や大規模地震等により被災した方々を支援することを目的に募集する寄付金です。受け付けた義援金については、義援金配分委員会を通じて全額が被災された方々に迅速かつ公平に配分されます。

令和5年度も、全国各地で発生した災害被害に対する義援金を受け付けました。

令和5年度神奈川県支部における国内義援金受付状況

国内義援金

令和6年3月31日現在

項目	件数	金額(円)
令和5年5月能登地方地震災害義援金	63	2,799,435
令和5年台風第2号等大雨災害義援金	37	456,352
令和5年6月30日からの大雨災害義援金	45	470,934
令和5年7月7日からの大雨災害義援金	93	1,289,074
令和5年台風第6号災害義援金	26	455,999
令和5年台風第13号災害義援金	45	650,137
令和6年能登半島地震災害義援金	997	252,342,929
合計	1,306	258,464,860

別表 1

主要救護装備の配備状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

施設名 資機材名	神奈川県支部	横浜市立みなと赤十字病院	秦野赤十字病院	相模原赤十字病院	神奈川県赤十字血液センター	神奈川県ライトセンター	地区本部・地区・分区	計
救急車	1	3	1	1	0	0	0	6
救援車	5	3	3	2	0	0	54	67
医療セット	0	1	1	1	0	0	0	3
携帯型医療セット	0	1	1	1	0	0	0	3
DMAT 医療資機材セット	0	1	1	1	0	0	0	3
エアートtent	4	1	3	1	0	0	0	9
フレームtent	2	1	1	1	0	0	0	5
リフトtent	2	0	0	0	0	0	0	2
ワンタッチtent	6	6	4	6	3	1	0	26
パイプtent	10	0	0	0	0	0	0	10
業務用無線機	53	13	17	13	36	5	0	137
簡易業務用無線機	20	8	8	8	0	0	0	44
災害時優先携帯電話	7	2	2	1	30	0	0	42
衛星携帯電話	4	3	2	2	4	0	0	15
投光器	5	2	11	1	1	1	0	21
発電機	6	6	5	5	1	1	0	24
簡易ベッド	84	240	324	132	0	3	0	783
担架	20	5	5	4	3	6	0	43
担架台	2	6	4	5	0	0	0	17
ディスポストレッチャー	50	150	100	120	0	20	0	440
NBC 除染システム	0	1	1	1	0	0	0	3

※【常備救護班数】 横浜市立みなと赤十字病院 7 班
 秦野赤十字病院 5 班
 相模原赤十字病院 3 班
 合 計 15 班

別表 2-1

災害被災者援護状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

地区・分区名	火災 (世帯)	風水害 (世帯)	被災人数 (人)	援護物資数 (セット)	災害見舞金 (件)	重傷見舞金 (件)	死亡弔慰金 (件)	床上浸水見舞金 (件)	
横浜市	鶴見区	8	0	14	8	8	1	0	0
	神奈川区	3	1	8	0	4	0	0	0
	西区	5	0	11	4	5	0	0	0
	中区	2	0	5	1	2	0	0	0
	南区	8	0	12	8	7	0	1	0
	港南区	1	0	2	4	1	0	1	0
	保土ヶ谷区	1	0	2	3	1	1	0	0
	旭区	19	0	37	7	19	0	2	0
	磯子区	3	0	7	7	3	0	0	0
	金沢区	1	0	5	5	1	0	0	0
	港北区	12	1	23	7	13	1	2	0
	緑区	4	0	5	2	4	0	1	0
	青葉区	3	0	7	3	3	0	0	0
	都筑区	9	0	15	9	8	0	1	0
	戸塚区	9	0	14	11	9	0	0	0
	栄区	1	0	1	1	1	0	0	0
泉区	4	0	8	4	4	0	0	0	
瀬谷区	2	0	2	2	2	0	0	0	
計	95	2	178	86	95	3	8	0	
川崎市	川崎区	24	0	34	16	23	0	1	0
	幸区	19	0	52	17	19	0	1	0
	中原区	7	0	11	1	7	1	0	0
	高津区	11	0	20	4	7	6	0	0
	宮前区	0	0	0	4	0	0	0	0
	多摩区	7	0	7	5	7	0	0	0
	麻生区	8	0	15	11	8	0	1	0
計	76	0	139	58	71	7	3	0	
相模原市	緑区	8	0	10	4	5	1	2	0
	中央区	9	0	17	16	9	2	0	0
	南区	5	0	11	11	4	2	1	0
計	22	0	38	31	18	5	3	0	
その他	横須賀市	13	0	22	12	11	0	2	0
	平塚市	8	0	15	8	7	0	1	0
	鎌倉市	2	0	3	4	2	0	1	0
	藤沢市	2	0	3	5	2	0	0	0
	小田原市	4	0	8	5	4	0	0	0
	茅ヶ崎市	7	0	12	1	7	0	0	0
	逗子市	1	0	3	0	1	0	0	0
	三浦市	5	0	9	3	3	0	2	0
	秦野市	8	0	19	5	8	0	2	0
	厚木市	2	0	4	7	2	0	0	0
	大和市	4	0	10	4	4	0	0	0
	伊勢原市	0	0	0	1	0	0	0	0
	海老名市	1	0	2	4	1	0	0	0
	座間市	2	0	5	7	2	0	0	0
	南足柄市	6	0	16	7	6	1	3	0
	綾瀬市	2	0	2	0	1	0	1	0
	葉山町	1	0	1	0	1	1	0	0
	寒川町	2	0	4	0	2	0	0	0
	大磯町	4	0	7	0	3	0	1	0
	二宮町	0	0	2	0	1	0	0	0
	中井町	3	0	7	2	3	0	0	0
	大井町	0	0	0	0	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	0	0	0	0
	山北町	0	0	0	0	0	0	0	0
	開成町	0	0	0	0	0	0	0	0
	箱根町	2	0	2	0	2	0	0	0
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	2	0	2	2	2	0	0	0
	愛川町	0	0	0	22	0	0	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	81	0	158	99	75	2	13	0
	合計	274	2	513	274	259	17	27	0

別表 2-2

火災・風水害・床上浸水援護世帯の年度別状況

年度 \ 区分	火災	風水害	床上浸水
令和元年度	301世帯	516世帯	144世帯
令和2年度	315世帯	15世帯	6世帯
令和3年度	221世帯	6世帯	16世帯
令和4年度	230世帯	0世帯	0世帯
令和5年度	274世帯	2世帯	0世帯

別表 3-1

災害援護物資備蓄状況

令和6年3月31日現在

品名	数量
援護物資セット	1,057セット

※援護物資セットは、毛布・タオル・文具（鉛筆やはさみ等）・日用品（シャンプーや洗剤等）をセットにしたもので、地区本部・地区・分区に分置しています。

別表 3-2

大規模災害用救援物資備蓄状況

令和6年3月31日現在

品名	数量
毛布	18,610枚
安眠セット	410セット
緊急セット	5,928セット
タオルケット	1,000枚
ブルーシート	2,450枚

※安眠セットは、避難所で使用するマット、枕、アイマスク、スリッパ等をセットにしたものです。緊急セットは、タオル、ラジオ、懐中電灯、包帯ガーゼや日用品（コップ、ビニール袋、歯ブラシ等）をセットにしたものです。

これらの物資は、災害備蓄倉庫（支部・血液センター）および災害救援物資倉庫（横須賀市、南足柄市、箱根町）に備蓄しています。

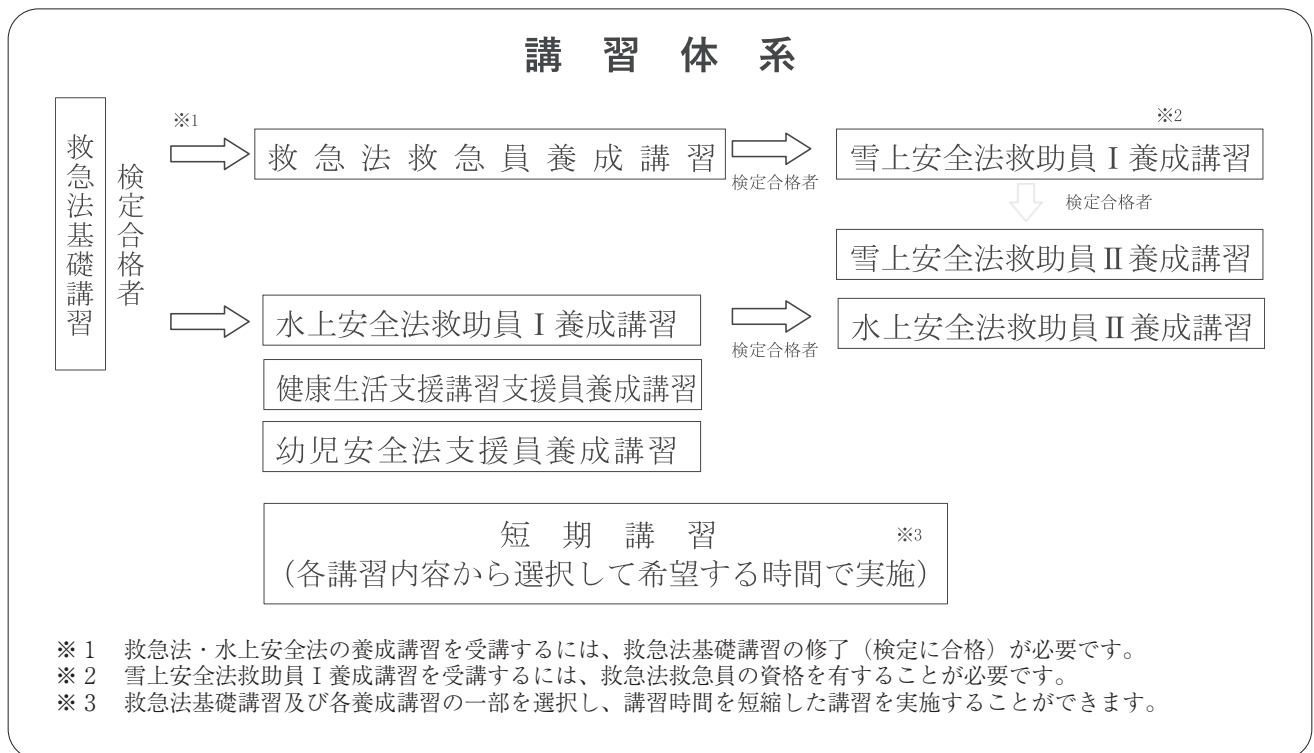
第2章 健康・安全事業

日本赤十字社では、「苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、いかなる状況下でも、人間のいのちと健康、尊厳を守る」という使命に基づき、具体的な知識や技術を広めるために、「救急法」「水上安全法」「雪上安全法」「健康生活支援講習」「幼児安全法」の5つの講習普及に努めています。

令和5年度も、安全・安心な社会を目指し、救急法等の講習を実施しました。

また、講習普及における指導体制の強化を図るため、救急法指導員養成講習会を開催しました。

1. 健康・安全事業の推進 <重点3>



(1) 救急法講習の開催

日常生活における事故防止や手当の基本、胸骨圧迫や人工呼吸の方法、AED（自動体外式除細動器）を用いた電気ショック、止血の仕方、包帯の使い方、骨折等の固定、搬送、災害時の心得等の知識と技術について講習を実施しました。

- ① 救急法基礎講習（4時間） (147回、2,773人)
内容：傷病者の観察の仕方及び一次救命処置
（心肺蘇生、AEDを用いた電気ショック、気道異物除去）
受講資格：満15歳以上
付与する資格：救急法基礎講習修了者（ベーシックライフサポーター）

- ② 救急員養成講習（10時間以上） （63回、1,341人）
内容：急病の手当、けがの手当（止血、包帯、固定）、搬送及び救護
受講資格：救急法基礎講習修了者
付与する資格：救急法救急員（ファーストエイドプロバイダー）
- ③ 短期講習（2時間程度） （467回、11,063人）
内容：救急法基礎講習、救急員養成講習の内容から選択
受講資格：特になし

（2）水上安全法講習の開催

水と親しみ、水の事故から人命を守るため、泳ぎの基本と自己保全、事故防止、溺れた人の救助、応急手当の方法等の知識と技術について講習を実施しました。

- ① 救助員Ⅰ養成講習（14時間以上） （14回、223人）
内容：水の事故防止、泳ぎの基本と自己保全、事故者の救助及び応急手当
受講資格：救急法基礎講習修了者
付与する資格：水上安全法救助員Ⅰ
- ② 救助員Ⅱ養成講習（12時間以上） （2回、10人）
内容：海、河川及び湖沼池での事故防止、泳ぎの基本と自己保全、
事故者の救助及び応急手当
受講資格：水上安全法救助員Ⅰ有資格者
付与する資格：水上安全法救助員Ⅱ
- ③ 短期講習（2時間程度） （64回、1,328人）
内容：a 自分自身を守るための技術（着衣泳）
b 一次救命処置及び監視の仕方、水辺からの救助方法
c 救急法基礎講習、救助員養成講習の内容から選択
受講資格：特になし

（3）雪上安全法講習の開催

雪の楽しさを知るとともに、スキー場等での事故防止や、けが人の救助、応急手当の知識と技術について学ぶ講習です。令和5年度は、当支部での講習実績はありません。

(4) 健康生活支援講習の開催

誰もが迎える高齢期を、健やかに生きるために必要な健康増進の知識や高齢者の支援・自立に向け役立つ介護技術についての講習を実施しました。

また、地震等の災害で被災した高齢者の避難所生活に焦点をあて、高齢者に起こりやすい生活不活発病を予防するために必要な知識と技術を学べる「災害時高齢者生活支援講習」や、認知症の症状や対応を正しく理解するための「地域で支える認知症講習」の普及に努めました。

① 支援員養成講習（12時間以上※ 2時間単位での受講可）（6回、72人）

内容：高齢者の健康増進と介護予防・急病への対応、地域で行う高齢者支援、日常生活における自立に向けた介護等

受講資格：満15歳以上

付与する資格：健康生活支援講習支援員

② 短期講習（2時間程度）（73回、1,531人）

内容：a 災害時高齢者生活支援講習

災害が高齢者に及ぼす影響、接するときのこころづかい、気をつけたい病気や症状、知って役立つ技術

b 地域で支える認知症

c 支援員養成講習の内容から選択

受講資格：特になし

(5) 幼児安全法講習の開催

子どもを大切に育てるために、乳幼児期に起こりやすい事故の予防とその手当、かかりやすい病気と発熱・けいれん等の症状に対する手当、災害時の乳幼児支援等の知識と技術についての講習を実施しました。

① 支援員養成講習（10時間以上）（19回、274人）

内容：子どもに起こりやすい事故の予防と手当、子どもの病気への対応、災害時の乳幼児支援

受講資格：満15歳以上

付与する資格：幼児安全法支援員

② 短期講習（2時間程度）（121回、2,041人）

内容：a 災害時乳幼児生活支援講習

b 支援員養成講習の内容から選択

受講資格：特になし

2. 健康・安全思想の普及を目的としたイベント等の開催

(1) 救急法競技会の開催やイベントへの参加

救急法を学んだ仲間が一堂に会し、競技を通して事故や災害時に自分の身を守ること（自助）、お互いが助け合いながら活動すること（共助）の知識・技術を深める機会として開催していますが、令和5年度については、令和6年能登半島地震における救護活動に注力するため、中止しました。

参加したイベントでは、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し、一次救命処置や応急手当等を学ぶブースを展開して健康・安全事業の推進に努めました。（一部災害対応や荒天により中止）

- ① 第26回 赤十字救急法競技会 (開催中止)
期日：1月21日（日）
会場：海老名運動公園 総合体育館
- ② 地域イベント
 - 大相撲藤沢場所 (ブース出展中止)
期日：4月15日（土）
会場：藤沢市秋葉台文化体育館
 - 横濱ドラゴンボートレース2023 (527人)
期日：5月27日（土）・28日（日）・6月3日（土）・4日（日）
※6月3日のみ出展中止
会場：山下公園
内容：心肺蘇生・AED体験ブース展開
協力：神奈川県安全赤十字奉仕団
 - 横浜開港祭 (ブース出展中止)
期日：6月2日（金）・3日（土）
会場：臨港パーク
 - 横浜防災フェア2023 (1,185人)
期日：9月2日（土）・3日（日）
会場：横浜赤レンガパークイベント広場
内容：心肺蘇生・AED体験ブース展開
協力：神奈川県安全赤十字奉仕団

3. 普及体制の強化

(1) 救急法指導員の養成

広く県民に講習を普及するために、赤十字の使命を理解し、十分な知識と技術を持ち、指導力のある実働が可能な指導員を養成するなど指導体制の強化を図りました。

① 救急法指導員の養成

(1回、33人)

(2) 指導員会議及び研修会の開催・関係会議等への参加

健康・安全事業の普及強化、指導体制の基盤整備、指導員の知識技術の向上を図るための会議や研修会を開催しました。

また、報告・伝達事項の確認やオンラインでの研修参加を促進する上で、情報共有ツールや支部ホームページ上の指導員専用ページ等を活用し、全指導員への周知伝達を行いました。

① 救急法等指導員研修会（オンライン開催）

(2回)

② 救急法等名誉指導員会議（書面開催）

(1回)

③ 救急法等名誉指導員推薦委員会（書面開催）

(1回)

④ 水上安全法指導員伝達研修（オンデマンド開催）

(1回)

⑤ 健康生活支援講習指導員（幼児安全法指導員含む）伝達研修（オンデマンド開催）

(1回)

(3) 講習資機材の充実・整備

地域での救急法等講習の普及促進と事業費交付金の積極活用のため、各地区・分区における講習資材の配備を推奨しています。また、各講習資材に赤十字マーク付きラベルの貼付を依頼し、地域住民へ活動資金の用途を明示しています。

(4) 外国籍住民を対象とした講習の推進

全ての人々が赤十字の講習を受講できる講習普及体制を確立するため、外国籍の方を対象としたやさしい日本語による講習を推進しています。令和5年度は外国籍の方を対象に、救急法基礎講習を開催しました。

① 箱根町在住のネパール人を対象とした救急法基礎講習

(1回、7人)

4. 地区・分区で主催する講習会の増加促進〈重点3〉

(1) 講習促進モデル地区・分区での講習普及体制の強化

県内全ての地域で救急法等の講習が活発に開催されるよう、地区・分区事業費交付金を活用した講習資材購入を勧めるとともに、令和5年度は講習促進モデル地区・分区として新たに5地区・分区を選定しました。引き続き積極的な講習普及を推進すべく講習開催の呼びかけや開催援助を行っていく予定です。

- ① 新たに選定した講習促進モデル地区・分区 (5地区・分区)
- ② 講習促進モデル地区・分区の講習開催実績 (1地区、5人)

5. 他団体との協働事業の推進等

(1) 神奈川県警察、自動車教習所協会への協力

神奈川県警察との協定に基づき、災害現場等で活動する機動隊員を対象に緊急時に必要な技術伝達のため救急法の基礎講習及び救急員養成講習を開催しました。

また、日本赤十字社と全国指定自動車教習所協会との協定に基づき、県内の指定教習所教官を対象とした第一種応急救護処置指導員養成講習を行いました。

- ① 機動隊員への救急法基礎・救急員養成講習 (1回、31人)
- ② 指定教習所教官への第一種応急救護処置指導員養成講習 (1回、36人)

(2) その他団体への協力

東日本旅客鉄道株式会社、独立行政法人都市再生機構など多くの企業や団体とタイアップし講習を行っています。

- ① 東日本旅客鉄道株式会社主催 救急法基礎講習 (12回、204人)
- ② 独立行政法人都市再生機構主催 救急法・健康生活支援講習短期講習 (3回、57人)

別表 4-1

救急法等講習会地域別開催状況 ①

令和 6 年 3 月 31 日現在

市町村名		救急法基礎講習		救急法				水上安全法			
				救急員養成		短期講習		救助員養成		短期講習	
		回数	受講者 (人)	回数	受講者 (人)	回数	受講者	回数	受講者 (人)	回数	受講者 (人)
横浜市	鶴見区	1	11	0	0	3	49	0	0	0	0
	神奈川区	5	115	3	92	6	127	0	0	2	15
	西区	3	83	1	30	3	68	0	0	0	0
	中区	31	625	7	199	41	872	3	40	0	0
	南区	1	14	0	0	10	169	0	0	2	46
	港南区	1	45	1	45	8	263	0	0	0	0
	保土ヶ谷区	1	23	0	0	7	151	1	19	1	15
	旭区	2	15	1	6	4	70	0	0	0	0
	磯子区	2	45	0	0	9	157	0	0	3	94
	金沢区	1	5	1	5	2	37	0	0	0	0
	港北区	4	93	2	56	16	393	0	0	0	0
	緑区	2	30	1	20	5	122	0	0	0	0
	青葉区	2	52	1	24	1	9	1	26	2	40
	都筑区	1	11	0	0	17	568	1	14	12	485
	戸塚区	0	0	0	0	1	21	0	0	3	130
栄区	1	21	1	21	17	446	0	0	0	0	
泉区	2	35	0	0	2	44	0	0	0	0	
瀬谷区	0	0	0	0	1	22	0	0	0	0	
計	60	1,223	19	498	154	3,615	6	99	25	825	
川崎市	川崎区	0	0	0	0	34	816	0	0	0	0
	大師分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田島分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸区	0	0	0	0	6	148	0	0	0	0
	中原区	6	100	2	47	23	609	0	0	0	0
	高津区	2	40	2	42	33	1,048	0	0	0	0
	宮前区	3	49	0	0	9	186	0	0	0	0
	多摩区	0	0	0	0	11	251	0	0	0	0
麻生区	1	10	1	10	21	596	0	0	1	16	
計	12	199	5	99	137	3,654	0	0	1	16	
相模原市	緑区	2	41	1	18	1	45	1	23	0	0
	中央区	5	83	4	73	3	74	0	0	0	0
	南区	2	47	1	33	13	322	0	0	0	0
計	9	171	6	124	17	441	1	23	0	0	
その他	横須賀市	6	141	3	104	29	684	2	19	1	24
	平塚市	8	167	5	90	3	42	0	0	2	20
	鎌倉市	1	12	1	12	9	204	0	0	0	0
	藤沢市	9	129	4	54	25	578	3	34	6	204
	小田原市	2	36	1	26	12	453	0	0	0	0
	茅ヶ崎市	2	39	2	39	15	188	0	0	4	40
	逗子市	1	19	0	0	1	22	0	0	0	0
	三浦市	1	11	0	0	5	153	0	0	4	52
	秦野市	5	87	3	51	30	496	2	35	2	15
	厚木市	6	145	3	53	5	105	0	0	0	0
	大和市	6	90	1	16	1	31	1	16	15	93
	伊勢原市	1	16	1	16	0	0	0	0	2	30
	海老名市	1	6	0	0	3	43	1	7	0	0
	座間市	2	34	1	23	1	18	0	0	0	0
	南足柄市	0	0	0	0	2	23	0	0	0	0
	綾瀬市	2	54	2	53	0	0	0	0	0	0
	葉山町	1	25	1	26	4	95	0	0	0	0
	寒川町	0	0	0	0	1	17	0	0	0	0
	大磯町	3	29	2	16	0	0	0	0	0	0
	二宮町	0	0	0	0	1	56	0	0	0	0
	中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大井町	0	0	0	0	2	37	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	開成町	3	58	0	0	2	30	0	0	0	0
	箱根町	5	72	2	31	6	58	0	0	1	8
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	0	0	0	0	2	20	0	0	0	0
	愛川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	10	1	10	0	0	0	0	1	1	
計	66	1,180	33	620	159	3,353	9	111	38	487	
合計	147	2,773	63	1,341	467	11,063	16	233	64	1,328	

別表 4-2

救急法等講習会地域別開催状況 ②

令和 6 年 3 月 31 日現在

市町村名	区分	雪上安全法				健康生活支援講習				幼児安全法			
		救助員養成		短期講習		支援員養成		短期講習		支援員養成		短期講習	
		回数	受講者 (人)	回数	受講者 (人)	回数	受講者 (人)	回数	受講者 (人)	回数	受講者 (人)	回数	受講者 (人)
横浜市	鶴見区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	神奈川区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	19
	西区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16	1	17
	中区	0	0	0	0	2	24	4	44	1	13	3	59
	南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12
	港南区	0	0	0	0	0	0	1	44	1	13	0	0
	保土ヶ谷区	0	0	0	0	0	0	0	0	2	32	0	0
	旭区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	磯子区	0	0	0	0	0	0	1	35	0	0	0	0
	金沢区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	20
	港北区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23	1	26
	緑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	63
	青葉区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	123
	都筑区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	戸塚区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	66
	栄区	0	0	0	0	0	0	1	26	0	0	1	24
泉区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	142	
瀬谷区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	2	24	7	149	6	97	30	585	
川崎市	川崎区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	48
	大師分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田島分区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30
	中原区	0	0	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0
	高津区	0	0	0	0	1	15	2	50	0	0	6	93
	宮前区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19
	多摩区	0	0	0	0	0	0	1	11	0	0	5	88
麻生区	0	0	0	0	0	0	4	68	1	13	5	111	
計	0	0	0	0	1	15	8	144	1	13	21	389	
相模原市	緑区	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	3	26
	中央区	0	0	0	0	0	0	2	29	2	32	5	77
	南区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	59
計	0	0	0	0	0	0	3	36	2	32	12	162	
その他	横須賀市	0	0	0	0	1	12	14	399	1	22	20	366
	平塚市	0	0	0	0	1	10	3	33	2	13	0	0
	鎌倉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	藤沢市	0	0	0	0	0	0	1	24	0	0	6	107
	小田原市	0	0	0	0	0	0	1	16	0	0	2	42
	茅ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12
	逗子市	0	0	0	0	0	0	1	15	0	0	1	19
	三浦市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	秦野市	0	0	0	0	1	11	21	371	2	24	7	97
	厚木市	0	0	0	0	0	0	4	138	2	35	2	55
	大和市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	1	10
	伊勢原市	0	0	0	0	0	0	1	16	0	0	1	13
	海老名市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	76
	座間市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	1	14
	南足柄市	0	0	0	0	0	0	5	109	0	0	6	60
	綾瀬市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	葉山町	0	0	0	0	0	0	3	69	0	0	0	0
	寒川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大磯町	0	0	0	0	0	0	1	12	0	0	1	12
	二宮町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大井町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	松田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	22
	山北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	開成町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	箱根町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	18	0	0
	真鶴町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	湯河原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清川村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	3	33	55	1,202	10	132	58	905	
合計	0	0	0	0	6	72	73	1,531	19	274	121	2,041	

別表 5

① 救急法等講習会の年度別開催状況

年度	救急法			
	救急員養成講習		短期講習	
	回数	受講者	回数	受講者
令和元年度	78	1,571	489	16,025
令和2年度	0	0	81	1,718
令和3年度	2	71	287	7,387
令和4年度	29	630	388	10,258
令和5年度	63	1,341	467	11,063

救急法基礎講習		
年度	回数	受講者
令和元年度	154	2,914
令和2年度	0	0
令和3年度	50	904
令和4年度	102	1,842
令和5年度	147	2,773

年度	水上安全法			
	救助員養成講習		短期講習	
	回数	受講者	回数	受講者
令和元年度	12	142	87	2,704
令和2年度	0	0	2	70
令和3年度	0	0	15	357
令和4年度	9	130	64	1,771
令和5年度	16	233	64	1,328

年度	雪上安全法			
	救助員養成講習		短期講習	
	回数	受講者	回数	受講者
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0

年度	健康生活支援講習			
	支援員養成講習		短期講習	
	回数	受講者	回数	受講者
令和元年度	5	59	83	2,247
令和2年度	0	0	52	461
令和3年度	0	0	37	846
令和4年度	2	26	52	1,043
令和5年度	6	72	73	1,531

年度	幼児安全法			
	支援員養成講習		短期講習	
	回数	受講者	回数	受講者
令和元年度	17	270	164	3,182
令和2年度	0	0	24	359
令和3年度	0	0	74	1,082
令和4年度	10	178	109	1,520
令和5年度	19	274	121	2,041

② 救急法等講習会の年度別開催状況（合計）

年度	回数	受講者
令和元年度	1,089	29,114
令和2年度	132	2,608
令和3年度	465	10,647
令和4年度	765	17,398
令和5年度	976	20,656

③ 救急法等指導員数

指導員名称	人数
救急法指導員	480
水上安全法指導員	128
雪上安全法指導員	16
健康生活支援講習指導員	76
幼児安全法指導員	130

（令和6年3月31日）

第3章 国際活動

赤十字の国際活動は、赤十字国際委員会および国際赤十字・赤新月社連盟の調整のもと、世界191の国と地域に広がる赤十字のネットワークにより「国際救援」「開発協力」の両面から行われています。

国際救援とは、国際赤十字・赤新月社連盟が行う自然災害の被害を受けた国への救援と赤十字国際委員会が行う武力紛争における緊急救援のことです。

開発協力とは、政府の力が必ずしも十分でない開発途上国で、災害や疾病に苦しんでいる人々の状況の改善やそれを未然に防ぐこと、人々が自立する力をつけるための支援をいいます。

また、日本赤十字社では国際赤十字の一員として、国際交流活動や将来の国際活動を担う人材の育成にも力を入れています。

当支部においても、事業の運営資金支援、国際救援要員の養成等、国際活動に取り組みました。

1. 国際救援・開発協力

(1) 国際開発協力事業への協力

当支部は、日本赤十字社が実施している海外の姉妹赤十字社に対する開発協力事業に積極的に参加し支援を行っています。

平成16年度からアジア・大洋州地域における救急法等の講習普及支援事業の支援を続けています。

令和5年度は、救急法普及支援事業としてラオス赤十字社への支援、保健医療支援事業としてバングラデシュ赤新月社への支援、気候変動等レジリエンス強化事業としてルワンダ赤十字社への支援を行いました。

①令和5年度支援対象国および金額

ラオス赤十字社	500,000円	(令和元年度～令和5年度5年間総額 7,500,000円)
バングラデシュ赤新月社	2,000,000円	(令和3年度～令和5年度3年間総額 6,000,000円)
ルワンダ赤十字社	2,500,000円	(令和3年度～令和5年度3年間総額 7,500,000円)

2. 国際救援要員の養成・確保

(1) 国際救援要員・開発協力要員の養成

日本赤十字社は、赤十字国際委員会や国際赤十字・赤新月社連盟の調整のもとで行われている緊急救援や人道ニーズへの取り組みに積極的に参加しています。

当支部では、これらの活動に従事する要員に必要な研修の受講を推奨しています。

①国際救援要員・開発協力要員の養成

(1人)

3. 安否調査業務

(1) 安否調査

日本赤十字社では、紛争や自然災害等により家族と連絡が取れなくなった人々の安否調査業務を赤十字国際委員会と連携して行っています。

当支部においても各市区町村の協力のもと、人道支援を目的とした安否調査を実施する体制を整備しています。令和5年度の調査は0件でした。

4. 国際交流事業

(1) 青少年赤十字国際交流事業

青少年赤十字の実践目標の1つである「国際理解・親善」について理解を深めるため、例年シンガポール赤十字社と相互に受け入れを行い交流を図っていましたが、近年のオンライン化普及に伴い、令和5年度もオンラインで交流会を行いました。

参考

	派 遣		受 入	
	カ国	人	カ国	人
令和元年度	2カ国	2人	1カ国	9人
令和2年度	中止	—	0カ国	0人
令和3年度	1カ国（オンライン開催）		11人	
令和4年度	1カ国（オンライン開催）		8人	
令和5年度	1カ国（オンライン開催）		24人	

5. 海外救援金の受付

(1) 海外救援金の受付

海外での大規模自然災害や紛争などに際し、現地における日本赤十字社や国際赤十字、現地の赤十字社・赤新月社による救援活動及び復興支援活動を行うための資金を海外救援金として募集しました。

令和5年度 神奈川県支部における海外救援金の受付状況

項目	件数	金額 (円)
令和5年度第41回NHK海外たすけあい	84	1,981,808
中東人道危機救援金	16	30,265
バングラデシュ南部避難民救援金	17	30,029
無指定海外救援金	12	272,086
アフガニスタン人道危機救援金	37	143,382
ウクライナ人道危機救援金	444	15,448,888
2023年トルコ・シリア地震救援金	161	34,243,692
2023年アメリカ・ハワイ火災救援金	42	1,165,231
2023年モロッコ地震救援金	33	2,326,527
2023年リビア洪水救援金	25	3,343,704
2023年アフガニスタン地震救援金	26	1,299,084
イスラエル・ガザ人道危機救援金	68	1,614,575
合計	965	61,899,271

(2) NHK海外たすけあいキャンペーンの推進

日本赤十字社はNHKと共催で、毎年12月1日から25日までNHK海外たすけあいキャンペーンを全国的に展開しており、皆さまから寄せられた救援金を武力紛争の犠牲者や難民をはじめ、頻発・激甚化する自然災害被災者の救援、その他これらの被害を抑えるための災害対策、保健衛生や医療体制の支援等に充当しました。

当支部では、41回目となるキャンペーンを県内赤十字施設や地区本部・地区・分区、赤十字奉仕団、青少年赤十字登録校等の協力を得て推進しました。

令和5年度第41回NHK海外たすけあい実績

神奈川県支部扱い分	受付件数	84件	受付金額	1,981,808円
本社（全国）扱い分	受付件数	84,339件	受付金額	863,841,244円

第4章 赤十字奉仕団

日本赤十字社が実施している各種の活動は、赤十字の理念に賛同し人道的諸活動を実践しようと結成された赤十字奉仕団と共に展開しています。

赤十字奉仕団は、地域社会を住み良くしようという気持ちを持った人たちが集まり、市区町村ごとに結成されている「地域赤十字奉仕団」と、地域を越えて活動する「特別赤十字奉仕団」があります。

特別赤十字奉仕団には、社会人や学生等で組織されている「青年赤十字奉仕団」のほか、災害救護や救急法等に関する技術をはじめ、福祉等に関するさまざまな専門技術を持った人々や、職域単位で組織されている「特殊赤十字奉仕団」があり、それぞれが特色を生かした活動に取り組んでいます。

赤十字奉仕団の充実した活動に繋がる階層別研修会や会議等を開催し、奉仕団の活動促進、奉仕団相互の連携強化に努めました。

当支部における赤十字奉仕団の現況は別表6～8のとおりです。

1. 赤十字奉仕団相互の連携強化および活動促進〈重点8〉

(1) 支部委員会・連絡協議会等の開催

奉仕団活動の活性化や進展を図るための会議等を定期的に行いました。

- | | |
|--------------------------|------------------|
| ① 赤十字奉仕団神奈川県支部委員会 | (5月：42団、11月：44団) |
| ② 赤十字奉仕団神奈川県支部委員会正副委員長会議 | (3月：7人) |
| ③ 青年赤十字奉仕団神奈川県支部連絡協議会 | (7回、80人) |
| ④ 赤十字奉仕団神奈川県支部指導講師研究会 | (1回、11人) |
| ⑤ 赤十字奉仕団役員等研究会 | (1回、43人) |
| ⑥ 赤十字奉仕団交流会 | (2回、延べ86団) |

(2) 中央行事への参加

本社や第2ブロック支部（関東1都6県・山梨県・新潟県）が開催する委員会、協議会や研修会に積極的に参加し、活動の活性化を図りました。

- | | |
|----------------------------|---------|
| ① 本社主催赤十字奉仕団中央委員会 | (1回、1人) |
| ② 本社主催赤十字ボランティアリーダー研修会 | (1回、2人) |
| ③ 本社主催奉仕団支部指導講師研修会 | (1回、1人) |
| ④ 本社主催赤十字7原則に関するセミナー（YABC） | (1回、0人) |
| ⑤ 第2ブロック支部青年赤十字奉仕団連絡協議会 | (2回、2人) |
| ⑥ 第2ブロック支部赤十字奉仕団委員長・担当課長会議 | (1回、1人) |
| ⑦ 全国青少年赤十字賛助奉仕団協議会 | (1回、2人) |

2. ボランティアの育成・支援〈重点8〉

(1) 奉仕団活動等への助成

活動の円滑化と普及効果を高めるとともに、奉仕団活動発展のための助成等を行いました。

また、支部と既存奉仕団との連携を強化し、各団における次世代に繋がる活動計画の立案及び実施により奉仕団活動を活性化し、地域における赤十字活動の推進を図りました。

- | | |
|----------------------|-------|
| ① 奉仕団活動等への助成 | (31団) |
| ② 赤十字奉仕団地域活動推進助成事業 | (0団) |
| ③ 視覚障害援助関係奉仕団への資機材貸与 | (3団) |

(2) 奉仕団の基盤強化等を目的とした研修会の位置付け変更

指導講師の協力のもと、基礎研修会への講師派遣や各種研修会の内容を充実させ、団員一人ひとりの自主性と資質の向上、奉仕団の基盤強化等を図るため協議を重ね、国際人道法研修会については階層別研修会の一つとして位置付けました。

なお、各研修会については全て計画どおり開催することができました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 青年赤十字奉仕団新入団員研修会 | (1回、21人) |
| ② 赤十字奉仕団役員等研究会(再掲) | (1回、43人) |
| ③ 赤十字奉仕団支部指導講師研究会(再掲) | (1回、11人) |
| ④ 赤十字奉仕団基礎研修会 | (33団、317人) |
| ⑤ 赤十字奉仕団中級研修会 | (3回、94人) |
| ⑥ 赤十字奉仕団上級研修会 | (2回、33人) |
| ⑦ 赤十字奉仕団上級研ステップアップ研修会 | (1回、10人) |
| ⑧ 赤十字奉仕団員対象国際人道法研修会 | (1回、24人) |

(3) 地域における赤十字活動の推進

それぞれの施策を進めるにあたり実施した調査や協議の結果を踏まえ、赤十字に求められる活動を再検討しました。現在展開している事業を基に、さらにニーズに応え、地域に広げる方向性をもって赤十字活動を推進することとしました。

- | | |
|-----------------------------------|--|
| ① 地域赤十字奉仕団の結成推進 | |
| ② 赤十字奉仕団 団員募集の強化(共通広報資材の作成等) | |
| ③ 地域における健康生活支援講習(災害時高齢者生活支援講習)の推進 | |
| ④ 視覚障がい者を知る(誘導)研修会 | |

3. 公共的・福祉的行事の支援

(1) 地域福祉活動の促進

地域のニーズを敏感にとらえた活動や、児童の健全育成を目的とする教室の開催等、各奉仕団が自主的に企画した活動を展開できるよう、助成金の交付要項を見直し、より活用しやすいように改訂しました。引き続き地域福祉活動の促進を図ります。

- ① 赤十字奉仕団地域活動推進助成事業（再掲） (0 団)

(2) 各種行事への奉仕団員の派遣

公共的・福祉的な行事を赤十字奉仕団員が支援し、その活動を広く県民に知っていただくために、神奈川県ゆうあいピック大会等の救護活動に協力しました。

- ① 神奈川県ゆうあいピック大会 (6 日間、16人)
② 神奈川県障害者スポーツ大会 (3 日間、9 人)

4. ボランティアの事業参画の促進

(1) 健康安全事業の推進にかかる事務協力ボランティアの参画

救急法等講習の普及拡大を図るとともにボランティアの事業参画を促すことを目的として、訓練人形の整備や講習会開催関連文書の発送等に協力いただきました。

- ① 講習普及の事務協力ボランティア (6 日、59人)

(2) 地域防災教育へのボランティアの参画

地域における防災教育の推進を図るとともに、ボランティアの事業参画を促すため、県内で展開している「赤十字防災セミナー」に、防災ボランティアリーダーを指導者として派遣しました。

- ① 地域防災教育の指導ボランティア (延べ12人)

(3) 青少年赤十字登録校における防災教育へのボランティアの参画

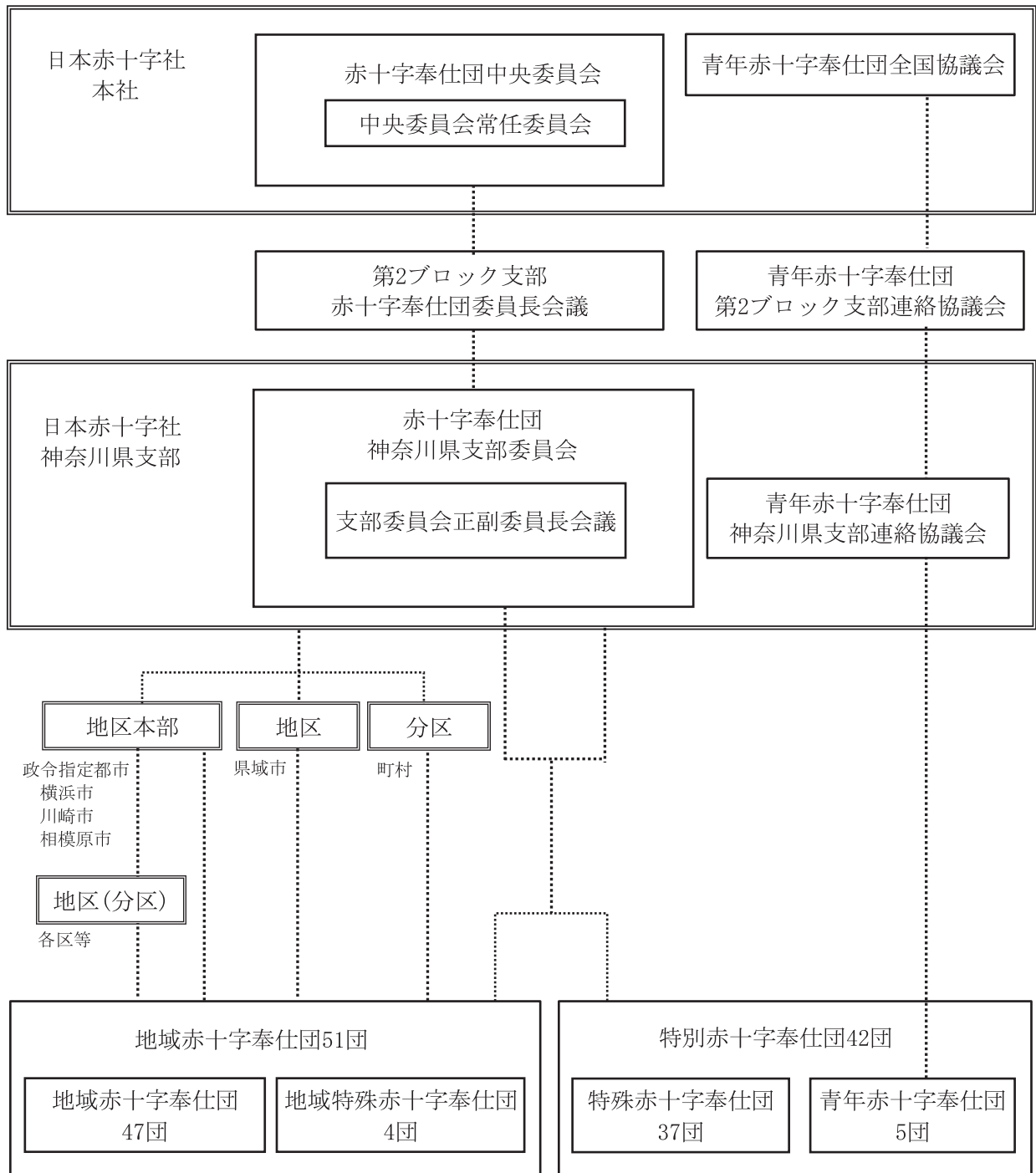
青少年赤十字登録校における防災教育プログラムの推進を図るとともに、ボランティアの事業参画を促すため、防災ボランティアリーダーを講師として登録校に派遣しました。

① 登録校への防災ボランティアの派遣

(6校、6人)

別表 6

赤十字奉仕団の機構と組織



別表 7-1

地域赤十字奉仕団の結成状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

	奉仕団名	結成年月日	委員長名	分団数	班数	男性	女性	団員総数
1	鶴見区赤十字奉仕団	S26.8.1	休 団	0	0	0	0	0
2	神奈川区赤十字奉仕団	S31.12.8	休 団	0	0	0	0	0
3	西区赤十字奉仕団	S24.10.18	休 団	0	0	0	0	0
4	中区赤十字奉仕団	S24.10.25	休 団	0	0	0	0	0
5	南区赤十字奉仕団	S24.10.1	休 団	0	0	0	0	0
6	港南区赤十字奉仕団	S44.10.1	休 団	0	0	0	0	0
7	保土ヶ谷区赤十字奉仕団	S23.8.30	休 団	0	0	0	0	0
8	旭区赤十字奉仕団	S44.12.1	休 団	0	0	0	0	0
9	磯子区赤十字奉仕団	S24.2.27	内 藤 吉 夫	50	0	25	189	214
10	金沢区赤十字奉仕団	S27.1.1	休 団	0	0	0	0	0
11	港北区赤十字奉仕団	S23.10.1	休 団	0	0	0	0	0
12	緑区赤十字奉仕団	S45.4.14	休 団	0	0	0	0	0
13	青葉区赤十字奉仕団	H5.5.20	休 団	0	0	0	0	0
14	都筑区赤十字奉仕団	H6.4.1	休 団	0	0	0	0	0
15	戸塚区赤十字奉仕団	S32.7.5	休 団	0	0	0	0	0
16	栄区赤十字奉仕団	S61.12.16	休 団	0	0	0	0	0
17	泉区赤十字奉仕団	S61.12.16	休 団	0	0	0	0	0
18	瀬谷区赤十字奉仕団	S44.12.5	休 団	0	0	0	0	0
19	川崎区赤十字奉仕団	S26.8.4	横 山 俊 夫	3	0	6	130	136
20	幸区赤十字奉仕団	S28.2.4	高 梨 久 美	0	0	1	34	35
21	中原区赤十字奉仕団	S35.7.28	佐 藤 正	0	3	10	25	35
22	高津区赤十字奉仕団	S58.10.24	丁 田 誠 子	0	4	0	22	22
23	宮前区赤十字奉仕団	S51.10.14	北 野 やす子	0	5	3	50	53
24	多摩区赤十字奉仕団	S50.4.1	伊 藤 節 子	0	4	1	25	26
25	麻生区赤十字奉仕団	S60.1.29	横 山 昭	0	5	12	24	36
26	相模原市赤十字奉仕団	S36.11.1	野 村 辰 美	2	7	16	24	40
27	横須賀市赤十字奉仕団	S22.5.16	西 村 房 子	19	0	9,600	7,720	17,320
28	平塚市赤十字奉仕団	S58.9.11	山 口 美 奈	0	0	11	17	28
29	鎌倉市赤十字奉仕団	S42.1.12	塘 和 子	0	0	0	25	25
30	藤沢市赤十字奉仕団	H2.6.17	徳 嶋 秀 明	0	0	24	19	43
31	小田原市赤十字奉仕団	S40.10.1	廣 本 まさ子	5	0	10	105	115
32	茅ヶ崎市赤十字奉仕団	S62.11.20	伊 藤 眞知子	0	4	0	42	42
33	三浦市赤十字奉仕団	S61.6.4	休 団	0	0	0	0	0
34	秦野市赤十字奉仕団	H27.6.1	東 江 文 香	0	0	8	12	20
35	厚木市赤十字奉仕団	H8.2.17	山 口 長 夫	0	0	25	29	54
36	大和市赤十字奉仕団	H7.3.10	高 橋 清	0	0	7	30	37
37	海老名市赤十字奉仕団	H14.4.24	田 邊 昌 子	0	0	6	30	36
38	座間市赤十字奉仕団	H9.3.1	長谷川 昌 夫	0	0	7	11	18
39	綾瀬市赤十字奉仕団	H17.5.22	天 野 哲	0	0	20	14	34
40	葉山町赤十字奉仕団	H26.4.1	八十島 益 良	0	0	11	7	18
41	寒川町赤十字奉仕団	S63.12.1	伊 藤 美登里	0	0	1	55	56
42	二宮町赤十字奉仕団	S37.5.1	休 団	0	0	0	0	0
43	大井町赤十字奉仕団	S56.7.1	舛 山 隆 子	5	0	4	52	56
44	開成町赤十字奉仕団	H18.5.20	藤 本 行 和	0	0	11	9	20
45	箱根町赤十字奉仕団	S38.4.1	鈴 木 純 一	0	0	15	5	20
46	湯河原町赤十字奉仕団	S38.6.15	霜 中 なつ子	0	0	0	43	43
47	愛川町赤十字奉仕団	S35.12.6	休 団	0	0	0	0	0
48	横須賀市地域支援赤十字奉仕団	S55.7.1	細 川 順 一	0	0	8	7	15
49	相模原市献血推進赤十字奉仕団	S63.6.30	小 嶋 洋	0	0	9	2	11
50	大和市災害救護赤十字奉仕団	H7.3.10	小 林 弘	0	1	20	4	24
51	大磯町災害救護赤十字奉仕団	H9.4.1	内 田 誠 一	0	0	9	7	16
	合計		51 団	84	33	9,880	8,768	18,648

別表 7-2

特別赤十字奉仕団の結成状況

令和 6 年 3 月 31 日現在

	奉仕団名	結成年月日	委員長名	分団数	男性	女性	団員総数	
青年奉仕団	1 神奈川県青年赤十字奉仕団	S27.5.2	上 林 都	0	11	24	35	
	2 横浜市立大学医学部学生赤十字奉仕団	S25.6.9	寺 本 ひとみ	0	25	35	60	
	3 鶴見大学学生赤十字奉仕団	S39.6.26	休 団	0	0	0	0	
	4 東海大学湘南校舎 ライフセービングクラブ赤十字奉仕団	H9.10.1	島 田 圭 祐	0	29	13	42	
	5 湘央学園赤十字奉仕団	H26.4.1	古 屋 恭 輔	4	103	26	129	
特殊奉仕団	6 神奈川県救護赤十字奉仕団	S39.4.29	植 村 保 男	2	41	18	59	
	7 神奈川県無線救急赤十字奉仕団	S39.11.1	横 山 一 久	4	41	5	46	
	8 神奈川県山岳赤十字奉仕団	S50.7.27	野 澤 晋	0	14	2	16	
	9 神奈川県安全赤十字奉仕団	S35.6.4	赤 澤 精 二	0	32	29	61	
	10 神奈川県雪上安全赤十字奉仕団	H9.12.12	小 川 康	0	17	8	25	
	11 神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団	S57.4.25	原 真 紀	0	87	402	489	
	12 平塚点訳赤十字奉仕団	S38.2.4	皆 川 秀 雄	0	15	49	64	
	13 厚木市点訳赤十字奉仕団	S39.6.7	石 井 浩 美	0	3	49	52	
	14 相模原市点訳赤十字奉仕団	S42.4.16	西 田 紀 子	0	3	42	45	
	15 鎌倉市点訳赤十字奉仕団	S43.12.16	林 百 恵	0	3	64	67	
	16 小田原点訳赤十字奉仕団	S53.4.16	中 山 君 江	0	2	24	26	
	17 秦野市点訳赤十字奉仕団	S54.4.13	玉 野 育 子	0	5	56	61	
	18 伊勢原市点訳赤十字奉仕団	S54.4.25	赤 間 乃 里 子	0	2	28	30	
	19 大和市点訳赤十字奉仕団	H7.4.1	長谷川 崇	0	2	23	25	
	20 茅ヶ崎市点訳赤十字奉仕団	H11.4.16	本 多 義 則	0	6	47	53	
	21 平塚音訳赤十字奉仕団	H17.7.1	新 谷 美 栄 子	0	0	21	21	
	22 厚木市録音赤十字奉仕団	S49.4.14	川 寄 順 子	0	0	47	47	
	23 伊勢原市録音赤十字奉仕団	H3.4.15	望 月 正 人	0	3	32	35	
	24 綾瀬市録音赤十字奉仕団	H8.4.1	中 西 信 子	0	0	23	23	
	25 秦野市録音赤十字奉仕団	H22.7.7	山 崎 昌 子	0	2	29	31	
	26 厚木市誘導赤十字奉仕団	H5.11.15	若 林 民 雄	0	4	24	28	
	27 秦野市誘導赤十字奉仕団	H11.5.10	藤 田 み づ る	0	9	14	23	
	28 相模原市拡大写本赤十字奉仕団	H21.4.1	田 中 す ず み	0	0	17	17	
	29 伊勢原市拡大写本赤十字奉仕団	H25.4.1	佐 藤 正 行	0	3	12	15	
	30 秦野市拡大写本赤十字奉仕団	H25.6.1	神 岡 恭 子	0	2	9	11	
	31 神奈川県療術師赤十字奉仕団	S39.5.24	坂 本 輝 幸	0	7	2	9	
	32 神奈川県裁縫赤十字奉仕団	S44.4.15	飯 田 ち ひ ろ	0	0	18	18	
	33 神奈川県赤十字国際奉仕団	S53.4.23	芦 田 誠 司	0	8	11	19	
	34 神奈川県情報赤十字奉仕団	H8.4.29	坂 本 宏 明	0	3	2	5	
	35 神奈川県京三製作所赤十字奉仕団	H4.2.13	渡 辺 家 正	0	12	2	14	
	36 神奈川県歯科医師赤十字奉仕団	H4.3.19	中 川 淳	0	28	8	36	
	37 神奈川県 JFE スチール京浜赤十字奉仕団	H9.3.1	安 倍 裕 二	0	39	2	41	
	38 神奈川県麗人会ビューティーケア赤十字奉仕団	H13.4.25	飯 島 彰 忍	0	1	4	5	
	39 神奈川県青少年赤十字賛助奉仕団	H13.5.22	齋 藤 正	0	24	6	30	
	40 横浜みなと赤十字病院奉仕団	H16.11.26	川 田 良 子	0	10	32	42	
	41 神奈川県傾聴赤十字奉仕団	H19.7.1	白 井 孝	0	4	26	30	
	42 かながわ赤十字情報プラザ援助奉仕団	H22.1.31	富 田 哲 司	0	15	10	25	
	合計			42 団	10	615	1,295	1,910

別表 7-3

総 括 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

奉仕団種別	団数	男性	女性	団員総数	
地域奉仕団	51	9,880	8,768	18,648	
特別奉仕団	青年奉仕団	5	168	98	266
	特殊奉仕団	37	447	1,197	1,644
	小計	42	615	1,295	1,910
合計	93	10,495	10,063	20,558	

別表 8-1

地域赤十字奉仕団の活動状況

奉仕団名	普及	救護	献血	施設	高齢者	障害	環境	安全	その他
鶴見区赤十字奉仕団									休団
神奈川区赤十字奉仕団									休団
西区赤十字奉仕団									休団
中区赤十字奉仕団									休団
南区赤十字奉仕団									休団
港南区赤十字奉仕団									休団
保土ヶ谷区赤十字奉仕団									休団
旭区赤十字奉仕団									休団
磯子区赤十字奉仕団	○	○			○	○			
金沢区赤十字奉仕団									休団
港北区赤十字奉仕団									休団
緑区赤十字奉仕団									休団
青葉区赤十字奉仕団									休団
都筑区赤十字奉仕団									休団
戸塚区赤十字奉仕団									休団
栄区赤十字奉仕団									休団
泉区赤十字奉仕団									休団
瀬谷区赤十字奉仕団									休団
川崎区赤十字奉仕団	○	○	○	○			○	○	
幸区赤十字奉仕団	○	○	○	○				○	子育て支援
中原区赤十字奉仕団	○	○	○					○	
高津区赤十字奉仕団	○	○	○	○			○	○	
宮前区赤十字奉仕団	○	○	○	○			○	○	
多摩区赤十字奉仕団	○	○	○	○				○	バザー
麻生区赤十字奉仕団	○	○	○		○		○	○	
相模原市赤十字奉仕団	○	○						○	
横須賀市赤十字奉仕団	○	○	○		○			○	
平塚市赤十字奉仕団	○	○						○	
鎌倉市赤十字奉仕団	○			○	○	○		○	裁縫、バザー
藤沢市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
小田原市赤十字奉仕団	○	○	○	○				○	
茅ヶ崎市赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	児童の健全育成
三浦市赤十字奉仕団									休団
秦野市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
厚木市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
大和市赤十字奉仕団	○	○	○	○	○		○	○	児童の健全育成
海老名市赤十字奉仕団	○	○	○					○	子育て支援
座間市赤十字奉仕団	○	○						○	
綾瀬市赤十字奉仕団	○	○	○					○	
葉山町赤十字奉仕団	○	○						○	
寒川町赤十字奉仕団	○	○	○	○	○			○	バザー、裁縫
二宮町赤十字奉仕団									休団
大井町赤十字奉仕団	○	○							
開成町赤十字奉仕団		○							
箱根町赤十字奉仕団	○	○	○				○	○	
湯河原町赤十字奉仕団	○				○				
愛川町赤十字奉仕団									休団
横須賀市地域支援赤十字奉仕団	○	○						○	
相模原市献血推進赤十字奉仕団			○			○			聴覚障害者の防災教育支援
大和市災害救護赤十字奉仕団	○	○		○	○			○	
大磯町災害救護赤十字奉仕団		○						○	

普及：赤十字運動の思想普及

救護：訓練・防災活動・小災害対応

献血：広報・接遇・記念品抛出

施設：社会福祉施設等への訪問活動

高齢者：高齢者福祉に関する活動

障害：障害者援助活動

環境：環境美化活動

安全：赤十字安全講習への参加普及

別表 8-2

特別赤十字奉仕団の活動状況

奉仕団名	種別	主な活動
神奈川県青年赤十字奉仕団	青年	JRC援助、献血広報、支部依頼行事支援、SNS広報 こどもの国迷子対応ボランティア
横浜市立大学医学部学生赤十字奉仕団	青年	障害児援助、献血推進、病院活動
鶴見大学学生赤十字奉仕団	青年	休団
東海大学湘南校舎ライフセービングクラブ赤十字奉仕団	青年	救急法普及、行事救護、献血推進、ライフセービング、障害児援助
湘央学園赤十字奉仕団	青年	行事救護、災害対策、救護訓練、安全講習普及、 献血推進（普及、救護、献血ほか）
神奈川県救護赤十字奉仕団	特殊	各行事救護・災害救護帯同・救護訓練・救急法講習会等安全講習・献血 推進
神奈川県無線救急赤十字奉仕団	特殊	災害救護、全国通信訓練、救急法普及、地域活動へのボランティア参加
神奈川県山岳赤十字奉仕団	特殊	山岳パトロール、行事救護、災害対策、救護訓練、安全講習普及、献血 推進、児童の健全育成
神奈川県安全赤十字奉仕団	特殊	日赤講習の普及、イベントでの救護及び心肺蘇生法の普及、支部事業ボ ランティア
神奈川県雪上安全赤十字奉仕団	特殊	雪上安全普及、救急法講習
神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団	特殊	点訳、録音、誘導、スポーツ・レクリエーション、拡大写本、 在宅援助、ITサポート、デジタル図書編集、電子書籍、幼児教材作製
厚木市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、中途視覚障害者点字指導、学校点字教室、触図作製、献血推進
平塚点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、拡大写本、中途視覚障害者点字指導、福祉学級点字誘導体験教室
相模原市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、交流会、学校点字教室、点訳者養成講座
鎌倉市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、製本、交流会、スポーツ介助、学校点字教室、点訳者養成講座
小田原点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、学校点字教室
秦野市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、触図作製、中途視覚障害者点字指導、点字教室、献血推進、交流 会
伊勢原市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳・点訳者養成講座・学校点字教室・交流会・献血促進
大和市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、点字教室（学校、福祉イベント）、選挙点字投票開票、募金
茅ヶ崎市点訳赤十字奉仕団	特殊	点訳、交流会、中途視覚障害者点字教室、学校点字教室、献血推進
平塚音訳赤十字奉仕団	特殊	録音
厚木市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会、献血推進
伊勢原市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会、献血推進
綾瀬市録音赤十字奉仕団	特殊	録音
秦野市録音赤十字奉仕団	特殊	録音、交流会、献血推進
厚木市誘導赤十字奉仕団	特殊	誘導、スポーツ介助、交流会、小中学校福祉体験教室講師派遣、献血推 進
秦野市誘導赤十字奉仕団	特殊	誘導、スポーツ介助、交流会、献血推進、福祉教室
相模原市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、団員養成講習
伊勢原市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、団員養成講座、献血推進
秦野市拡大写本赤十字奉仕団	特殊	拡大写本、献血推進
神奈川県療術師赤十字奉仕団	特殊	訪問支援、研修会
神奈川県裁縫赤十字奉仕団	特殊	献血協力者への記念品等制作、支部施設資材等制作
神奈川県赤十字国際奉仕団	特殊	赤十字運動の思想普及、国際人道法の普及、国際交流事業支援
神奈川県情報赤十字奉仕団	特殊	学習障害者へのパソコン教室、パソコンネット環境等の提供・技術支援
神奈川県京三製作所赤十字奉仕団	職域	行事救護、社内防災訓練、安全講習会普及、献血推進
神奈川県歯科医師赤十字奉仕団	職域	法医学的研究、行事救護
神奈川県JFE スチール京浜赤十字奉仕団	職域	安全講習普及、行事救護、地域・社内防災訓練
神奈川県麗人会ビューティーケア赤十字奉仕団	特殊	ハンドケア、老人施設訪問、児童の健全育成、献血推進
神奈川県青少年赤十字賛助奉仕団	特殊	青少年赤十字への広報誌送付、青少年赤十字関連の研修会の実施
横浜みなと赤十字病院奉仕団	特殊	院内総合案内、各種行事支援、院内行事への協力
神奈川県傾聴赤十字奉仕団	特殊	高齢者施設・在宅高齢者訪問
かながわ赤十字情報プラザ援助奉仕団	特殊	かながわ赤十字情報プラザでの案内・説明および運営協力

別表 8-3

赤十字奉仕団の年度別状況

年度	区分	地域赤十字奉仕団		特別赤十字奉仕団		計	
		団 数	団員数	団 数	団員数	団 数	団員数
令和元年度		51	20,290	43	2,321	94	23,251
令和 2 年度		51	20,869	43	2,186	94	23,055
令和 3 年度		51	17,863	42	2,028	93	19,891
令和 4 年度		51	18,160	42	1,960	93	20,120
令和 5 年度		51	18,648	42	1,910	93	20,558

第5章 青少年赤十字

青少年赤十字の活動は、児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実践活動を通じて、いのちと健康を大切に、地域社会、国家・世界のために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的にしています。

その活動は、「健康・安全」（いのちと健康を大切にすること）、「奉仕」（自分の身のまわりや社会への奉仕の心を持つこと）、「国際理解・親善」（世界の国々の青少年を知り、互いに助け合う精神を養うこと）の3つの実践目標と「気づき・考え・実行する」の態度目標を掲げ、教職員や保育士を指導者として主に学校・幼稚園・保育園単位で展開しています。

学校での健康安全プログラムや防災教育プログラムの推進を通して、更なる青少年赤十字の普及に取り組みました。

当支部における青少年赤十字登録校の現況は別表9～12のとおりです。

1. 青少年赤十字の普及・増強

(1) 登録促進と青少年赤十字メンバー増強〈重点4〉

未登録校に対しては積極的に青少年赤十字の説明を行うことで登録促進に努め、登録校に対しては、より一層の青少年赤十字メンバーの増強を図りました。

また、情報発信として、ホームページやフェイスブック等のSNS媒体の充実を図り、各学校で行っているイベントや赤十字ボランティア等との連携・活動を紹介し、青少年赤十字の具体的な活動方法を伝えました。

- ① 青少年赤十字指導者協議会・支部主催行事の積極的PR (随時)
- ② 各種行事・授業等への協力・支援
 - ・ 青少年赤十字登録式及び「総合的な学習の時間」等への講師派遣 (1回)
 - ・ 赤十字や青少年赤十字、救急法や水上安全法についての講師派遣 (18回)
 - ・ 総合・道徳の講義への講師派遣（感染症による差別・偏見を防ぐセミナー） (3回)
 - ・ 支部施設見学等の受け入れ (5回、94人)
- ③ 教育委員会等との連絡調整 (随時)
- ④ 各校長会、研修会等での積極的なPR及び新規登録校に対する青少年赤十字活用方法の説明 (校長会4回、研修会2回、メール3回)
- ⑤ 「青少年赤十字普及パンフレット」等の配布 (2,481部)

【令和5年度中に新規登録した学校】

横浜国立大学教育学部附属横浜小学校、横浜市立豊田小学校、平和学園小学校、横浜市立平楽中学校、横浜市立旭中学校、横浜市立南瀬谷中学校、川崎市立玉川中学校、川崎市立栞形中学校、川崎市立南生田中学校、平塚市立大住中学校、海老名市立今泉中学校、東海大学付属相模高等学校、AJインターナショナルアカデミー、神奈川県立生田高等学校、洗足学園中学高等学校、横浜市立本郷特別支援学校、神奈川県立えびな支援学校 (17校)

【令和5年度中に登録を解除した学校】 (45校)

(2) 青少年赤十字指導者の養成

将来の赤十字運動の担い手である子どもたちの育成のため、青少年赤十字指導者を養成するとともに、リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）・教職員スキルアップ講習会における教職員スタッフを増強しました。

- ① 青少年赤十字指導者研修会 (開催なし)
- ② 青少年赤十字教育研究会（動画配信） (開催なし)
- ③ 教職員対象スキルアップ講習会 (1回、3人)

(3) 青少年赤十字活動への支援

青少年赤十字登録校及び未登録校教職員へのさまざまな支援を通じて、活動の活性化と充実を図りました。

- ① 各地区メンバーシップ・トレーニング・センター（MTC）への助成 (1地区)
- ② 高等学校青少年赤十字連絡協議会運営費助成 (1協議会)
- ③ 地区指導者協議会運営費助成 (2地区)

(4) 青少年赤十字指導者協議会等の開催

青少年赤十字指導者として、各学校で活動する教職員とともに各種会議を開催し、活動の活性化と充実を図りました。

- ① 青少年赤十字指導者協議会総会（ハイブリッド開催） (1回、14人)
- ② 青少年赤十字指導者協議会参与・運営委員会（ハイブリッド開催） (1回、11人)
- ③ 青少年赤十字指導者協議会企画部会および研修検討部会（オンライン開催） (2回、10人)

(5) 本社および第2ブロック支部主催行事への参加

本社や第2ブロック支部が主催する講習会や研究会に、青少年赤十字メンバーと指導者を積極的に派遣し、養成を行いました。

- ① 本社主催全国青少年赤十字指導者協議会総会・研修会 (1回、1人)
- ② 第2ブロック支部主催青少年赤十字指導者協議会・研究集会 (1回、4人)
- ③ 本社主催青少年赤十字スタディー・センター (1回、4泊5日、2人)

2. 青少年赤十字の事業・活動

(1) 青少年赤十字健康安全プログラムの実施

青少年赤十字健康安全プログラム普及員（赤十字奉仕団員）を派遣して健康安全プログラムを実施し、児童・生徒・教職員のいのちと健康に対する意識向上を図りました。

また、健康安全プログラムの更なる普及を図るため、神奈川県安全赤十字奉仕団の団員に伝達講習を行い普及員として登録校に派遣しました。

- ① 青少年赤十字健康安全プログラムの実施 (13校、18回、929人)
- ② 青少年赤十字健康安全プログラム伝達講習の実施 (2回、8人)

(2) 青少年赤十字防災教育プログラムの実施

児童・生徒・教職員に対し防災・減災への意識向上を図り、赤十字運動を拡充するとともに、青少年赤十字登録促進を図りました。

- ① 青少年赤十字指導者協議会、ホームページ等での広報実施 (随時)
- ② 防災教育プログラムの登録校での実施 (6校、6回、849人)

(3) 国際理解に関する教育の推進

青少年赤十字の実践目標の1つである「国際理解・親善」に基づき青少年の国際的な視野を養い、友情を育む機会として、各国の赤十字社・赤新月社が主催する国際交流プログラムに対し、指導者やメンバーを積極的に派遣しています。

- ① シンガポール赤十字社との青少年赤十字国際交流事業（オンライン開催） (1回、6校、24人)

(4) 国際人道法を通じた人権教育の普及

青少年赤十字の目的は、人道的な価値観をもった青少年を育成することです。ジュネーブ諸条約を主とする国際人道法を、青少年や教育関係者に普及し、赤十字運動を広げていくことは、平和な国際社会の実現に向けた地道な活動です。

児童・生徒への研修会や教職員への講習会、登録校における授業協力（講演）等により、国際人道法を普及するための情報提供を行いました。

- ① 赤十字の基本原則・国際人道法研修会 (1回、1日、22人)
- ② 国際人道法に関する講演会 (1校、305人)

(5) リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）等の各種研修会 および講習会の開催

LTCでは、小・中・高校生を対象とした宿泊研修を通して、赤十字やリーダーシップについて伝え、青少年赤十字の実践目標である「健康・安全」「奉仕」「国際理解・親善」に沿った活動の充実・発展を図っています（別表9）。

なお、令和3年度はオンライン開催、令和5年度は令和4年度に引き続き、当支部を会場として日帰りで開催しました。

- | | |
|----------------------------------|--------------|
| ① 小・中学校青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター | (2日間、12人) |
| ② 高等学校青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター | (3日間、13人) |
| ③ 青少年赤十字高等学校新入メンバー研修会 | (1回、1日、28人) |
| ④ 高等学校青少年赤十字連絡協議会定例会（高校生研修会） | (3回、各1日、92人) |

(6) 県立総合教育センター主催 教員対象研修講座の実施

教員対象の研修講座において防災教育のプログラムを実施することで、教員へ青少年赤十字と青少年赤十字防災教育プログラムの普及を図るとともに、県教育委員会との関係を強化しました。

- | | |
|-----------------------------|----------|
| ① 神奈川県立総合教育センター主催研修講座（防災教育） | (1日、55人) |
|-----------------------------|----------|

別表 9-1

令和5年度青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）開催状況

行事名	小・中学校LTC	高等学校LTC	教職員スキルアップ講習会
期間	8月3日（木）～4日（金）	8月7日（月）～9日（水）	7月29日（土）～7月30日（日）
会場名	日本赤十字社神奈川県支部	日本赤十字社神奈川県支部	日本赤十字社神奈川県支部
前年度実績	17人（4校）	16人（5校）	5人（4校）
参加校	5校	6校	3校
参加者	12人	13人	3人
学年別内訳 ※スキルアップ講習会は校種	小学5年 1人	1年 5人	小学校 1人
	小学6年 5人	2年 7人	中学校 2人
	中学1年 0人	3年 1人	
	中学2年 4人		
	中学3年 2人		
指導者	6人	5人	3人
ボランティア	3人 （神奈川県青年赤十字奉仕団、 かながわ赤十字情報プラザ援助奉仕団）	8人 （神奈川県青年赤十字奉仕団、 神奈川県赤十字国際奉仕団）	0人
職員	4人	4人	3人

別表 9-2

年度別青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター（LTC）参加状況

年度 \ 区分	小学校LTC	中学校LTC	高等学校LTC	教職員 スキルアップ 講習会	LTC 修了者のつどい	計
令和元年度	24人	38人	26人	13人	32人	133人
令和2年度 （中止）	0人	0人	0人	0人	0人	0人
令和3年度	0人	0人	26人	2人	0人	28人
令和4年度 （※）	4人	13人	16人	5人	0人	38人
令和5年度	6人	6人	13人	3人	0人	28人

（※）令和4年度以降は小中合同開催

別表10

青少年赤十字登録校の活動状況

幼稚園・保育園

令和6年3月31日現在

学校名	地区	形態	活動内容
学校法人 信栄学園 認定こども園 聖佳幼稚園	県央	全園	海外たすけあい募金
学校法人 信栄学園 認定こども園 野庭聖佳幼稚園	横浜	全園	海外たすけあい募金
社会福祉法人 清水地域福祉奉仕会 ひよこ保育園	県央	全園	地域防災活動、地域の方や地域商店との異世代交流
社会福祉法人 清水地域福祉奉仕会 ひよこ第2保育園	県央	全園	地域清掃活動、防災訓練活動等
川崎市認可保育園 ぶどうの実鷺沼園	川崎	全園	地域防災活動等
川崎市認可保育園 ぶどうの実久地園	川崎	全園	老人ホーム訪問

小学校

学校名	地区	形態	活動内容
横浜市立屏風浦小学校	横浜	全校	6年生着衣泳
学校法人桐光学園 桐光学園小学校	川崎	学年	赤十字防災教育プログラム、赤い羽根募金
秦野市立南が丘小学校	県央	全校	防災訓練、シェイクアウト訓練
横浜市立南瀬谷小学校	横浜	クラス	防災教育プログラム、健康安全プログラム
横浜市立荏田小学校	横浜	委員会	学校保健委員会、学校内の環境衛生への取り組み、健康面の維持と向上への取り組み等
横浜市立蒔田小学校	横浜	全校	防災学習、LTC参加、福祉学習、地域清掃活動、着衣泳
学校法人洗足学園小学校	川崎	委員会	募金活動等
横浜市立保土ヶ谷小学校	横浜	全校	
川崎市立坂戸小学校	川崎	委員会	清掃活動、きずの手当方法を知る、募金活動
横浜市立太尾小学校	横浜	全校	地域防災活動、救急救命研修(職員)
横浜市立公田小学校	横浜	全校	地域の方と協力をして、学校の校庭の芝や前庭のお花の環境整備をすることで、子どもたちの持つ優しさや相手を思いやる心を育て、生命や健康を守り、お互いに尊重して行動する子どもたちを育成する活動
学校法人神奈川学園精華小学校	横浜	学年	募金活動、親善アルバム作り
藤沢市立鶴南小学校	湘南	クラス	防災教育
横浜市立豊田小学校	横浜	全校	総合防災訓練
横浜国立大学教育学部附属横浜小学校	横浜	全校	救命救急法
平和学園小学校	湘南	全校	福祉活動

中学校

学校名	地区	形態	活動内容
藤沢市立第一中学校	湘南	学年	福祉体験
逗子市立逗子中学校	横須賀	全校	応急処置の研修
横浜市立共進中学校	横浜	学年	JRC結成式
平塚市立江陽中学校	湘南	その他	
三浦市立三崎中学校	横須賀	学年	地域防災
横浜市立飯島中学校	横浜	全校	地域防災訓練
横浜市立希望が丘中学校	横浜	全校	健康安全プログラム

学校名	地区	形態	活動内容
横浜市立根岸中学校	横浜	全校	保健委員会の活動として、心配蘇生法や応急手当を学び全校生徒に紹介したり、地域の防災活動に役立てる。
横浜市立下瀬谷中学校	横浜	全校	地域清掃活動、地域防災活動、LTCへの参加、生徒救急法講習会、校内の花の植付、地域ケアプラザ訪問、ペットボトルキャップの回収
藤沢市立滝の沢中学校	湘南	部活	救急法、校内清掃、花壇活動
茅ヶ崎市立中島中学校	湘南	学年	防災学習
横浜市立山内中学校	横浜	委員会	石けん交換、ハンカチティッシュ調べ、けが人の保健室への付き添いや保健室来室者の把握、月目標決めポスター作成、熱中症や感染予防と食事や睡眠に関する呼びかけの動画やポスターなどの作成、応急手当講習会、学校保健委員会
川崎市立川中島中学校	川崎	全校	ペットボトルキャップ、バルマークの回収
川崎市立日吉中学校	川崎	全校	健康安全プログラム、LTCの参加、防災教育
横浜市立万騎が原中学校	横浜	部活	地域ケアプラザ訪問、保育園訪問、地域清掃活動、地域祭事手伝い等
川崎市立玉川中学校	川崎	学年	保健体育授業
平塚市立大住中学校	湘南	学年	福祉体験、車いすバスケット体験、認知症サポート
横浜市立南瀬谷中学校	横浜	委員会	保健に関する活動や環境衛生活動等
横浜市立平楽中学校	横浜	学年	心肺蘇生とAEDの使い方
横浜市立旭中学校	横浜	全校	救急法
川崎市立南生田中学校	川崎	全校	青少年赤十字健康安全プログラム
東海大学付属相模高等学校・中等部	県央	全校	防災活動
川崎市立枳形中学校	川崎	全校	募金活動、ユニセフ・ラブウォークへの参加
海老名市立今泉中学校	県央	全校	防災学習

高等学校

学校名	地区	形態	活動内容
神奈川県立海洋科学高等学校	横須賀	全校	救急法、ピーチクリーン、募金活動など
神奈川県立霧が丘高等学校	横浜	全校	募金活動、福祉施設への寄付
神奈川県立湘南高等学校全日制	湘南	全校	緑の羽根、赤い羽根等募金活動、福祉バザー（文化祭）、福祉施設への訪問、地域清掃活動
川崎市立川崎高等学校全日制	川崎	部活	LTCへの参加など
神奈川県立平塚江南高等学校	湘南	委員会	エコキャップ活動、募金活動、地域ボランティア
神奈川県立横須賀大津高等学校	横須賀	委員会	募金活動
川崎市立川崎総合科学高等学校	川崎	部活	介護老人ホーム訪問、地域清掃活動、地域防災活動など
神奈川県立希望ヶ丘高等学校	横浜	学年	AED講習会
神奈川県立横須賀南高等学校	横須賀	部活	福祉に関する知識・技術の研鑽、ボランティア活動、障害者支援施設訪問、JRC横須賀地区定例会およびMTCへの参加、救急法「基礎講習」「救急員養成講習」の受講、赤十字救急法競技会への出場
神奈川県立横浜桜陽高等学校	横浜	部活	募金活動、コンタクトレンズケース回収、書き損じはがき回収など
神奈川県立柏陽高等学校	横浜	全校	ボランティア活動
英理女子学院高等学校	横浜	部活	ペットボトルキャップコンタクトケースの回収、文化祭にて東北支援物品の販売、海のなみだプロジェクト、手話、happy smile project、travel the world
神奈川県立高浜高等学校	湘南	部活	ボランティア活動
湘南学院高等学校	湘南	部活	手話・指文字、三角巾・救急法、募金、地域イベントへの参加等

学校名	地区	形態	活動内容
神奈川県立横浜南陵高等学校	横浜	部活	その他ボランティア活動
神奈川県立二俣川看護福祉高等学校	横浜	部活	救急法訓練、地域清掃活動、LTCへの参加、献血促進活動
神奈川県立茅ヶ崎西浜高等学校	湘南	部活	茅ヶ崎市サポートセンターでの手伝い等
神奈川県立生田東高等学校	川崎	全校	保育園訪問、老人ホーム訪問
青山学院横浜英和高等学校	横浜	全校	研修会等への参加
横浜商科大学高等学校	横浜	部活	地域清掃活動、LTCへの参加、ポッチャ大会等
神奈川県立横浜清陵高等学校	横浜	部活	赤い羽根共同募金、県支部主催各種イベント参加等
横浜学園高等学校	横浜	部活	心肺蘇生講習、傷の手当、☆老人ホーム訪問、ごみ拾い、防災活動（DIG、HUG、☆SODIC）、手話体験、盲聾者体験
神奈川県立上矢部高等学校	横浜	部活	ザンビア体育館シューズプロジェクト、ウクライナ募金、ベトナムフェスタ、あーすフェスタ、地域お祭り援助、戸塚ロータリークラブとの活動、たばこの吸い殻拾い&ウォーキング、サマーミーティング、年次大会、海外研修、ポリオ撲滅運動
相模女子大学高等部学校	県央	部活	あしなが育英募金、コンタクトレンズケース回収、ペットボトルキャップ回収
学校法人柏木学園 柏木学園高等学校	県央	委員会	地域活動への参加等
横浜市立桜丘高等学校	横浜	学年	国際交流活動
神奈川県立新城高等学校	川崎	その他	募金活動
神奈川県立横浜氷取沢高等学校	横浜	全校	老人ホーム訪問など
神奈川県立生田高等学校	川崎	全校	AED講習会開催など
AJインターナショナルアカデミー(通信制)	横浜	部活	防災・健康・安全に関する啓もう活動（座学予定）、国際理解・奉仕活動への参加、国際親善など
日本大学高等学校・中学校※	横浜	学年	研修会への参加、献血活動の普及
鶴見大学附属中学校・高等学校※	横浜	部活	LTCへの参加、救急法競技会への参加等
桐光学園中学校・高等学校※	川崎	部活	地域清掃、募金活動、老人ホームお手伝い
鎌倉女学院中学高等学校※	湘南	全校	中学2年生救命講習
横浜富士見丘学園中学校・高等学校※	横浜	全校	海岸清掃、各種街頭募金、老人ホーム夏祭り手伝い、地域清掃、授産施設活動支援、手話通訳、地域祭り手伝い
横浜女学院中学校高等学校※	横浜	全校	LTCへの参加、救急法講習会、海外たすけあい募金
武相中学・高等学校※	横浜	全校	
横浜中学校・高等学校	横浜	部活	近隣保育園へのボランティア、ビーチクリーン、校内献血、野球部全校応援救護補助、点字での絵本製作（練習中）
洗足学園中学高等学校	川崎	部活	文化祭

(※) 中高一貫教育校は、登録校の数としては中学校としてもカウントしています。

特別支援学校

学校名	地域	形態	活動内容
神奈川県立瀬谷支援学校	横浜	全校	地域清掃活動
神奈川県立武山支援学校	横須賀	全校	地域高等学校交流、福祉フェスティバルボランティア
神奈川県立茅ヶ崎支援学校	湘南	全校	
横浜市立本郷特別支援学校	横浜	全校	防災全般
神奈川県立えびな支援学校	県央	全校	防災活動等

青少年赤十字校種別登録状況

令和6年3月31日現在

種別	登録校数	委員会・クラブ等のグループ数	メンバー数(人)	
			男	女
幼稚園・保育園	6	0	男	288
			女	270
			計	558
小学校	16	3	男	2,092
			女	1,887
			計	3,979
中学校	33	8	男	4,212
			女	4,730
			計	8,942
高等学校	39	23	男	6,207
			女	6,150
			計	12,357
特別支援学校	5	0	男	705
			女	319
			計	1,024
計	99	34	男	13,504
			女	13,356
			計	26,860

(※) 登録校数と委員会・クラブ等のグループ数は、中高一貫校は1校を中学校・高等学校の2校種でカウントしています。

(※) メンバー数は中学校・高等学校で別カウントしています。

別表11-2

青少年赤十字校種別登録状況

令和6年3月31日現在

地域	種別	登録校数	メンバー数(人)	指導者数(人)
横浜	幼稚園・保育園	1	89	16
	小学校	10	3,218	221
	中学校	16	4,105	191
	高等学校	21	7,284	651
	特別支援学校	2	478	23
	計	50	15,174	1,102
川崎	幼稚園・保育園	2	130	50
	小学校	3	125	19
	中学校	7	2,082	124
	高等学校	7	1,694	150
	特別支援学校	0	0	0
	計	19	4,031	343
横須賀	幼稚園・保育園	1	190	20
	小学校	0	0	0
	中学校	1	242	24
	高等学校	5	1,911	97
	特別支援学校	1	82	116
	計	8	2,425	257
湘南	幼稚園・保育園	0	0	0
	小学校	2	101	48
	中学校	7	1,855	107
	高等学校	4	483	142
	特別支援学校	1	233	11
	計	14	2,672	308
県央	幼稚園・保育園	2	149	71
	小学校	1	535	39
	中学校	2	658	74
	高等学校	2	985	71
	特別支援学校	1	231	147
	計	8	2,558	402
計	幼稚園・保育園	6	558	157
	小学校	16	3,979	327
	中学校	33	8,942	520
	高等学校	39	12,357	1,111
	特別支援学校	5	1,024	297
計	99	26,860	2,412	

(※) 登録校数と委員会・クラブ等のグループ数は、中高一貫校は1校を中学校・高等学校の2校種でカウントしています。

(※) 中高一貫校のメンバー数は中学校・高等学校で別カウントしています。

(※) 中高一貫校の指導者数は高等学校の指導者数としてカウントしています。

横須賀：横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町

湘南：鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡、中郡、寒川町

県央：相模原市、大和市、座間市、海老名市、綾瀬市、厚木市、伊勢原市、秦野市、愛甲郡

別表12

青少年赤十字の年度別登録状況

令和6年3月31日現在

年度	区分	幼・保育園	小学校	中学校	高等学校	一貫教育校	特別支援学校	地域	計
	園数	校数	校数	校数	校数	校数	校数	校数	校数
	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数	メンバー数
令和元年度		18	121	123	120	2	17	1	402
		2,012	51,760	33,622	14,489	1,240	2,251	65	105,439
令和2年度		13	40	65	58	2	10	1	191
		1,358	15,809	20,078	10,800	1,276	1,653	65	51,039
令和3年度		10	30	40	45	(※) 0	8	0	(※) 133
		1,019	11,513	10,088	9,824	0	916	0	33,360
令和4年度		9	36	33	43	0	4	0	125
		901	14,467	9,258	9,980	0	808	0	35,414
令和5年度		6	16	33	39	0	5	0	99
		558	3,979	8,974	12,325	0	1,024	0	26,860

(※) 登録校数と委員会・クラブ等のグループ数は、中高一貫校は1校を中学校・高等学校の2校種でカウントしています。

(※) メンバー数は中学校・高等学校で別カウントしています。

第6章 赤十字思想の普及

赤十字思想の普及と県内での多岐にわたる活動を紹介し、県民の皆さまに参加していただくため、さまざまな広報資材やホームページ・SNS・プレスリリースを通じて情報を発信するとともに、メディア各社や地域広報媒体等の関係機関との連携強化に努めました。特に、SNSを用いたキャンペーンを初めて実施するなど、30代以下の若年層をターゲットにした広報にも力を入れました。

全国でも珍しい赤十字の展示室である「かながわ赤十字情報プラザ」では、学校関係や地域団体をはじめとする多くの見学を受け入れました。また、夏休み中の小学生を対象としたイベント「赤十字de自由研究」を実施し、幅広い年代の方に赤十字の理念・事業を知っていただきました。

さらには、令和5年度も各市区町村において、赤十字会員増強運動にご協力をいただいている地区本部・地区・分区とともに、地域における赤十字事業の推進と活性化に努めました。

1. 赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開

(1) 赤十字運動月間キャンペーン

5月を中心として全国一斉に展開される赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開を図るため、マスメディアの活用、チラシの配布やポスターの掲出等を実施しました。また歴史的建造物や観光名所の建物を赤十字のシンボルカラーである“赤色”に点灯する「レッドライトアッププロジェクト」を実施しました。

ア 企業・団体と連携して行う啓発イベントの実施

- ① レッドライトアッププロジェクト (8施設)

イ メディア等の活用〈重点6〉

- ① 新聞への広告掲載 (5回、5紙)
② 公共交通機関でのポスターの掲出 (1回、2社、77駅)
③ 公共交通機関でのチラシの配架 (1回、2社、77駅)
④ デジタルサイネージ掲出 (1回、1社、5駅)

ウ 各種印刷物の発行

- ① 赤十字会員増強運動月間チラシ (1,605,000枚)
② 赤十字会員増強運動月間ポスター (33,700枚)
③ 赤十字事業案内パンフレット (134,000部)
④ ダイレクトメール用リーフレット (個人・法人) (212,600部)
⑤ 払込票付きチラシ (36,000部)
⑥ 広報用DVD「赤十字この1年～令和4年度～」の地区本部・地区・分区への配布 (67枚)

2. 広報活動の促進・強化〈重点5〉

(1) 広報資材の活用

県内で展開している赤十字事業や全社的な活動を積極的にPRするための広報資材を作成し、配布しました。

また、初めての試みとして、関東大震災から100年となる9月1日に、赤十字事業を紹介する新聞広告チラシを約150万部折り込みました。

- ① 新聞折込広告 (1,500,000部)
- ② 「赤十字 NEWS」の配布 (12回、88,840部)
- ③ 「事業報告ダイジェスト版」の作成 (2,500部)
- ④ 赤十字会員誌「Cross com-BOOK」の送付 (2回、24,034部)
- ⑤ 事業紹介映像「かながわの赤十字 Ver.5」の作成

(2) オウンドメディアの活用〈重点7〉

県内で展開している赤十字事業や全社的な活動を積極的にPRするため、ホームページやSNSによる最新情報の発信を行いました。

- ① SNSを活用した最新情報の発信
 - (Facebook 174件、694,045回閲覧)
 - (Instagram 183件、455,728回閲覧)
 - (X(旧Twitter) 165件、219,315回閲覧)
 - (YouTube 29件、20,284回再生)

(3) マスメディアとの連携強化

県内の赤十字事業をよりいっそう拡大するため、赤十字の理念や活動を多くの県民の皆さまに理解していただくことを目的として、報道関係者への情報提供を強化することで多面的に事業をPRしました。

- ① プレスリリース発信 (17件)
 - (新聞掲載 45回)
 - (タウン紙掲載 16回)
 - (テレビ報道 8回)
 - (ラジオ出演 1回)

(4) 「かながわ赤十字情報プラザ」における赤十字への理解促進

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、団体を中心とした見学対応を強化しました。下半期（10月以降）は予約不要の個人見学も再開し、多くの方に「かながわ赤十字情報プラザ」を見学していただきました。

- ① 団体受入数 (27団体)
- ② 見学者数（個人見学を含む） (776人)

(5) 赤十字運動を拡大するイベントの展開〈重点7〉

夏休み特別プログラム「赤十字de自由研究“いのち”を守る体験教室」を行いました。

- ① 赤十字de自由研究“いのち”を守る体験教室 (8回、135人)

(6) 国際人道法の普及及び啓発

赤十字の歴史や国際人道法について講義を実施し、赤十字の理念のほか、国内での災害救護活動やイスラエル・ガザ人道危機での救護活動等を伝える機会としました。

- ① 北里大学（医療衛生学部リハビリテーション学科） (1回、36人)

3. 組織基盤の強化〈重点6〉

(1) 県内赤十字施設が協働した広報活動等の推進

支部及び各赤十字施設の職員・広報担当者が情報を共有し、県内の広報活動を推進しました。広報研修会では、第2ブロック支部にも参加を促し協力体制を強化しました。

- ① 日本赤十字社神奈川県支部広報委員会 (4回)
- ② 広報勉強会 (2回)
- ③ 広報研修会 (1回、34人)
- ④ 社内報「ハーモニー」の発信 (WEB版) (1回)

(2) 地区・分区交付金の有効活用

地域における赤十字活動の活性化を目的として、地区本部・地区・分区を対象とした実態調査や各種会議等で、交付金活用メニューを提示し積極的な有効活用を促しました。

(3) 義援金・救援金協力者に対する赤十字事業への理解促進

日赤本社を通じ義援金・救援金にご協力いただいた方にダイレクトメールを送付し、神奈川県支部の事業を知っていただく機会としました。

- ① ダイレクトメール発送対象者 (21,733人)

(4) 神奈川県日赤紺綬有功会との連携強化

会員の皆さまに対し、赤十字活動資金や県内赤十字施設の支援を目的とした特別事業募金の協力依頼を行うとともに、新規会員の募集に努めました。

- ① 赤十字活動資金への協力 (47,005,831円)
- ② 特別事業募金への協力 (1,271,780円)

※特別事業募金用途：横浜市立みなと赤十字病院のサーモガードシステムの購入補助

(5) 遺贈等による寄付協力の推進

日赤本社や弁護士等と連携しながら遺贈・相続財産のご寄付を推進しました。

- ① 遺贈による寄付 (3件 19,279,806円)
- ② 相続財産による寄付 (8件 24,020,653円)

(6) キャッシュレス寄付の推進

クレジットカードや口座振替での寄付など、多様な寄付方法をダイレクトメールに盛り込んで案内するなど、より多くの方々にご協力いただけるよう努めました。

① クレジットカードによる寄付	(7,102件 67,364,593円)
② 口座振替による寄付	(4,263件 19,933,000円)
③ Amazon Payによる寄付	(722件 6,467,114円)
④ J-coin Payによる寄付	(13件 51,000円)

4. 企業・赤十字が連携するCSR活動の推進

(1) 企業等連携プログラム「いつも ここに 安心を」の展開

企業・団体、公共施設と連携し、CSR活動の一環として実施してまいりましたが、(3)「職場で学ぶ赤十字講習会」の普及に伴い、本プログラムは令和4年度をもって終了しました。

(2) 法人会費等協力の推進 〈重点6〉

会費等の安定確保を目的とし、企業におけるCSR活動としての赤十字運動への参加を推進するため、法人向けパンフレットの配架やダイレクトメールの発送を通し、広報活動の強化を図るとともに、経済団体等を通じ、加盟法人へ会費募集を依頼しました。また、赤十字支援マークを活用する法人・団体を拡大しました。

① 依頼を行った経済団体	(7 団体)
② 寄付金付自動販売機の導入	(4 社、4 台)
③ 赤十字支援マークの活用にかかる契約	(2 社)
④ 法人ダイレクトメールによる協力	(1,111件、19,643,700円)

(3) 企業・団体を対象とした「職場で学ぶ赤十字講習会」の普及促進

企業の社会貢献意識に応じ、支援と救急法等講習普及の両面を適えるプログラム、「職場で学ぶ赤十字講習会～いのちと健康を守るモデルコース～」のチラシを法人会員に配付しました。

第7章 市区町村における赤十字事業の促進

日本赤十字社では、県民の皆さまの生命と健康を守るため、地域に根ざしたさまざまな活動を行っています。また、災害発生時には、自治体や地域住民の皆さまと協力して救護活動を展開するなど、その活動は地域と密接な関わりをもっています。

こうした活動を一人でも多くの皆さまに支えていただくことを目的として、5月の赤十字運動月間を中心に、県内63の地区本部・地区・分区の協力のもと、赤十字思想の普及・啓発活動を推進するとともに、会費の募集を実施しました。

1. 市区町村における赤十字事業の促進

(1) 地区・分区における会費等協力の推進

各地区本部・地区・分区において、交付金を活用した救急法をはじめとする講習等を積極的に実施しながら、赤十字への理解促進を図り、幅広い支援者を募りました。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ① 地区本部・地区・分区事務委員会議 | (1 地区本部、34地区、9 分区) |
| ② 第1回地区本部・地区・分区参与会議 | (3 地区本部、31地区、9 分区) |
| ③ 第2回地区本部・地区・分区参与会議 | (2 地区本部、22地区、6 分区) |

(2) 「地域住民への還元」の視点に立った事業の展開

県民の皆さまからご協力いただいた会費等を、地域のニーズに応じて有効活用することで、地域での赤十字事業をより活性化することに努めました。

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| ① 支部から地区・分区に交付した事務費・事業費交付金の総額 | (109,594,000円) |
|-------------------------------|----------------|

第8章 看護師の養成

日本赤十字社では、1890年（明治23年）から救護看護師の養成を行っています。日本赤十字看護大学等において、災害救護活動や国際救援活動等に従事できる幅広い能力を備えた赤十字看護師を養成しています。

また、県内赤十字病院で採用した看護師を、救護班の一員として災害現場に派遣できるよう、教育訓練を行いました。

1. 最新医療に対応できる看護師の養成

(1) 日本赤十字看護大学等での看護師の養成

最新の医療に対応し、災害救護活動や国際救援活動等に従事できる幅広い能力を備えた看護師を確保するため、県内赤十字病院に対し、奨学金貸与事業への助成を行いました。

① 県内赤十字病院における奨学金貸与事業への助成 (12,360,000円)

2. 救護看護師の養成

(1) 救護員としての赤十字看護師養成研修会の開催

県内赤十字病院の看護師として採用された職員に対して、救護班に登録できる赤十字救護看護師として必要な知識や技術、態度を習得させる研修会を実施しました。

① 救護員としての赤十字看護師養成研修会 (1回、32人)

第9章 社会福祉事業

日本赤十字社は、乳児院や保育園、特別養護老人ホーム、視覚障がい者情報提供施設や義肢製作所を運営し、福祉の向上に努めています。

これらの事業は、高齢社会の到来、少子化傾向等の社会環境の変化に伴う福祉ニーズの多様化を踏まえ、多くのボランティアや赤十字病院をはじめとする医療機関との連携を保ちながら展開しています。

当支部は、神奈川県指定管理者制度に基づく指定管理者として、神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団をはじめとする多くのボランティアの方々のご協力をいただきながら、視覚障がい者のための総合的な福祉施設である神奈川県ライトセンターを運営しています。

1. 視覚障がい者の社会参加促進

(1) 神奈川県ライトセンター

視覚障がい者の生活の充実及び文化の向上を図るため、点字・録音図書等による情報提供、日常生活上の相談や訓練の実施、各種スポーツの場の提供及びスポーツ教室の開催のほか、ボランティア養成やボランティア活動の振興に取り組んでいます。

今年度も、各種ボランティア養成講座やスポーツ教室等、来館による講座や教室のオンライン化を進めました。また、新たに「視覚障がい者用機器展&神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団活動紹介」を開催し、多くの来館者がありました。

ア 情報提供事業

ボランティアの協力を得て、点字や録音の図書および刊行物（雑誌）を製作し視覚障がい者に貸し出しました。また、テキストデージー図書31タイトルを製作しました。

※デージー（DAISY）とは、Digital Accessible Information Systemの略で、視覚障がい者等を対象とした録音物の国際標準規格のこと。

※テキストデージー図書とは、音声データを含まずテキスト（文字列）によるデジタル図書で、合成音声で読み上げさせることや、テキストの拡大・縮小が可能であるために弱視者にも有用な図書のこと。

① 利用登録者数

項目	人数
利用登録者数	2,562人

② 蔵書数

種類	タイトル数	巻数	本年度製作・購入等受入数	
			タイトル数	巻数
点字図書	22,277	87,260	389	1,400
デージー図書	6,645	12,070	243	408
拡大図書	191	632	19	74
合計	29,113	99,962	651	1,882

③ 図書利用状況

項目	個人貸出し		団体貸出し	
	タイトル	巻数	タイトル	巻数
点字図書	886	2,875	518	2,072
テープ図書	85	629	0	0
デージー図書	24,948	25,279	2,916	3,243

④ 個別サービス

項目	件数	ページ・時間・枚
点訳	41	7,311 ページ
点字コピー	156	46,760 ページ
対面音訳	20	40 時間
吹き込み音訳	14	42 時間
テープコピー	0	0 時間
CDコピー	113	860 時間
テキスト化	4	1,363 ページ
テキスト化コピー	2	930 ページ

⑤ 各種発行物

本年度発行した機関紙・雑誌は、別表13のとおりです。

イ 指導訓練事業

視覚障がい者の自立を促進するため、相談や各種の研修・指導を実施しました。

- ① 相談件数 (2,479件)
- ② 指導訓練 (662件)
 - I. 白杖・歩行訓練 (183件)
 - II. 点字訓練及びコミュニケーション訓練 (433件)
 - III. パソコン訓練、読書機器操作訓練等 (46件)
- ③ 視覚障がい児の指導及び保護者支援等 (キッズあそびば) (4回、51人)
- ④ 各種技術講習会・教養講座等 (お役立ちミニ講座等) (12回、248人)
- ⑤ 機器展示・各種相談会等 (日常生活個別相談、白杖の使い方相談等) (3回、236人)
- ⑥ 研修・研究会
 - I. 神奈川県視覚障害者生活技術研究協議会 (10回、28人)
 - II. 笙の会 (旧視覚障害日常生活訓練研究会) (オンライン開催) (7回、10人)

ウ スポーツ振興事業

プールは、経年劣化などにより利用停止しており、県が今後の方向性を検討しています。

- ① スポーツ教室 (体育館) (32回、321人)
- ② スポーツ教室 (県立体育センタープール) (20回、259人)

- | | |
|--------------|----------|
| ③ 地域スポーツ振興 | (2回) |
| ④ スポーツ大会(共催) | (2回) |
| ⑤ スポーツ施設利用者数 | (9,378人) |

エ ボランティア育成事業

ボランティア活動を希望する方々を対象に、視覚障がい援助ボランティア入門講座や点訳・録音など、各種専門講座を開催しました。

また、県内のボランティアグループとのつながりや各活動の技術向上を図るために、ボランティアグループが実施する各種講座及び勉強会・研修会への担当職員並びに神奈川県視覚障害援助赤十字奉仕団員を講師として派遣しました。

なお、ライトセンターのボランティア活動に「できること」を「できる範囲」で気軽に協力できる「ライトボランティア」は、クラブ活動のサポートを行いました。

(ア) 各種養成講座の開催

- | | |
|----------------------------|-------------|
| ① 視覚障がい援助ボランティア入門講座(オンライン) | (4回、92人) |
| ② 点訳講座 | (1回、8人) |
| ③ 録音講座(基礎・応用) | (基礎9人、応用9人) |
| ④ 誘導法講座 | (2回、17人) |
| ⑤ 拡大写本講座 | (1回、5人) |
| ⑥ スポーツ&レクリエーションボランティア講座 | (1回、8人) |
| ⑦ デジタル録音図書編集講座 | (1回、9人) |
| ⑧ ITサポート講座 | (1回、7人) |
| ⑨ 点字図書構成講座 | (1回、6人) |
| ⑩ 指導者養成講座 | (1回、29人) |

(イ) 各種勉強会・研修会等の開催

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ① 録音技術認定者勉強会(モニター研修・年次研修) | (7回、112人) |
| ② 指導技術研究会(誘導) | (4回、28人) |
| ③ テキストデイジー図書制作・編集研修会 | (4回、22人) |

(ウ) 視覚障がい援助ボランティア活動人数(ライトセンター来所) (14,990人)

(エ) ライトボランティアの活動 (36回、52人)

オ 普及啓発事業

当センターの事業と視覚障がいについて理解を深めていただくため、各種啓発事業を行いました。

(ア) 広報活動

機関紙「ライトセンターだより」の発行

(点字版 3,575部、デイジー版 7,238部、墨字版 12,000部、墨字拡大版 1,658部)

(イ) 啓発活動

- | | |
|---------------|------------|
| ① 機器展&視援奉活動紹介 | (155人) |
| ② 移動ライトセンター | (2回、136人) |
| ③ ライトセンターサロン | (12回、225人) |
| ④ かなエール | (3回、236人) |

(ウ) 交歓活動

- | | |
|------------|---------|
| ① クラブ活動の育成 | (32クラブ) |
|------------|---------|

(エ) 理解促進活動

- | | |
|--|------------|
| ① 視覚障がい理解のための福祉教室 | (14回、576人) |
| ② 神奈川県聴覚障害者福祉センター主催
「聴覚障がい・視覚障がいについて知る講座」への開催協力 | (1回、10人) |

- | | |
|----------|------------|
| (オ) 施設見学 | (25回、373人) |
|----------|------------|

別表13

神奈川県ライトセンターの発行物

1 点字版

No	名 称	発行回数	総配布数	内 訳	
				個 人	関係機関
1	ライトセンターだより	月刊	3,575	3,059	516
2	かけはし	隔月刊	504	298	206
3	クウネル	隔月刊	20	16	4
4	be on Saturday	月刊	63	63	0
5	ブック・レビュー・アサヒ	月刊	43	43	0
6	ウェルネス・ニュース	月刊	126	100	26
7	ウェブ・論座	月刊	6	6	0
計			4,337	3,585	752

2 デイジー版

No	名 称	発行回数	総貸出数		内 訳			
					個 人		関係機関	
			部 数	巻 数	部 数	巻 数	部 数	巻 数
1	ライトセンターだより	月刊	7,238	7,238	7,130	7,130	108	108
2	かけはし	隔月刊	678	678	636	636	42	42
3	交流誌カエル	月刊	1,062	1,062	1,000	1,000	62	62
4	生活情報誌やまゆり	月刊	712	712	600	600	112	112
5	週刊現代	週刊	5,879	5,879	4,195	4,195	1,684	1,684
6	旅行読売	月刊	857	857	436	436	421	421
7	栄養と料理	月刊	770	770	511	511	259	259
8	Number	隔週刊	768	768	444	444	324	324
9	JARL NEWS	季刊	143	143	16	16	127	127
10	日経マネー	月刊	653	653	218	218	435	435
11	文學界	月刊	382	382	193	193	189	189
12	中医臨床	季刊	102	102	31	31	71	71
13	ステレオサウンド	季刊	120	120	42	42	78	78
14	ジュニアエラ	月刊	337	337	209	209	128	128
15	週刊読書人	週刊	620	620	420	420	200	200
計			20,321	20,321	16,081	16,081	4,240	4,240

3 墨字版

No	名 称	発行回数	総配布部数	内 訳	
				個 人	関係機関等
1	ライトセンターだより	月刊	6,383	2,545	3,838
2	ライトセンターだより拡大文字版	月刊	1,658	1,658	0
3	かけはし	隔月刊	751	13	738
計			8,792	4,216	4,576

第10章 医療事業

わが国の医療情勢は、少子・高齢化に伴い国民医療費が増大している状況下、国は医療制度改革を積極的に進めており、赤十字医療施設においても、一層経営の効率化に努めて、質の高い医療を提供していく必要があります。

当支部管内の横浜市立みなと・秦野・相模原の各赤十字病院は、医療動向を見据えた上で、機能及び特色の明確化を図り、健全な運営に努めました。

さらには、各病院で地域における赤十字医療施設としての役割を發揮し、安心・安全で良質な医療の提供に努めました。

1. 地域に根ざした医療の提供

(1) 横浜市立みなと赤十字病院

当院は、人道・博愛の精神に基づく赤十字病院として、また横浜市の指定管理を受けた市立病院として、24時間365日の救急医療、小児救急医療、アレルギー疾患医療等の横浜市の政策的医療を中心に、がん医療、心臓大血管医療等、当院の強みを生かした医療に取り組んでいます。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が2類感染症から5類感染症に移行したことで、通常診療体制に徐々に戻すことができ、入院患者数、外来患者数ともに新型コロナウイルス感染症流行前の水準にほぼ回復しました。

医師の働き方改革の対応として、宿日直許可の取得や変形労働時間制の導入、また医師事務作業補助者の増強、各種特定行為資格取得の推進を図り、医師の業務負担の軽減に取り組みました。

また、外国人患者受入れ医療機関認定制度（JMIP）を受審し、在日外国人及び来日外国人が安心、安全に受診できる医療機関として認定されました。

なお、令和6年1月に発生した能登半島地震は、石川県の珠洲市をはじめとする能登半島一帯に甚大な被害をもたらしましたが、当院から日赤救護班を延べ3班、日赤災害医療コーディネーターチームを延べ2班、こころのケア班を1班派遣。避難者への診療や避難所の環境調査、医療チームの活動調整、支援者の精神的ストレスを軽減する活動を行いました。

また、現地医療機関へ当院看護師を延べ3名派遣し、看護業務の支援を実施しました。今後も急性期病院としての機能を果たすとともに、赤十字病院として災害時への万全な対応が実践できる取り組みを継続し、横浜市立病院として政策的医療にも積極的に取り組んでまいります。

ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等			
許可 一般 精神 実動	634床	1,252人 (内訳) 医師・歯科医師 239人 看護師等 685人 (看護助手を含む) 薬剤師・医療技術 職員等 189人 事務職員等 139人	入院	年間延べ患者数	182,525 人	
	584床			病床利用率	78.7 %	
	50床			1日あたりの患者数	498.7 人	
	634床			外来	病床回転率	34.49 回
			年間延べ患者数		280,715 人	
			1日あたりの患者数		1,155.2 人	

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

イ 診療科目

内科、内分泌内科、血液内科、腎臓内科、リウマチ科、緩和ケア内科、呼吸器内科、
 消化器内科、肝臓内科、循環器内科、脳神経内科、アレルギー科、精神科、小児科、外科、
 消化器外科、大腸外科、肝臓外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、呼吸器外科、
 心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、
 放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科 計36科

ウ 医療社会事業

項目	人数
人間ドック（脳ドックを含む）	2日：292人、1日：2,163人 計2,455人
母親教室	600人
乳幼児健診	535人
栄養相談	4,356人
妊産婦健診	4,987件
糖尿病教育入院栄養指導	174人
企業健診	209人
一般健診	147人
がん検診	5,601人
横浜市健康診査	490人
横浜市国保特定健診	1,285人
被爆者健診	35人
福島県民健康調査	4人
特定保健指導	49人
予防接種	762人
救急法講習 ※短期講習含む	6回、109人
健康生活支援講習 ※短期講習含む	4回、40人
一日看護体験	1回15人
こころのケア研修会	1回、18人
地域医療従事者向け研修（みなとセミナー等）	25回、944人
市民健康講座）	2回、233人
関節リウマチ教室	5回、154人
成人喘息教室	開催中止
小児喘息教室	3回、144人
食物アレルギー研修	25回、1,630人
糖尿病講座	8回、33人
市民講演	1回、500人
喘息相談	29回、69人
腎臓病教室	1回、52人

(2) 秦野赤十字病院

当院は、昭和13年6月に日本赤十字社秦野診療所として開院し、その後秦野赤十字病院へと改称、平成14年6月に現在の地へ移転し、秦野市及び中井町をはじめとする近隣地域の基幹的医療機関として地域医療を支えてまいりました。

令和5年度は、5月8日付で改正省令が施行され新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、当院もコロナ体制から日常診療体制へ順次変更いたしました。

一方、地域医療に貢献するため、新たに血管X線撮影装置を増設する工事を行いました。

なお、この間、MRI検査も休止せざるを得なかったため、近隣関連病院の協力を得て検査機器を共同利用させていただき、必要な対策を講じてきました。

更には、本社共同購入事業を活用し、下半期には内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチX）を導入し、泌尿器科及び外科の症例において低侵襲手術の取り組みも始まりました。

これらの新規事業により診療機能向上が果たせたとともに、神奈川県医療審議会の諮問を経て、神奈川県知事より地域医療支援病院の認定も得ることもできました。

いずれの事業においても院内には、対策ワーキンググループを組織し、多職種の連携により精力的な活動を展開してきました。

1年を通じて病院運営は大変厳しい状況下にありましたが、急性期病院としてのリモデリングが果たせたことになり、今後は、経常収支の改善に取り組むとともに、医師の働き方改革とのバランスを図りながら、救急医療及び地域医療連携の推進に尽力してまいります。

ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等		
許可 実働	320床 262床	460人	入院	年間延べ患者数	70,238人
		(内訳)		病床利用率	73.2%
		医師 58人		1日あたりの患者数	191.9人
		看護師等 286人		病床回転率	26.3回
		(看護助手を含む)	外来	年間延べ患者数	116,806人
		薬剤師・医療技術 職員等 68人		1日あたりの患者数	480.7人
		事務職員等 48人			

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

イ 診療科目

内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、脳神経外科、消化器内科、循環器内科、放射線科、麻酔科、脳神経内科、腎臓内科、消化器外科、形成外科、糖尿病・内分泌内科、救急科、皮膚科 計20科

ウ 医療社会事業

項 目	人 数
人間ドック（1日）（脳ドック+大腸ドック含）	3,602人
訪問看護	延べ3,291回 実人数620人（医+介）
栄養指導	2,234人
企業健診	194人
一般健診	30人
がん検診	1,105人（乳がん+子宮がん）
成人（高齢者）健診	718人（特定+市民）
予防接種	879人（成人+小児）
救急法講習（再掲）	2回、29人
健康生活支援講習（再掲）	1回、11人
一日看護体験（再掲）	15人
市民の日健康相談	239人
幼児安全法講習（再掲）	1回、17人

(3) 相模原赤十字病院

当院は、昭和28年に日本赤十字社神奈川県支部中野赤十字病院として開院し、同40年には津久井赤十字病院と改称しました。そして、平成14年には建物の老朽・狭あいにより全面改築工事が完了しました。平成26年には相模原市の政令指定都市移行に伴い、相模原赤十字病院と改称し、相模原市西部地域唯一の公的医療機関として、地域医療のニーズに応えるとともに、エイズ治療拠点病院・災害医療拠点病院としての活動、健康増進事業・訪問看護ステーション業務など医療事業の一層の充実・強化に取り組みました。

令和5年度は、令和元年度から継続している新型コロナウイルス感染症対応において、外来及び入院患者の受け入れや、予防接種等の保健予防活動にも積極的に協力し、地域医療へも貢献できました。

休診であった脳神経内科については、常勤医師を採用したことで、診療部門の充実を図ることができました。

赤十字の使命である災害関係業務としては、令和6年1月に発生した能登半島地震において、救護班2班、コーディネートチーム1班、病院支援のため石川県珠洲市へ看護師2名を派遣しました。

また、コロナ禍で中止していた総合防災訓練を地域住民やボランティアの協力により実施することができました。

令和6年度は、引き続き経営改善に取り組むとともに、地域包括ケア病棟の効率的運用、新入院患者の確保、救急・紹介患者の応需体制の構築、地域医療連携の強化等を図ってまいります。

また、電子カルテシステムの更新を控えていることから、スムーズな移行ができるよう、職員が一丸となって取り組んでまいります。

ア 病床数・職員構成・患者数等

病床数		職員構成	入院・外来患者数等		
許可 132床 実働 132床		264人	入院	年間延べ患者数	32,356 人
		(内訳)		病床利用率	67.0 %
		医師・歯科医師		1日あたりの患者数	88.4 人
		29人		病床回転率	22.6 回
		看護師等	外来	年間延べ患者数	85,346 人
		142人		1日あたりの患者数	317.3 人
	(看護助手を含む)				
	薬剤師・医療技術				
	職員等	34人			
	事務職員等	59人			

※職員構成：非常勤職員は常勤換算で計上

イ 診療科目

内科、精神科、腎臓内科、脳神経外科、脳神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、乳腺外科、肛門外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科 計21科

ウ 医療社会事業

項目	人数
人間ドック（1日）（脳ドックを含む）	646人
訪問看護	3,439回、886人
乳幼児健診	605人
小児健診	696人
栄養相談	279人
糖尿病教室	25人
企業健診	1,951人
一般・成人病健診	1,690人
がん検診	7,965人
予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌、小児）	3,425人
救急法講習（再掲）	2回、35人
健康生活支援講習（再掲）	1回、7人
幼児安全法講習（再掲）	開催中止
一日看護体験（再掲）	1回、11人
こころのケア研修会（再掲）	開催中止

エ 3 診療所の患者数

患者数	青野原診療所	千木良診療所	藤野診療所	合計
年間延べ患者数	5,445人	3,414人	6,319人	15,178人
1日あたりの患者数	22.2人	14.0人	25.9人	62.1人

※稼働日数：青野原診療所 245.5日、千木良診療所 244.5日、藤野診療所 244日

第11章 血液事業

日本赤十字社は、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、及び関係省令に基づき、国、地方公共団体と一体となり血液事業を運営しています。

血液事業は、安全性の向上、安定供給の確保はもちろんのこと、事業者の責務として効率的な事業運営を行うことが求められています。関東甲信越ブロック血液センターとの一体的な運営、広域的な需給管理を行い、地域連携を強化し、県民の皆さまや医療機関等から信頼される血液事業を展開しました。

1. 血液製剤の安全性向上と安定的確保の推進

(1) 県内における血液事業

若年層をはじめ広範な国民に献血思想の普及と血液事業への理解を求めるとともに、血液を安定的に確保し、血液製剤の安全性を高め、医療機関に供給するよう努めています。

コロナ禍以降、高齢化等により医療機関からの血液製剤の需要が増加しております。これらの需要に安定的に応えるため、多くの方に献血協力をいただいておりますが、さらなる献血者確保が求められています。

赤血球製剤の需要増に対応するため、400mL献血が年1回のみの協力者に対して1年以内に再来いただくよう各部門で連携したタスクフォースを立ち上げて、オール神奈川で400mL献血の確保に努めたほか、予約献血の推進、SNS等を活用した広報活動を通じて安定した献血確保を図りました。

重要課題である若年層（初回者）の献血者確保のため、同世代の学生献血推進団体と連携、若年層が親近感を感じるプロサッカーチームやアニメーションと協働したキャンペーンの実施に加え、年間複数回の献血協力促進のため、協力回数に応じたオリジナル記念品の提供等の施策を実施しました。また、広範な県民に献血を取り巻く現状および大切さを理解していただき献血の協力が得られるよう、SNSやWEBを通じて迅速に情報を発信するとともに、輸血経験者の方の声を募集・発信し献血の先にある受血者の感謝や輸血医療を連想させることで、献血者と輸血経験者の結びつきを強く感じていただく広報展開により献血思想の普及に取り組みました。

また、効率的な献血ルーム運営のため、日本初の献血ルーム「横浜駅西口献血ルーム」と「横浜駅東口クロスポート献血ルーム」を移転・統合し、令和6年3月8日に県内最大となる献血ルーム「横浜SKY献血ルーム」を横浜駅東口にあるスカイビル27階に開所しました。

なお、令和5年度の採血・供給実績は、別表14～20のとおりです。

ア 職員構成、採血・供給実績

職員構成		採血		供給	
		採血種別	採血数（人）	製剤種別	供給数（本）
(内訳) 医師 23人 薬剤師・検査技師 9人 看護師 149人 事務職員 220人	401人	200mL	10,238	赤血球	220,401 (431,047単位)
		400mL	208,095	血漿	64,670 (146,137単位)
		成分	114,949	血小板	55,694 (592,634単位)
		計	333,282	計	340,765 (1,169,818単位)

イ 施設

- ① 神奈川県赤十字血液センター（横浜市港北区）
- ② 湘南事業所（厚木市愛甲）
- ③ 献血ルーム

横浜駅東口（30ベッド）、横浜駅西口第二（20ベッド）、川崎駅東口（20ベッド）、二俣川（7ベッド）、溝の口（10ベッド）、藤沢（12ベッド）、海老名（14ベッド）
計7カ所113ベッド

※横浜駅東口出張所（20ベッド）と横浜駅西口出張所（10ベッド）は移転統合し、令和6年3月8日から横浜駅東口出張所（30ベッド）となりました。

ウ 車両

- ① 神奈川県赤十字血液センター
移動採血車6台、献血運搬車24台、広報車その他20台
- ② 湘南事業所
移動採血車5台、献血運搬車15台、広報車その他12台

計82台

2. 献血思想の普及

(1) 若年層への献血思想の普及

少子・高齢社会における献血可能人口の減少に対応するため、SNSやWEBを活用し、若年層への献血思想の普及や血液事業への理解を促進しました。

- ① 全国統一『つなげ、その「ち」から』プロジェクトの実施
- ② プロスポーツチームやアニメーション、鉄道会社、自衛隊と協働したイベント・キャンペーンの実施
- ③ はたちの献血キャンペーンの実施
- ④ 学生献血推進団体との広報活動の実施
- ⑤ 中学校・高等学校・大学の施設見学および職業体験の受け入れ

- ⑥ 小学校・中学校・高等学校・支援学校・専門学校への献血セミナー実施
- ⑦ 初回献血者へ輸血経験者の声を添えたお礼メールの発信
- ⑧ SNS及びWEBでの情報発信

a SNS

- ・ X 発信数 1,993件 (対前年度比191%)
 フォロワー数 14,595人 (対前年度比128%)
 ※発信数およびフォロワー数は、献血ルーム独自アカウントとの合算。
- ・ Facebook 発信数 403件 (対前年度比155%)
 フォロワー数 6,670人 (対前年度比102%)
- ・ Instagram フォロワー数 939人 (対前年度比139%)
 #かながわけんけつぐらむ投稿数 409件 (対前年度比80%)

b 輸血経験のある方からの感謝メッセージの発信及び募集

- ・ 発信数 78件 (HP 30件、SNS 48件)
- ・ 新規応募数 30件 (WEB受信 4件、院内ポストからの投稿 26件)

(2) 献血協力者・団体との連携の強化

① 献血推進功労者表彰

a 厚生労働大臣・神奈川県知事表彰

厚生労働大臣表彰	3件
厚生労働大臣感謝状	0件
神奈川県知事表彰	2件

件数は血液センターからの推薦分のみ記載

b 日本赤十字社表彰

1 献血多回数者	献血回数	100回 以上	540件	
	〃	70回 〃	841件	
2 献血推進者	活動継続	15年 以上	0件	
	〃	10年 以上	0件	
	〃	5年 〃	0件	
	3 献血団体	活動継続	50年 以上	0件
		〃	40年 〃	8件
〃		30年 〃	4件	
〃		20年 〃	4件	
〃		15年 〃	8件	
4 献血推進団体	活動継続	〃	10年 〃	8件
		〃	5年 〃	19件
		〃	40年 以上	3件
		〃	30年 〃	2件
		〃	20年 〃	2件
		〃	15年 〃	0件
		〃	10年 〃	1件
〃	5年 〃	1件		

②各ライオンズクラブおよびロータリークラブとの連携

3. 災害発生時における血液製剤の確保

災害発生時における血液製剤の確保に関して県と協定を結んでおり、災害時は、緊急医療活動に対応できるように、広域的な需給調整のもと要請のあった血液製剤の必要量を確保します。

4. 造血幹細胞提供支援機関事業

「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」（以下「造血幹細胞提供推進法」という。）の施行に伴い、日本赤十字社は、造血幹細胞提供支援機関の指定を受けました。このことにより、日本赤十字社は、造血幹細胞提供推進法の第45条に定められた支援機関業務のうち、「移植に用いる骨髄又は移植に用いる抹消血幹細胞を提供する意思がある者の登録」を行うため、骨髄バンクドナー登録希望者の受付やHLA型検査の実施をはじめ、登録者のデータ管理、骨髄・末梢血幹細胞移植が必要な患者とHLA型が適合するドナー登録者の検索等の骨髄ドナー登録事業を実施しました。

神奈川県赤十字血液センター登録者の状況

本年度登録受付数	登録者実数
2,841人	29,323人

別表14

献血受入・供給状況

市町村保健所別		献血者数 (人)	供給数 (単位)	市町村保健所別		献血者数 (人)	供給数 (単位)		
横	浜 市	153,830	429,506	厚 保 事	厚 木 市	4,035	9,976		
川	崎 市	72,436	234,061		海 老 名 市	29,972	33,063		
相	模 原 市	7,959	115,642		座 間 市	736	2,312		
横	須 賀 市	9,226	44,274		愛 川 町	613	576		
藤	沢 市	26,629	41,681		清 川 村	38	0		
平 保 事	塚 健 福 務 所	平 塚 市	4,165	17,545	大 保 事	和 社 所	計	35,394	45,927
		大 磯 町	180	1,474			大 和 市	3,406	19,160
		二 宮 町	40	16			綾 瀬 市	1,349	862
		計	4,385	19,035			計	4,755	20,022
鎌 保 事	倉 健 福 務 所	鎌 倉 市	2,088	70,383			足 保 事	柄 健 福 務 所	南 足 柄 市
		逗 子 市	110	76	中 井 町	334			0
		葉 山 町	159	7,093	大 井 町	146			2
		計	2,357	77,552	大 松 田 町	149			1,911
小 保 事	原 健 福 務 所	小 田 原 市	5,331	33,167	山 北 町	142			11
		箱 根 町	141	0	開 成 町	462	23		
		真 鶴 町	130	0	計	1,793	1,977		
		湯 河 原 町	132	505	計	333,282	1,169,818		
		計	5,734	33,672	移動採血	94,171	—		
茅 ヶ 保 事	崎 ヶ 健 福 務 所	茅 ヶ 崎 市	2,484	12,253	献血ルーム	239,111	—		
		寒 川 町	927	417	合計	333,282	1,169,818		
		計	3,411	12,670					
三浦市（三崎保健福祉事務所）		372	414						
秦 保 事	野 健 福 務 所	秦 野 市	3,693	2,899					
		伊 勢 原 市	1,308	90,486					
		計	5,001	93,385					

別表15

献血種類構成比・献血量・不適格者数

(単位：人)

区分	200mL 献血	400mL 献血	成分献血	計	献血量 (リットル)	不適格
	献血者数	10,238	208,095	114,949	333,282	149,507
構成比	3.07%	62.44%	34.49%	100.00%		
対前年比	99.85%	101.94%	99.58%	101.05%	100.90%	101.05%

〔採血量計算根拠〕

全血 200mL採血 = 人数 × 0.2L、400mL 献血 = 人数 × 0.4L

成分 PPP採血 = 人数 × 0.5552L (実績平均値)

PC採血 【分割】 人数 × 54.0% (分割率実績値) × 2 × 0.22L (10単位換算値)

【非分割】 (総人数 - 分割人数) × 1 × 0.22L

+ 総人数 × 0.2264L (原料血漿実績平均値)

別表16

献血者の年度別状況

(単位：人)

年度	区分	目標		献血者数	
			達成率		対前年比
令和元年度		313,672	101.00%	316,940	104.70%
令和2年度		317,473	103.00%	327,139	103.20%
令和3年度		322,426	100.90%	325,295	99.40%
令和4年度		336,116	98.10%	329,814	101.40%
令和5年度		328,153	101.60%	333,282	101.10%

別表17

献血種類別・職業別・年齢別献血者の年度別状況

1 献血種類別

(単位：人)

年度	区分	200mL 献血	400mL 献血	成分献血	計
		構成比	構成比	構成比	構成比
令和元年度		9,976	201,485	105,479	316,940
		3.10%	63.60%	33.30%	100%
令和2年度		8,956	200,988	117,195	327,139
		2.70%	61.40%	35.80%	100%
令和3年度		9,791	202,619	112,885	325,295
		3.00%	62.30%	34.70%	100%
令和4年度		10,253	204,129	115,432	329,814
		3.10%	61.90%	35%	100%
令和5年度		10,238	208,095	114,949	333,282
		3.10%	62.40%	34.50%	100%

2 職業別

(単位：人)

年度	区分	公務員	会社員	高校生	他の学生	その他	計
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
令和元年度		32,633	202,599	6,413	16,522	58,773	316,940
		10.30%	63.90%	2.00%	5.20%	18.50%	100%
令和2年度		36,047	208,240	6,076	14,084	62,692	327,139
		11.00%	63.60%	1.90%	4.30%	19.20%	100%
令和3年度		33,789	208,550	6,163	15,900	60,893	325,295
		10.40%	64.10%	1.90%	4.90%	18.70%	100%
令和4年度		35,619	210,734	5,715	17,206	60,540	329,814
		10.80%	63.90%	1.70%	5.20%	18.40%	100%
令和5年度		35,760	215,722	5,549	16,659	59,592	333,282
		10.70%	64.70%	1.70%	5.00%	17.90%	100%

3 年齢別

(単位：人)

年度	区分	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	計
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
令和元年度		14,571	42,753	49,628	88,167	91,719	30,102	316,940
		4.60%	13.50%	15.70%	27.80%	28.90%	9.50%	100%
令和2年度		12,645	44,345	50,558	86,761	98,721	34,109	327,139
		3.90%	13.60%	15.40%	26.50%	30.20%	10.40%	100%
令和3年度		12,295	44,785	47,997	80,889	102,382	36,947	325,295
		3.80%	13.80%	14.70%	24.90%	31.50%	11.30%	100%
令和4年度		12,740	44,974	47,068	75,956	107,748	41,328	329,814
		3.90%	13.60%	14.30%	23.00%	32.70%	12.50%	100%
令和5年度		12,457	44,343	46,300	72,761	111,295	46,126	333,282
		3.70%	13.30%	13.90%	21.80%	33.40%	13.90%	100%

別表18

製剤別供給の年度別状況

(単位：本) () 内は単位数

年度	区分	赤血球	血漿	血小板	計
		対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
令和元年度		203,966	65,031	49,809	318,806
		(402,093)	(149,457)	(533,270)	(1,084,820)
		100.8%	99.5%	99.0%	100.2%
令和2年度		(101.0%)	(102.5%)	(96.8%)	(99.1%)
		202,658	60,295	49,998	312,951
		(398,225)	(138,306)	(533,865)	(1,070,396)
令和3年度		99.4%	92.7%	100.4%	98.2%
		(99.0%)	(92.5%)	(100.1%)	(98.7%)
		211,747	63,744	51,246	326,737
令和4年度		(415,350)	(143,665)	(545,990)	(1,105,005)
		104.5%	105.7%	102.5%	104.4%
		(104.3%)	(103.9%)	(102.3%)	(103.2%)
令和5年度		217,232	64,241	53,967	335,440
		(425,051)	(146,166)	(575,136)	(1,146,352)
		102.6%	100.8%	105.3%	102.7%
令和5年度		(102.3%)	(101.7%)	(105.3%)	(103.7%)
		220,401	64,670	55,694	340,765
		(431,047)	(146,137)	(592,634)	(1,169,818)
令和5年度		101.5%	100.7%	103.2%	101.6%
		(101.4%)	(100.0%)	(103.0%)	(102.0%)

別表19

製剤別供給単位の年度別状況

(単位換算)

区分 年度	赤血球	血漿	血小板	計
	構成比	構成比	構成比	構成比
令和元年度	402,093	149,457	533,270	1,084,820
	37.1%	13.8%	49.2%	100%
令和2年度	398,225	138,306	533,865	1,070,396
	37.2%	12.9%	49.9%	100.0%
令和3年度	415,350	143,665	545,990	1,105,005
	37.6%	13.0%	49.4%	100.0%
令和4年度	425,051	146,166	575,135	1,146,352
	37.1%	12.8%	50.1%	100.0%
令和5年度	431,047	146,137	592,634	1,169,818
	36.8%	12.5%	50.7%	100.0%

別表20

献血種類別・献血場所別献血者数

(単位：人)

区分 場所	200mL 献血	400mL 献血	成分献血	計
	構成比	構成比	構成比	構成比
献血ルーム	4,205	119,957	114,949	239,111
	1.76%	50.17%	48.07%	100%
移動採血車	5,728	84,942	—	90,670
	6.32%	93.68%	—	100%
オープン採血	305	3,196	—	3,501
	8.71%	91.29%	—	100%
計	10,238	208,095	114,949	333,282
	3.07%	62.44%	34.49%	100%

Ⅱ. 参 考

1. 会費等募集

(1) 会費等収入実績

当支部の事業推進の基盤である活動資金は、県内の各市区町村に設置されている赤十字担当窓口（地区本部・地区・分区）のご協力により寄せられた会費と支部が直接扱った会費等を合わせた一般会費等と、法人各社からご協力をいただく法人会費等によって支えられています。

特に、5月は赤十字会員増強運動月間として、各地区本部・地区・分区及び町内会、自治会、奉仕団等の皆さまにご協力をいただきながら、会員の増強と会費等募集を推進しています。本年度の会費等収入状況は、一般会費等が9億1102万689円（前年度8億1298万9848円）、法人会費等が8508万4541円（前年度6840万8695円）となり、会員数（注1）は、個人会員11,597人（前年度10,777人）、法人会員3,061社（前年度3,160社）、協力会員436,521人（前年度562,280人）となりました。

(2) 地区本部・地区・分区会費等収入実績

各地区本部・地区・分区を通じて町内会、自治会、奉仕団等の皆さまからご協力いただいた会費等については、依頼額5億1300万円に対し、実績額は約5億5008万円と依頼額を約3708万円上回る実績でした。

(3) 支部直接扱い会費等収入実績

これまで当支部にご支援いただいた県民の皆さまや神奈川県日赤紺綬有功会（注2）会員、約8万人に対し、ダイレクトメールによる活動資金のご協力をお願いしました。皆さまからご協力いただいた会費等については、目標額2億6124万円に対し、実績額は約3億6093万円と目標額を約9969万円上回る実績でした。

(4) 法人会費等収入実績

県内約7万9000社に対して、ダイレクトメールによる活動資金のご協力をお願いしました。法人各社からご協力いただいた会費等については、目標額6453万円に対し、実績額は約8508万円と目標額を約2055万円上回る実績でした。

なお、本年度の会費等収入実績は、別表21のとおりです。

(5) 過去5年会費等収入状況

一般会費等と法人会費等を合わせた、過去5カ年の活動資金の状況は次のとおりです。

なお、本年度は目標額8億3877万円に対し、実績額約9億9610万円と目標額を約1億5733万円上回る実績でした。

区分 年度	一般会費等		法人会費等		計	
	金額 (円)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年比 (%)
平成元年度	832,337,611	93.52	64,423,859	102.87	896,761,470	94.14
令和 2 年度	906,145,453	108.86	132,783,054	206.1	1,038,928,507	115.85
令和 3 年度	810,780,941	89.47	82,358,864	62.02	893,139,805	85.96
令和 4 年度	812,989,848	100.27	68,408,695	83.06	881,398,543	98.69
令和 5 年度	911,020,689	112.05	85,084,541	124.37	996,105,230	113.01

(注 1) 会員と協力会員

「会員」とは、赤十字の理念と活動に賛同し年額2,000円以上のご協力をいただいた方（個人、法人・団体）のことです。また、「会員」以外でご寄付いただいた方を「協力会員」と呼んでいます。

(注 2) 神奈川県日赤紺綬有功会

日本赤十字社の理念や活動に賛同し、活動資金を拠出して、紺綬褒章もしくは赤十字有功章等を受章された方々により、県単位で組織されているのが、日赤紺綬有功会です。

本年度は延べ467人の会員の皆さまから4,700万5,831円のご協力をいただきました。

別表21

会費等収入実績

地区名		項目	令和5年度地区依頼額等 (円)	令和5年度収入実績額 (円)	令和4年度決算額 (円)
市地区	横浜市		208,593,000	183,139,946	192,112,586
	川崎市		76,693,000	74,263,884	76,820,509
	相模原市		40,215,000	27,779,130	29,567,537
	横須賀市		23,735,000	90,864,937	42,442,828
	平塚市		14,809,000	16,362,440	16,569,091
	鎌倉市		11,076,000	8,274,140	9,052,202
	藤沢市		24,454,000	18,134,882	18,963,876
	小田原市		10,618,000	19,021,486	19,272,685
	茅ヶ崎市		14,740,000	9,402,566	9,592,684
	逗子市		3,823,000	2,884,236	3,511,014
	三浦市		2,615,000	2,340,600	2,308,909
	秦野市		9,414,000	12,254,877	12,818,698
	厚木市		12,401,000	14,159,066	14,979,655
	大和市		12,812,000	14,575,183	15,021,870
	伊勢原市		5,625,000	5,589,682	5,543,523
	海老名市		8,136,000	6,803,403	7,431,145
	座間市		7,682,000	4,125,406	4,425,762
	南足柄市		2,552,000	4,921,300	5,111,800
	綾瀬市		5,020,000	6,089,037	6,473,384
	計		495,013,000	520,986,201	492,019,758
町・村分区	葉山町		2,166,000	3,563,250	3,683,400
	寒川町		2,802,000	3,615,900	3,740,913
	大磯町		2,117,000	2,567,343	2,759,020
	二宮町		1,755,000	3,859,868	4,104,456
	中井町		576,000	1,156,000	1,179,500
	大井町		1,022,000	2,281,000	2,290,000
	松田町		663,000	1,739,500	1,782,500
	山北町		642,000	1,589,600	1,627,000
	開成町		1,086,000	1,993,500	2,028,000
	箱根町		695,000	836,550	852,650
	真鶴町		461,000	700,000	733,500
	湯河原町		1,366,000	1,413,700	1,409,500
	愛川町		2,443,000	3,387,500	3,692,050
	清川村		193,000	394,000	408,500
		計		17,987,000	29,097,711
地区・分区合計			513,000,000	550,083,912	522,310,747
支部直接扱い			261,240,000	360,936,777	290,679,101
法人会費等			64,530,000	85,084,541	68,408,695
合計			838,770,000	996,105,230	881,398,543

参考

令和5年度における一般会費等の金額別内訳調査表

内訳 1件あたりの金額	会費		寄付金		個人住民税にかかる指定事業				合計		
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	会費		寄付金		件数	金額(円)	
					件数	金額(円)	件数	金額(円)			
1	1千万円以上	1	50,000,000	5	75,000,000	1	10,000,000	0	0	7	135,000,000
2	100万円以上 1千万円未満	14	26,500,000	28	62,979,806	3	5,000,000	5	12,000,000	50	106,479,806
3	50万円以上 100万円未満	15	8,218,280	8	4,000,000	1	500,000	6	3,800,000	30	16,518,280
4	20万円以上 50万円未満	107	28,060,943	6	1,594,300	17	4,300,000	0	0	130	33,955,243
5	10万円以上 20万円未満	325	38,438,665	37	3,939,102	33	3,434,411	5	500,000	400	46,312,178
6	5万円以上 10万円未満	393	22,585,625	17	1,061,892	53	2,715,000	0	0	463	26,362,517
7	3万円以上 5万円未満	480	15,576,398	16	537,447	50	1,500,000	0	0	546	17,613,845
8	2万円以上 3万円未満	553	11,371,365	26	554,260	69	1,388,455	1	22,000	649	13,336,080
9	1万円以上 2万円未満	3,192	32,713,951	79	862,311	308	3,124,896	1	10,000	3,580	36,711,158
10	5千円以上 1万円未満	3,041	15,517,722	20	122,113	34	172,000	0	0	3,095	15,811,835
11	3千円以上 5千円未満	3,378	10,267,273	9	33,916	28	84,166	0	0	3,415	10,385,355
12	2千円以上 3千円未満	5,313	10,680,180	11	25,340	18	38,856	0	0	5,342	10,744,376
13	2千円未満	422,165	141,833,699	117	109,382	0	0	0	0	422,282	141,943,081
14	その他(町内会・自治会等)	13,247	299,896,935	0	0	0	0	0	0	13,247	299,846,935
合計		452,224	711,611,036	379	150,819,869	615	32,257,784	18	16,332,000	453,236	911,020,689

参考

令和5年度における法人会費等の金額別内訳調査表

内訳 1件あたりの金額	指定事業法人会費等				その他法人会費等				合計		
	会費		寄付金		会費		寄付金		件数	金額(円)	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)			
1	2千万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1千万円以上 2千万円未満	0	0	0	0	0	0	1	10,000,000	1	10,000,000
3	500万円以上 1千万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	100万円以上 500万円未満	2	4,000,000	1	3,000,000	6	6,000,000	1	1,000,000	10	14,000,000
5	50万円以上 100万円未満	5	2,736,000	0	0	16	8,250,000	1	500,000	22	11,486,000
6	20万円以上 50万円未満	6	1,457,820	0	0	23	5,599,636	4	803,850	33	7,861,306
7	10万円以上 20万円未満	17	1,810,399	0	0	42	4,575,769	1	100,000	60	6,486,168
8	5万円以上 10万円未満	12	704,000	0	0	106	5,485,596	1	69,170	119	6,258,766
9	2万円以上 5万円未満	126	2,717,060	0	0	684	15,123,220	1	33,000	811	17,873,280
10	1万円以上 2万円未満	93	937,100	0	0	688	7,025,201	1	10,961	782	7,973,262
11	5千円以上 1万円未満	1	5,000	0	0	336	1,807,598	0	0	337	1,812,598
12	2千円以上 5千円未満	2	6,000	0	0	398	1,112,487	0	0	400	1,118,487
13	2千円未満	0	0	0	0	328	214,674	0	0	328	214,674
合計		264	14,373,379	1	3,000,000	2,627	55,194,181	11	12,516,981	2,903	85,084,541

※本表には、口座振替およびクレジットカード決済によって本社に納入され、支部に送金された会費等の件数および金額を含みます。

2. 表彰制度

(1) 日本赤十字社有功章等受章者

日本赤十字社は、多額の会費等のご協力いただいた個人・法人、及び長期にわたり赤十字の諸事業にご協力いただいた協賛委員等の方に対して、表彰制度に基づき、有功章等をお贈りしています。

当支部管内における令和5年度の受章者数は次のとおりです。

日本赤十字社有功章等受章者数

区分		功勞内訳	社資功勞	業務功勞					計	
				献血	役職員	協賛委員	奉仕	青少年		計
特別社員章	個人	7	0	0	0	0	0	0	7	
	法人・団体	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7	0	0	0	0	0	0	7	
支部長感謝状	銀色	個人	0	0	0	58	107	0	165	165
		法人・団体	0	20	0	0	0	0	20	20
	金色	個人	0	0	0	22	66	0	88	88
		法人・団体	0	9	0	0	2	0	11	11
	計	個人	0	0	0	80	173	0	253	253
		法人・団体	0	29	0	0	2	0	31	31
有功章	銀色	個人	61	0	1	26	82	0	109	170
		法人・団体	46	8	0	0	0	0	8	54
	金色	個人	50	0	3	8	18	0	29	79
		法人・団体	38	6	0	0	0	0	6	44
	計	個人	111	0	4	34	100	0	138	249
		法人・団体	84	14	0	0	0	0	14	98
社長感謝状	個人	50	0	0	2	25	0	27	77	
	法人・団体	28	17	0	0	5	0	22	50	
	計	78	17	0	2	30	0	49	127	
計	個人	168	0	4	116	298	0	418	586	
	法人・団体	112	60	0	0	7	0	67	179	
	合計	280	60	4	116	305	0	485	765	

3. 役員・理事・代議員・評議員

(1) 役員の変動

就任

令和5年4月1日	監査委員	小久保 篤
令和5年4月1日	参与	石渡 一城
令和5年6月1日	参与	川名 勝義
令和5年6月1日	参与	若林 和彦

退任

令和5年5月31日	参与	橋本 和也
令和5年5月31日	参与	河崎 利之
令和5年11月30日	監査委員	伊藤 仁
令和6年3月31日	参与	佐藤 広毅

(2) 評議員会の開催

第1回 令和5年6月（日本赤十字社神奈川県支部6階会議室）

第1号議案	代議員の選出について
第2号議案	令和4年度一般会計歳入歳出決算について
第3号議案	令和4年度社会福祉施設特別会計歳入歳出決算について
第4号議案	令和4年度医療施設特別会計歳入歳出決算について

第2回 令和6年2月（日本赤十字社神奈川県支部6階会議室）

第1号議案	監査委員の選出について
第2号議案	令和6年度支部事業計画及び一般会計歳入歳出予算について
第3号議案	令和6年度ライトセンター事業計画及び社会福祉施設特別会計歳入歳出予算について
第4号議案	令和6年度医療施設事業計画及び医療施設特別会計歳入歳出予算について
第5号議案	令和6年度神奈川県赤十字血液センター事業計画について

(3) 役員（令和6年3月31日現在）

ア 支部長・副支部長・監査委員

支部長	黒 岩 祐 治	（神奈川県知事）
副支部長	首 藤 健 治	（神奈川県副知事）
副支部長	上 野 孝	（神奈川県商工会議所連合会会頭）
監査委員	小久保 篤	（元神奈川新聞厚生文化事業団専務理事・事務局長）
監査委員	古 谷 幸 治	（元神奈川県公営企業管理者・企業庁長）
監査委員	欠	

イ 参与

川 名 勝 義 神奈川県福祉子どもみらい局長
佐 藤 広 毅 横浜市健康福祉局長
石 渡 一 城 川崎市健康福祉局長
若 林 和 彦 相模原市健康福祉局長

ウ 理事・代議員

理事・代議員 最 上 重 夫
代議員 小 山 正 武
代議員 笠 原 一
代議員 高 橋 克 明
代議員 内 藤 吉 夫
代議員 徳 嶋 秀 明

エ 評議員

最 上 重 夫 神奈川県日赤紺綬有功会会長
小 山 正 武 株式会社つま正代表取締役会長
笠 原 一 神奈川県青少年赤十字指導者協議会会長
高 橋 克 明 赤十字防災ボランティアリーダー
井 村 浩 章 神奈川県商工会議所連合会専務理事
井 出 康 夫 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会常務理事
平 元 亨 日本放送協会横浜放送局局長
秋 山 理 砂 神奈川新聞社 取締役統合編集局長兼文化部長
大 木 暁 横浜銀行常務執行役員本店営業部長
野 村 辰 美 赤十字奉仕団神奈川県支部委員会副委員長
赤 澤 精 二 神奈川県安全赤十字奉仕団委員長
安 倍 裕 二 赤十字奉仕団神奈川県支部委員会副委員長
徳 嶋 秀 明 救急法等名誉指導員
野 澤 晋 神奈川県山岳赤十字奉仕団委員長
渡 辺 武 横浜市鶴見区地区選出評議員
佐 藤 潮 横浜市神奈川区地区選出評議員
平 野 周二 横浜市西区地区選出評議員
松 澤 秀 夫 横浜市中区地区選出評議員
岩 田 春 男 横浜市南区地区選出評議員
黒 田 祐 輔 横浜市港南区地区選出評議員
堀 功 生 横浜市保土ヶ谷区地区選出評議員
林 重 克 横浜市旭区地区選出評議員
内 藤 吉 夫 横浜市磯子区地区選出評議員
鈴 木 正 徳 横浜市金沢区地区選出評議員

川 島 武 俊	横浜市港北区地区選出評議員
塚 田 順 一	横浜市緑区地区選出評議員
久保田 実	横浜市青葉区地区選出評議員
吉 野 富 雄	横浜市都筑区地区選出評議員
菊 池 賢 児	横浜市戸塚区地区選出評議員
田 中 健 次	横浜市栄区地区選出評議員
佐 藤 慎	横浜市泉区地区選出評議員
北 井 義	横浜市瀬谷区地区選出評議員
横 島 正 志	川崎市川崎区地区選出評議員
村 田 清 子	川崎市幸区地区選出評議員
田 邊 静 江	川崎市中原区地区選出評議員
小 宮 秀 樹	川崎市高津区地区選出評議員
山 本 良 子	川崎市宮前区地区選出評議員
木 澤 静 雄	川崎市多摩区地区選出評議員
今 富 子	川崎市麻生区地区選出評議員
石 原 朗	相模原市緑区地区選出評議員
萱 野 克 彦	相模原市中央区地区選出評議員
加 藤 宏 美	相模原市南区地区選出評議員
西 村 房 子	横須賀市地区選出評議員
岸 正 人	平塚市地区選出評議員
藤 林 聖 治	鎌倉市地区選出評議員
平 井 護	藤沢市地区選出評議員
守 屋 輝 彦	小田原市地区選出評議員
内 藤 喜 之	茅ヶ崎市地区選出評議員
石 井 聡	逗子市地区選出評議員
山 田 光 雄	三浦市地区選出評議員
高 橋 昌 和	秦野市地区選出評議員
山 口 貴 裕	厚木市地区選出評議員
古谷田 力	大和市地区選出評議員
土 方 哲 也	伊勢原市地区選出評議員
内 野 優	海老名市地区選出評議員
佐 藤 弥 斗	座間市地区選出評議員
加 藤 修 平	南足柄市地区選出評議員
古 塩 政 由	綾瀬市地区選出評議員
山 梨 崇 仁	葉山町分区選出評議員
木 村 俊 雄	寒川町分区選出評議員
池 田 東 一 郎	大磯町分区選出評議員
村 田 邦 子	二宮町分区選出評議員
戸 村 裕 司	中井町分区選出評議員

小田眞一	大井町分区選出評議員
本山博幸	松田町分区選出評議員
湯川裕司	山北町分区選出評議員
山神裕	開成町分区選出評議員
勝俣浩行	箱根町分区選出評議員
小林伸行	真鶴町分区選出評議員
富田幸宏	湯河原町分区選出評議員
小野澤豊	愛川町分区選出評議員
岩澤吉美	清川村分区選出評議員

支部・施設職員内訳

令和6年3月31日現在

	事務職員等	医師・ 歯科医師	薬剤師・ 医療技術職員等	看護師等	計
神奈川県支部	36	0	0	0	36
神奈川県ライトセンター	29	0	0	0	29
横浜市立みなと赤十字病院	139	239	189	685	1,252
秦野赤十字病院	48	58	68	286	460
相模原赤十字病院	59	29	34	142	264
神奈川県赤十字血液センター	220	23	9	149	401
計	531	349	300	1,262	2,442

※非常勤職員は常勤換算で計上

支部の事務分掌

令和6年3月31日現在

〔総務企画部〕

総務企画課

- (1) 業務の総合企画および管内各施設との総合的調整に関する事
- (2) 支部長、副支部長、監査委員その他の支部名誉職に関する事
- (3) 評議員会その他の会議および集会に関する事
- (4) 内規等の制定および改廃に関する事
- (5) 情報の総括的管理に関する事
- (6) 文書及び公印の管理に関する事
- (7) 重要事項の記録に関する事
- (8) 車両の運行および管理に関する事
- (9) 職員の人事、給与その他労務管理に関する事
- (10) 職員の服務に関する事
- (11) 職員の研修に関する事
- (12) 職員の福利厚生に関する事
- (13) 職員の賞罰に関する事
- (14) 職員の出張に関する事
- (15) 職員の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成に関する事
- (16) 儀式および弔慰に関する事
- (17) 構内の取締りに関する事
- (18) 事業継続計画に関する事
- (19) 帰宅困難者の受け入れに関する事
- (20) 赤十字に関する諸条約の周知徹底に関する事
- (21) 赤十字精神の普及および広報に関する事
- (22) かながわ赤十字情報プラザの運営に関する事

- (23) 全社統合情報システムの管理及び運用に関する事
- (24) 情報セキュリティに関する事
- (25) 前各号のほか、他の課に属さない事

会計課

- (1) 予算および決算に関する事
- (2) 収入および支出に関する事
- (3) 資金の管理および運用に関する事
- (4) 不動産および物品の管理に関する事
- (5) 現金および有価証券の出納および保管に関する事
- (6) 出納用公印の管理に関する事
- (7) 租税に関する事
- (8) 営繕に関する事
- (9) 売買、貸借、請負その他の契約に関する事
- (10) 損害保険制度等の処理に関する事
- (11) 医療施設の運営にかかる関係自治体等との調整に関する事
- (12) 血液センターの指導（広域的な事業運営及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）等に関する事を除く）に関する事
- (13) 社会福祉施設の指導および監督に関する事
- (14) 前各号のほか、経理に関する事

振興課

- (1) 地区・分区に関する事
- (2) 会員組織の普及、増強ならびに会費募集に関する事
- (3) 寄付金にかかる税制上の優遇措置に関する事
- (4) 会員の入退、勧奨、異動および登録に関する事
- (5) 協賛委員に関する事
- (6) 会員、寄付者および功労者の表彰に関する事
- (7) 社旨の普及に関する事
- (8) 国内義援金・海外救援金の募集に関する事
- (9) 日赤紺綬有功会等支援団体に関する事
- (10) 前各号のほか、社業の振興に関する事

〔事業部〕

救護課

- (1) 救護員の養成、訓練、登録、その他救護員に関する事
- (2) 救護の計画および実施
- (3) 救護にかかわる組織、装備及び救護材料の整備に関する事
- (4) 救護材料の出納および保管に関する事
- (5) 地区分区における災害援護事業に関する事
- (6) 臨時救護の実施に関する事
- (7) 赤十字防災セミナーに関する事
- (8) 国際救援事業等の実施に関する事
- (9) 安否調査、赤十字通信その他捕虜抑留者の援護に関する事
- (10) 不慮の事故や急病に対する応急の手当等の方法の普及並びに指導に関する事
- (11) 高齢者の健康増進と自立を促進するための介護の方法の普及及び指導に関する事
- (12) 救急法等指導員の養成、訓練、登録及び表彰に関する事
- (13) 地域福祉活動の推進に関する事
- (14) 前各号のほか、救護および安全事業に関する事

青少年・ボランティア課

- (1) 青少年赤十字の組織、指導および普及に関する事
- (2) 青少年赤十字メンバーおよび指導者の育成指導に関する事
- (3) 赤十字奉仕団および防災ボランティアの組織、指導および普及に関する事
- (4) 奉仕団員、防災ボランティアの育成指導に関する事
- (5) 前各号のほか、青少年およびボランティアに関する事

共通事項

- (1) 直接使用している建物および諸施設の保全に関する事
- (2) 所属物品等の保管に関する事
- (3) 業務日誌等の記載に関する事
- (4) 所属の文書、簿冊および諸記録の保管に関する事
- (5) 統計資料の作成に関する事
- (6) 諸報告および諸届けに関する事

〔監査委員事務室〕

監査委員事務室

- (1) 監査委員による監査に関する事

支部・施設所在地

令和 6 年 3 月 31 日現在

施設名	所在地	電話	FAX
日本赤十字社神奈川県支部	〒231-8536 横浜市中区山下町70-7	045-681-2123	045-211-0420
神奈川県ライトセンター	〒241-8585 横浜市旭区二俣川1-80-2	045-364-0023	045-364-0027
横浜市立みなと赤十字病院	〒231-8682 横浜市中区新山下3-12-1	045-628-6100	045-628-6101
秦野赤十字病院	〒257-0017 秦野市立野台1-1	0463-81-3721	0463-82-4416
相模原赤十字病院	〒252-0157 相模原市緑区中野256	042-784-1101	042-784-2200
相模原赤十字病院附属 相模原市立青野原診療所	〒252-0161 相模原市緑区青野原2015-2	042-787-0004	042-787-1004
相模原赤十字病院附属 相模原市立千木良診療所	〒252-0174 相模原市緑区千木良852-8	042-684-2046	042-684-2562
相模原赤十字病院附属 相模原市立藤野診療所	〒252-0184 相模原市緑区小淵1656-1	042-687-2229	042-687-5921
秦野赤十字訪問看護ステーション	〒257-0017 秦野市立野台1-1	0463-85-6638	0463-85-6638
相模原赤十字訪問看護ステーション	〒252-0157 相模原市緑区中野256	042-780-1551	042-784-7060
神奈川県赤十字血液センター	〒222-0032 横浜市港北区大豆戸町680-7	045-834-4611	045-834-4624
神奈川県赤十字血液センター 湘南事業所	〒243-0035 厚木市愛甲1837	046-228-9818	046-228-9819
神奈川県赤十字血液センター 横浜SKY献血ルーム	〒220-0011 横浜市西区高島2-19-12 スカイビル27階	045-444-1088	045-444-1099
神奈川県赤十字血液センター 横浜 Leaf 献血ルーム	〒220-0004 横浜市西区北幸1-6-1 横浜ファーストビル14階	045-534-7173	045-534-7753
神奈川県赤十字血液センター かわさきルフロン献血ルーム	〒210-0024 川崎市川崎区日進町1-11 川崎ルフロン9階	044-245-1857	044-211-5033
神奈川県赤十字血液センター 二俣川献血ルーム	〒241-0815 横浜市旭区中尾1-1-2	045-361-0330	045-367-3660
神奈川県赤十字血液センター みぞのくち献血ルーム	〒213-0001 川崎市高津区溝口1-3-1 ノクティプラザ1-10階	044-813-0311	044-813-0312
神奈川県赤十字血液センター クロスウェーブ湘南藤沢献血ルーム	〒251-0055 藤沢市南藤沢21-8 大安興業ビル4階	0466-25-8877	0466-25-7339
神奈川県赤十字血液センター 海老名献血ルーム	〒243-0438 海老名市めぐみ町3-1 ViNA GARDENS PERCH 8階	046-240-8655	046-240-8665

地区・分区所在地

令和6年3月31日現在

地区分区名	住所	担当部署	連絡先
横浜市地区本部	〒231-0005 中区本町6-50-10	横浜市役所 福祉保健課	TEL 045-671-4044 FAX 045-664-3622
鶴見区地区	〒230-0051 鶴見区鶴見中央4-37-37 リオバルデ鶴声2階	鶴見区 社会福祉協議会	TEL 045-504-5619 FAX 045-504-5616
神奈川区地区	〒221-0825 神奈川区反町1-8-4 はと友神奈川1階	神奈川区 社会福祉協議会	TEL 045-311-2014 FAX 045-313-2420
西区地区	〒220-0011 西区高島2-7-1 ファーストプレイス横浜3階	西区 社会福祉協議会	TEL 045-450-5005 FAX 045-451-3131
中区地区	〒231-0023 中区山下町2 産業貿易センタービル4階	中区 社会福祉協議会	TEL 045-681-6664 FAX 045-641-6078
南区地区	〒232-0024 南区浦舟町3-46 浦舟複合福祉施設8階	南区 社会福祉協議会	TEL 045-260-2510 FAX 045-251-3264
港南区地区	〒233-0003 港南区港南4-2-8 3階 港南区福祉保健活動拠点	港南区 社会福祉協議会	TEL 045-841-0256 FAX 045-846-4117
保土ヶ谷区地区	〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町5-11 かるがも3階	保土ヶ谷区 社会福祉協議会	TEL 045-341-9876 FAX 045-334-5805
旭区地区	〒241-0022 旭区鶴ヶ峰1-6-35	旭区 社会福祉協議会	TEL 045-392-1123 FAX 045-392-0222
磯子区地区	〒235-0016 磯子区磯子3-1-41 磯子センター5階	磯子区 社会福祉協議会	TEL 045-751-0739 FAX 045-751-8608
金沢区地区	〒236-0021 金沢区泥亀1-21-5	金沢区 社会福祉協議会	TEL 045-788-6080 FAX 045-784-9011
港北区地区	〒222-0032 港北区大豆戸町13-1 吉田ビル206	港北区 社会福祉協議会	TEL 045-547-2324 FAX 045-531-9561
緑区地区	〒226-0019 緑区中山2-1-1 ハーモニーみどり1階	緑区 社会福祉協議会	TEL 045-931-2478 FAX 045-934-4355
青葉区地区	〒225-0024 青葉区市ヶ尾町1169-22 青葉区福祉保健活動拠点ふれあい青葉	青葉区 社会福祉協議会	TEL 045-972-8836 FAX 045-972-7519
都筑区地区	〒224-0006 都筑区荏田東4-10-3 港北ニュータウンまちづくり館	都筑区 社会福祉協議会	TEL 045-943-4058 FAX 045-943-1863
戸塚区地区	〒244-0003 戸塚区戸塚町167-25	戸塚区 社会福祉協議会	TEL 045-866-8434 FAX 045-862-5890
栄区地区	〒247-0005 栄区桂町279-29	栄区 社会福祉協議会	TEL 045-894-8521 FAX 045-892-8974
泉区地区	〒245-0023 泉区和泉中央南5-4-13	泉区 社会福祉協議会	TEL 045-802-2150 FAX 045-804-6042
瀬谷区地区	〒246-0021 瀬谷区二ツ橋町469 せやまる・ふれあい館2階	瀬谷区 社会福祉協議会	TEL 045-361-2117 FAX 045-361-2328
川崎市地区本部	〒210-8577 川崎区宮本町1	川崎市役所 地域包括ケア推進室 地域福祉担当	TEL 044-200-2628 FAX 044-200-3926

地区区分名	住所	担当部署	連絡先
川崎区地区	〒210-8570 川崎区東田町 8 パレールビル 7 階	川崎区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-201-3228 FAX 044-201-3293
(川崎区地区) 大師分区	〒210-0812 川崎区東門前 2-1-1	川崎区役所大師地区 健康福祉ステーション 保護課	TEL 044-271-0148 FAX 044-271-0127
(川崎区地区) 田島分区	〒210-0852 川崎区鋼管通 2-3-7	川崎区役所田島地区 健康福祉ステーション 保護課	TEL 044-322-1981 FAX 044-322-1994
幸区地区	〒212-8570 幸区戸手本町 1-11-1	幸区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-556-6643 FAX 044-556-6659
中原区地区	〒211-8570 中原区小杉町 3-245	中原区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-744-3252 FAX 044-744-3196
高津区地区	〒213-8570 高津区下作延 2-8-1	高津区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-861-3302 FAX 044-861-3307
宮前区地区	〒216-8570 宮前区宮前平 2-20-5	宮前区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-856-3254 FAX 044-856-3237
多摩区地区	〒214-8570 多摩区登戸1775-1	多摩区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-935-3285 FAX 044-935-3276
麻生区地区	〒215-8570 麻生区万福寺 1-5-1	麻生区役所 地域みまもり支援センター 地域ケア推進課	TEL 044-965-5156 FAX 044-965-5169
相模原市地区本部	〒252-5277 相模原市中央区中央 2-11-15	相模原市役所 生活福祉課	TEL 042-851-3170 FAX 042-759-4395
横須賀市地区	〒238-8550 横須賀市小川町11	横須賀市役所 市民生活課	TEL 046-822-8220 FAX 046-821-1522
平塚市地区	〒254-8686 平塚市浅間町 9-1	平塚市役所 福祉総務課	TEL 0463-21-9862 FAX 0463-21-9742
鎌倉市地区	〒248-8686 鎌倉市御成町18-10	鎌倉市役所 生活福祉課	TEL 0467-61-3958 FAX 0467-23-8700
藤沢市地区	〒251-0054 藤沢市朝日町 1-1 藤沢市役所分庁舎 1 階	藤沢市 社会福祉協議会	TEL 0466-50-3525 FAX 0466-26-6978
小田原市地区	〒250-8555 小田原市荻窪300	小田原市役所 福祉政策課	TEL 0465-33-1863 FAX 0465-33-1849
茅ヶ崎市地区	〒253-8686 茅ヶ崎市茅ヶ崎 1-1-1	茅ヶ崎市役所 地域福祉課	TEL 0467-82-1111 FAX 0467-82-5157
逗子市地区	〒249-8686 逗子市逗子 5-2-16	逗子市役所 社会福祉課	TEL 046-873-1111 FAX 046-873-4520
三浦市地区	〒238-0298 三浦市城山町 1-1	三浦市役所 福祉課	TEL 046-882-1111 FAX 046-881-0148
秦野市地区	〒257-8501 秦野市桜町 1-3-2	秦野市役所 地域共生推進課	TEL 0463-82-7392 FAX 0463-84-0132
厚木市地区	〒243-8511 厚木市中町 3-16-1 厚木市役所第 2 庁舎 1 階西側	厚木市役所 福祉総務課	TEL 046-225-2200 FAX 046-221-2205
大和市地区	〒242-0004 大和市鶴間 1-31-7 大和市保健福祉センター 5 階	大和市役所 健康福祉総務課	TEL 046-260-5604 FAX 046-262-0999

地区区分名	住所	担当部署	連絡先
伊勢原市地区	〒259-1188 伊勢原市田中348	伊勢原市役所 福祉総務課	TEL 0463-94-4718 FAX 0463-95-7612
海老名市地区	〒243-0492 海老名市勝瀬175-1	海老名市役所 福祉政策課	TEL 046-235-4820 FAX 046-235-7015
座間市地区	〒252-8566 座間市緑ヶ丘1-1-1	座間市役所 地域福祉課	TEL 046-252-7127 FAX 046-255-3550
南足柄市地区	〒250-0192 南足柄市関本440	南足柄市役所 福祉課	TEL 0465-73-8022 FAX 0465-74-0545
綾瀬市地区	〒252-1192 綾瀬市早川550	綾瀬市役所 福祉総務課	TEL 0467-70-5613 FAX 0467-70-5702
葉山町分区	〒240-0192 三浦郡葉山町堀内2135	葉山町役場 福祉課	TEL 046-876-1111 FAX 046-876-1717
寒川町分区	〒253-0196 高座郡寒川町宮山165	寒川町役場 福祉課	TEL 0467-74-1111 FAX 0467-74-5613
大磯町分区	〒255-8555 中郡大磯町東小磯183	大磯町役場 福祉課	TEL 0463-61-4100 FAX 0463-61-6002
二宮町分区	〒259-0196 中郡二宮町二宮961	二宮町役場 福祉保険課	TEL 0463-75-9289 FAX 0463-73-0134
中井町分区	〒259-0153 足柄上郡中井町比奈窪104-1	中井町役場 健康課	TEL 0465-81-5546 FAX 0465-81-5657
大井町分区	〒258-0019 足柄上郡大井町金子1964-1	大井町保健福祉センター 子育て健康課	TEL 0465-83-8012 FAX 0465-83-8016
松田町分区	〒258-8585 足柄上郡松田町松田惣領2037	松田町役場 子育て健康課	TEL 0465-84-5544 FAX 0465-44-4685
山北町分区	〒258-0195 足柄上郡山北町山北1301-4	山北町役場 福祉課	TEL 0465-75-3644 FAX 0465-79-2171
開成町分区	〒258-8502 足柄上郡開成町延沢773	開成町役場 子育て健康課	TEL 0465-84-0327 FAX 0465-82-5234
箱根町分区	〒250-0398 足柄下郡箱根町湯本256	箱根町役場 福祉課	TEL 0460-85-7790 FAX 0460-85-8124
真鶴町分区	〒259-0202 足柄下郡真鶴町岩244-1	真鶴町役場 福祉課	TEL 0465-68-1131 FAX 0465-68-5119
湯河原町分区	〒259-0392 足柄下郡湯河原町中央2-2-1	湯河原町役場 社会福祉課	TEL 0465-63-2111 FAX 0465-63-2940
愛川町分区	〒243-0392 愛甲郡愛川町角田251-1	愛川町役場 福祉支援課	TEL 046-285-6928 FAX 046-285-6010
清川村分区	〒243-0195 愛甲郡清川村煤ヶ谷2216	清川村役場 保健福祉課	TEL 046-288-3861 FAX 046-288-2025

令和 5 年度 事業報告

令和 6 年 6 月発行

日本赤十字社神奈川県支部

〒231-8536 横浜市中区山下町 70-7

TEL. 045 - 681 - 2123

FAX. 045 - 211 - 0420

ホームページ <https://www.jrc.or.jp/chapter/kanagawa/>

電子メール kanagawa-info@kanagawa.jrc.or.jp



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society



<https://www.jrc.or.jp/chapter/kanagawa/>

